

議案第14号

第6次加西市総合計画（基本構想・基本計画）の策定について

第6次加西市総合計画（基本構想・基本計画）の策定について、加西市議会基本条例（平成22年加西市条例第14号）第11条の規定により、議会の議決を求める。

令和3年2月26日提出

加西市長 西村 和平

(審議資料)

総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画によって構成され、自治体の最上位計画に位置付けられる自治体経営の基本的なガイドラインである。

これまで本市では平成 23 年に「第 5 次加西市総合計画」を策定し、市民や事業者、行政の連携・協働のもと、取り組みを進めてきたが、人口減少・少子高齢化が継続するなど、これまでの課題への対応に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式に対応したまちづくりが求められている。

このような現状を踏まえ、社会や環境の変化に対応しつつ、市民との協創のもと、加西の持つ地域資源を十分に活用し、魅力を創出することにより、今後も住みやすく、また住みたいまちとしてあり続けるための新たな計画の策定が必要であるため、加西市議会基本条例（平成 22 年加西市条例第 14 号）第 11 条の規定により、議会の議決を求めるもの。
(後掲の政策等の形成過程説明資料参照)

政策等の形成過程説明資料

令和3年3月定例会

議案等の 件名	議案第 14号	政策等 の区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 ・ 事業 ・ 条例
	第6次加西市総合計画(基本構想・基本計画) の策定について		その他()

①【政策等を必要とする理由】

総合計画は、加西市のまちづくりの基本となる最も重要な計画で、様々な計画の上位計画となるものである。今回策定する「第6次加西市総合計画」は、「第2期加西市地域創生戦略」において定めた取り組みなどを盛り込むとともに、様々な社会情勢の変化や、これまでの施策の実施結果及び市民の意見を踏まえた見直しを行う。

②【検討した他の政策等の内容】

③【他の自治体の類似する政策との比較】

全国の自治体で策定される。

④【総合計画における位置づけ】

基本方向	
基本計画	

○その他の計画(該当する場合にのみ記載)

計画名称	
策定年度	
計画期間	

⑤【関連する法令及び条例、規則】

議会基本条例(平成22年加西市条例第14号)

⑥【政策実現に係る事業費及び財源】

(単位:千円)

総事業費	国・県支出金	市債	その他特財	一般財源
9,900				9,900

(注)事業が複数年に渡る場合は、総事業費ベースで記入

⑦【将来にわたる政策実施に係るコスト計算】

加西市の全ての予算に反映を見込んでいる。

⑧【市民参加の状況】

有 ・ 無

(パブリックコメントを実施した場合は、その結果も含む)

- 市民提言募集: 令和元年8~9月
- かさい未来カフェ: 令和元年8月31日
- 市民アンケート調査・中高生アンケート調査: 令和元年9~10月
- 市民ワークショップ: 令和元年9月26日(第1回)、10月26日(第2回)、11月27日(第3回)、令和2年1月23日(第4回)
- 加西市元気なまちづくり市民会議: 令和元年6月24日(第1回)、7月29日(第2回)、8月21日(第3回)、9月24日(第4回)、11月20日(第5回)、令和2年2月19日(第6回)
- 加西市総合政策審議会: 令和2年7月2日(第1回)、7月17日(第2回)、8月7日(第3回)、8月25日(第4回)、9月28日(第5回)、11月5日(第6回)、12月10日(第7回)
- パブリックコメント: 令和2年12月25日~令和3年1月18日 ※意見なし

⑨【政策の効果予測】

総合計画に掲げる指標等をもとに各施策・事業の効果を予測する。

担当部局	担当課	添付資料の有無
ふるさと創造部	人口増政策課	<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無

第 6 次
加 西 市
総 合 計 画

兵庫県 加西市

(表紙裏・白紙)

目次

第1章 序論	1
第1節 計画の策定にあたって	2
第2節 加西市の概要と社会の動き	5
第3節 第5次加西市総合計画の評価と検証	17
第4節 人口増対策の効果検証	20
第5節 市民からみる加西市の姿	21
第2章 基本構想	35
第1節 基本理念と将来都市像	36
第2節 4つの基本方針	38
第3節 目指す持続可能なまち	42
第4節 将来人口	44
第5節 土地利用の基本的方向	45
第6節 計画の体系	48
第7節 評価・検証	50
第3章 基本計画	51
基本計画の見方	52
政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実	54
政策2 子どもの教育の充実	56
政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	58
政策4 くらしを支える福祉・医療の充実	60
政策5 農業の再生と活性化	62
政策6 商工業の振興と新展開	64
政策7 地域資源の活用と人の流れの創出	66
政策8 安全・安心に暮らせる環境の充実	68
政策9 快適な都市空間の創出	70
政策10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	72
政策11 協創のまちづくりの推進	74
政策12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現	76
政策13 効率的で持続可能な行財政の推進	78
資料編	81

(目次裏・白紙)

第1章 序論

第1節 計画の策定にあたって

第2節 加西市の概要と社会の動き

第3節 第5次加西市総合計画の評価と検証

第4節 人口増対策の効果検証

第5節 市民からみる加西市の姿

第1節 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

総合計画は、市が目指すまちの将来像を明確にし、これを達成するための施策を総合的・体系的に示す、まちづくりの基本となる計画です。また、地域創生戦略は、急速に進行する人口減少に対応するために、地域創生を目指して令和42年(2060年)の人口目標を示すとともに、それを実現するための基本方向や具体的施策などの地域活性化策をまとめた計画です。

本市では平成23年に「第5次加西市総合計画」、平成27年に「加西市地域創生戦略」を策定し、市民や事業者、行政の連携・協働のもと、総合計画の基本目標である「加西の元気力～加西の良さを活かした元気力の追及～」の実現に向けて取り組みを進めてきました。

人口減少・少子高齢化が継続するなかで、地域創生の推進にあたり、東京への一極集中の解消が進まないことが大きな課題となっていました。しかし、令和2年1月から日本でも発生した新型コロナウイルス感染症による影響は、都市部への人口集中に伴う過密社会問題を顕在化させるだけでなく、新たな地方回帰の動きをもたらすようになってきています。また、感染の予防や拡大防止のため、新しい生活様式である「ニューノーマル」(新常態)に対応したまちづくりが必要となっています。特にデジタル化の面では、ICT*技術を活用したテレワークの定着や非接触のニーズの高まりに加え、業務の効率化やまちづくりの活性化も見据えたAI*やIoT*の導入など、デジタルトランスフォーメーション(DX*)による新たなステージへの移行が期待されています。

変革の時期を迎え、加西市の今後の存続は、新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越えて歴史ある都市としてのアイデンティティを確保しつつ、最新の情報通信技術も活用し、市民だけでなく市外の関係する人々と手を携えながら、独自の資源を活かして国連の提唱するSDGsに呼応した「持続可能なまち」を探っていくことが大切であるといえます。

このような現状を踏まえ、社会や環境の変化に対応しつつ、市民との協創のもと、加西の持つ地域資源を十分に活用し、魅力を創出することにより、今後も住みやすく、また住みたいまちとしてありつづけるため、「第6次加西市総合計画」(以下「本計画」という。)を策定します。

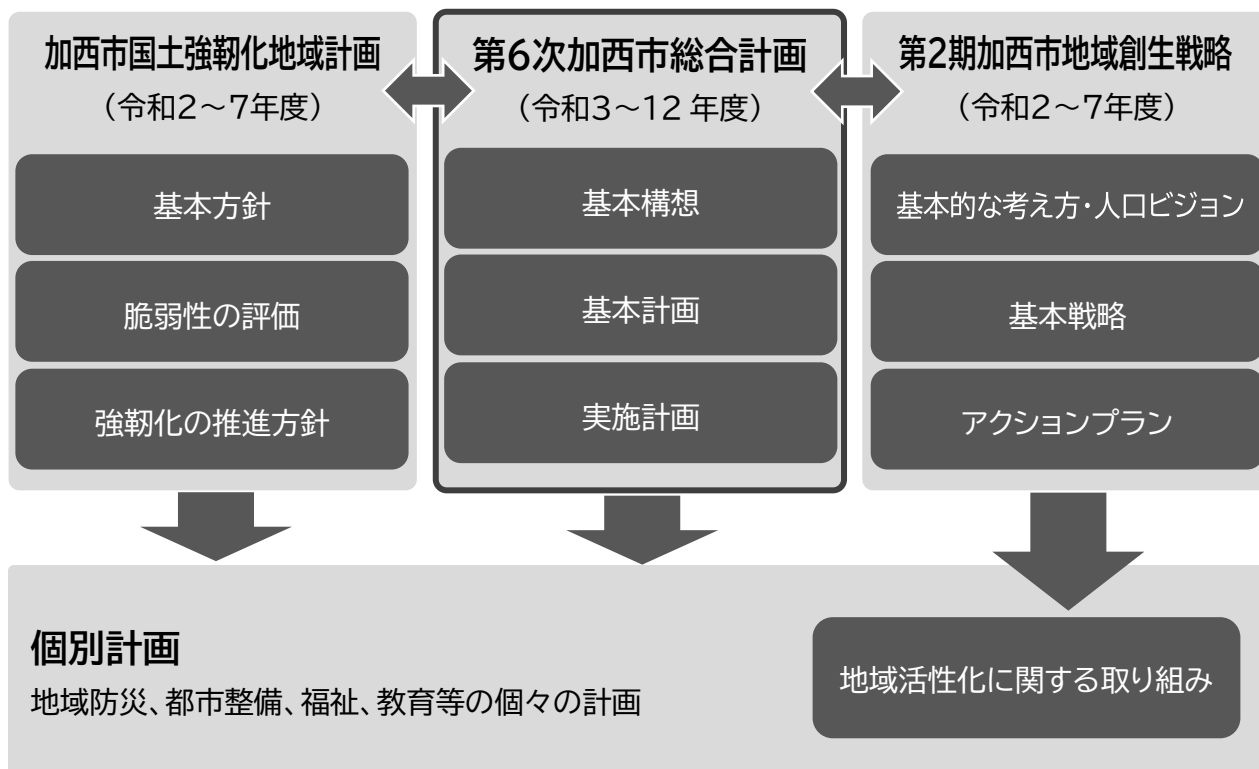
2 構成と期間

本計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」の3層で構成されています。

<p>基本構想 《10年間》</p>	<p>今後本市が目指すべきまちの将来像や人口目標に加え、それらの実現のための基本的な方向性を示すものです。基本構想は令和12年度までを計画期間としています。</p>
<p>基本計画 《前期・後期各5年間》</p>	<p>基本構想を実現するための施策を示したもので、令和3年度から令和7年度までの5年間を前期、以降の5年間を後期とし、中間年度（令和7年度）に見直します。</p>
<p>実施計画 《3年間》</p>	<p>基本計画において示した施策の中から、財政状況や社会情勢を考慮して事業を選択し、実施する計画で、毎年予算の指針となるものです。3年を1期とした計画として、毎年の見直しを行います。</p>

なお、本計画は、地域創生戦略との一体的な推進のため、地域創生戦略を地域活性化のための施策として位置付けて整合を図っています。また、都市整備や福祉をはじめとした各分野の個別計画についても、今後の方向性を示しつつ、整合を図りながら進めていきます。

■計画の位置づけのイメージ

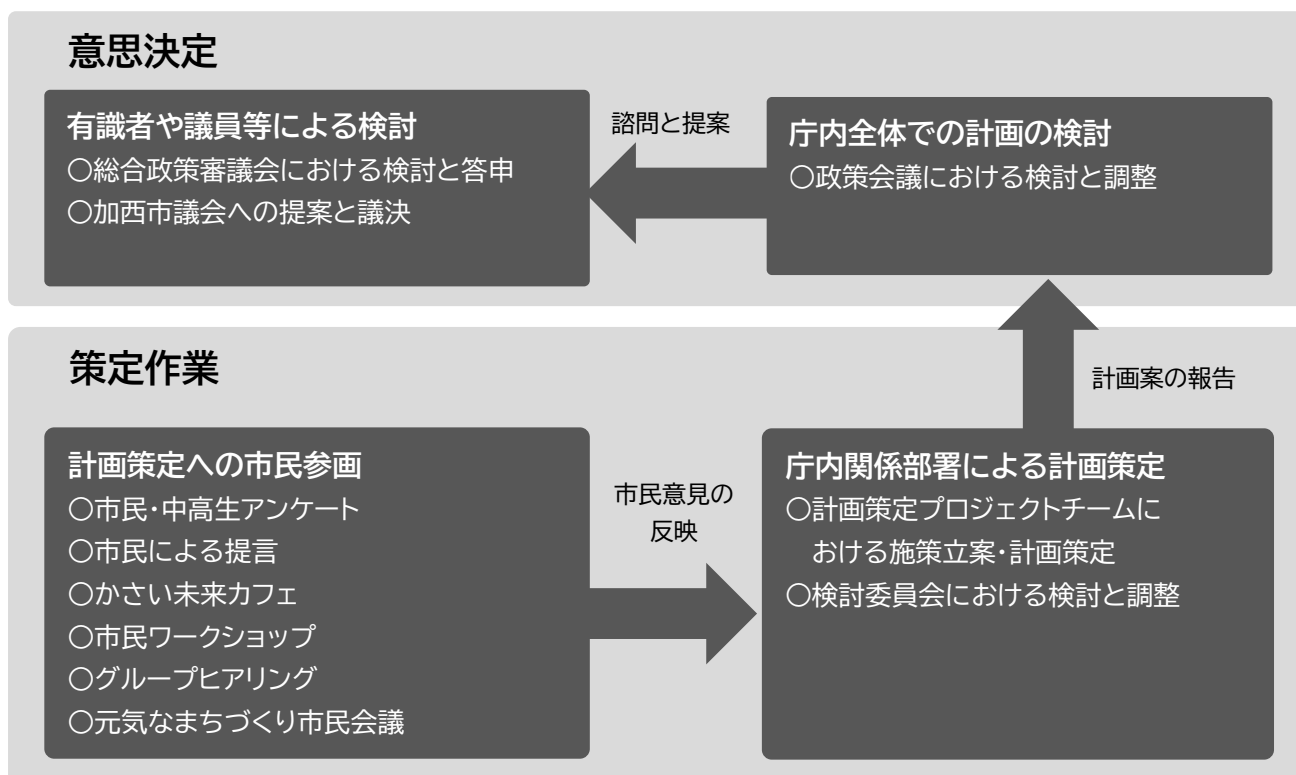


3 策定体制

計画の策定にあたっては、アンケートやワークショップ*などの手法により市民ニーズの把握に努め、市民・関係団体・学識経験者・市職員などが、各種会議で様々な知識や意見を出し合い、審議・検討を進めてきました。

役割	名称	概要
意思決定	政策会議	庁内の意思決定
	加西市議会	議会による審議
	総合政策審議会	外部有識者等の意見集約
策定作業	アンケート調査	18歳以上の市民4,000名を対象とした意識調査
		市内中高生を対象とした意識調査
	提言募集	市民による計画への提言の公募
	かさい未来カフェ	公募市民、関係団体、市職員による将来像検討
	市民ワークショップ	公募市民、関係団体、市職員による取り組みの提言
	グループヒアリング	関係団体の意見集約
	元気なまちづくり市民会議	外部有識者等による評価・協議
	庁内検討組織	計画策定プロジェクトチーム及び検討委員会による計画策定

■総合計画策定体制のイメージ



第2節 加西市の概要と社会の動き

1 加西市の特性

(1) 地理的条件

加西市は、兵庫県の南部、播州平野のほぼ中央に位置し、東経 134°51'、北緯 34°56' の地点にあります。市域面積は 150.22 km²で、東西 12.4 km、南北 19.8 kmの広がりをもつ、東は小野市及び加東市に、西は姫路市及び福崎町に、南は加古川市に、そして北は西脇市、多可町及び市川町にそれぞれ隣接しています。

市の北部には、古生層の山地(海拔 300~500m)が連なり、中国山地の裾野を形成しています。そこに源を発する万願寺川、普光寺川、そして下里川の3河川が、丘陵・段丘面を刻み沖積低地を形成しながら万願寺川に合流し、さらに加古川に合流しています。

また、市の中心部を流れる万願寺川の東側には広大な青野ヶ原台地が、西側には鶉野台地が広がり、播磨内陸地域最大の田園を中心とした平坦地を形成しています。特に、この一帯はため池が数多く点在し、県下でも有数の密集地帯であり、水と緑豊かな田園空間の演出に役立っています。一方、市の南部は、中生代の火山活動で形成された凝灰岩類、流紋岩類を母岩とする山地(海拔 200~250m)を形成しています。

(2) 歴史的條件

明治 22 年の市町村制施行によって、加西市の母体となる加西郡は、北条町、富田村、賀茂村、下里村、九会村、富合村、多加野村、西在田村、在田村、芳田村(昭和 29 年西脇市に合併)、大和村(昭和 29 年八千代町(現:多可町)に合併)の1町 10 村に再編成されました。さらに、町村合併促進法制定後の昭和 30 年1月 15 日に、北条町、富田村、賀茂村、下里村の1町3村が合併して「北条町」となりました。次いで、昭和 30 年3月1日には多加野村、西在田村、在田村の3村が合併し「泉町」となり、さらに昭和 30 年3月 30 日には九会村、富合村の2村が合併し「加西町」となりました。

昭和 42 年4月1日に、北条町、泉町、加西町の3町は、「加西郡は一つ」という理念のもとに合併し、県下 21 番目の市として現在の加西市が誕生しました。

(3)地域特性

加西市の地域特性を立地、自然環境、歴史文化等から整理すると、次のような特徴を有しているものといえます。

立地条件

中国自動車道や山陽自動車道の国土幹線が通過・近接し、大阪から自動車ですぐというアクセスの良さは、産業立地、生活利便性において大きな飛躍が期待できる環境と言えます。

加西市内の4つの産業団地には製造業を中心とする数多くの企業が進出しており、加西インター周辺の産業団地整備を進めています。中心市街地には大型ショッピングセンターが開業し、その周辺では環境創造社会を先導するリチウムイオン電池工場が立地しています。



自然環境

大都市近郊にありながら、日本の原風景というべき田園やため池、里山等の存在は、生物多様性や自然との共生が求められる時代においてかけがえのない、また、大切に守り育てるべき環境資源といえます。

日照に恵まれた温暖な気候と品質の高い農作物を生産する豊かな農業空間は、自然エネルギーや有機物資源の利用にも期待が寄せられています。

また、年間の平均風速は 1.2m/s 程度で風の穏やかな気候のため、かつての鶯野飛行場設置につながるとともに、現在は熱気球飛行の適地となっています。



歴史・文化

玉丘古墳、法華山一乗寺、五百羅漢、北条旧市街地、鶯野飛行場跡、北条鉄道等の伝統的・歴史的な資産の蓄積があり、伝記の掘り起こしやPR、ネットワーク整備により、県立フラワーセンターとも連携して、観光資源としての価値を高める可能性を持っています。



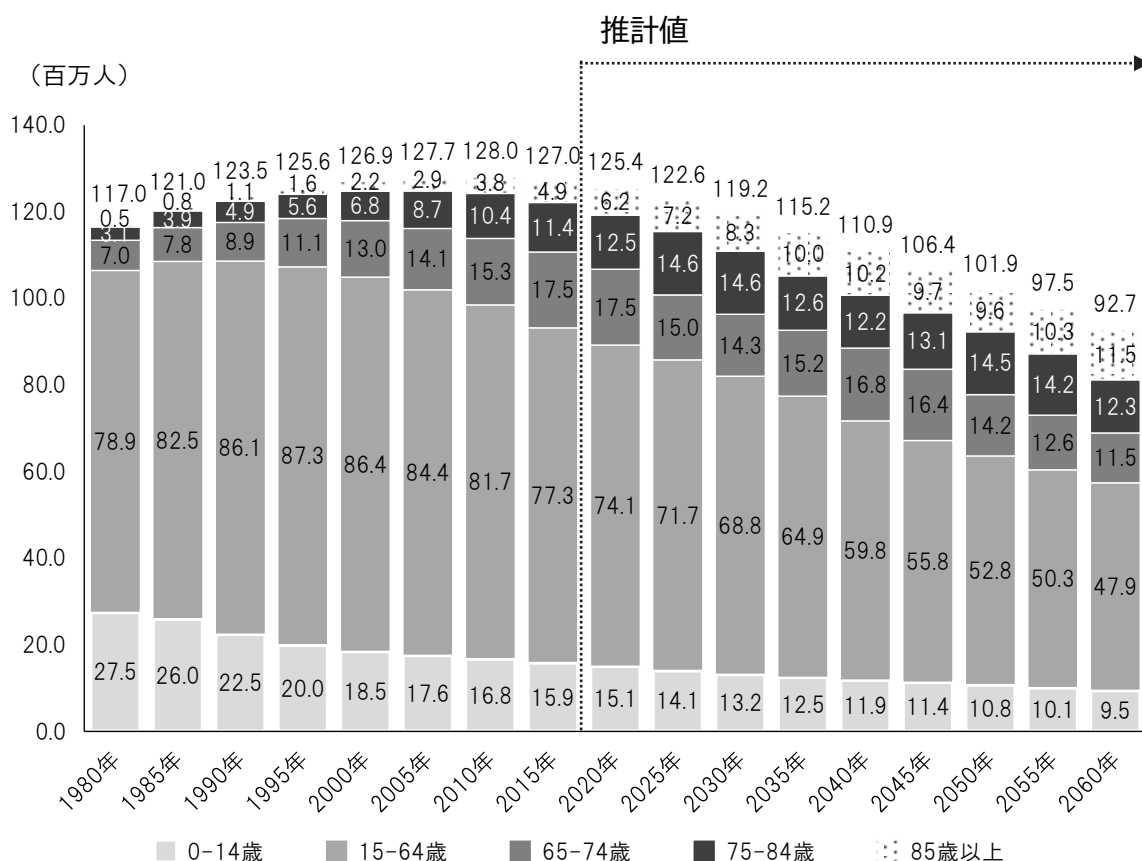
2 社会潮流と加西市の現状

(1)人口減少と少子高齢化への対応

現在わが国では、平成 20(2008)年を境として、人口減少の時代に入っており、国立社会保障・人口問題研究所*が示す将来人口推計では、2055 年までには総人口が1億人を下回る予測が示されています。出生数が減少し続けている一方で、2025年には団塊の世代が後期高齢者に達するなど、少子化・高齢化による人口構造の大きな変化が見込まれています。

また、東京をはじめとした大都市圏への人口集中も依然として進行しており、地方における人口減少に歯止めをかけるため、全国の自治体で移住・定住の促進や交流人口の増加に向け、地域資源を活用しながらまちの魅力を向上し、広く発信する取り組みが進められています。

■日本の将来推計人口



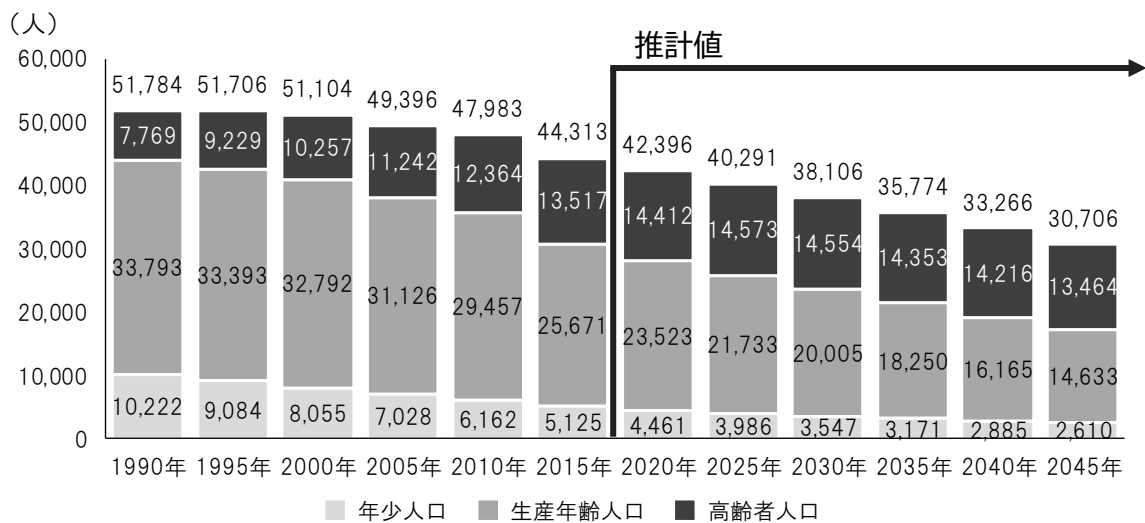
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」(中位推計)

【加西市の現状】

本市では慢性的な人口流出が続いており、1986(昭和 61)年度の 53,056 人をピークとして人口の減少が続いています。豊かな自然や卓越した技術を持つ企業がある一方で、大学等の高等教育を受けることができる教育施設がないことや、近年の就労ニーズに対応できる魅力ある雇用の場が少ないことが理由として考えられます。

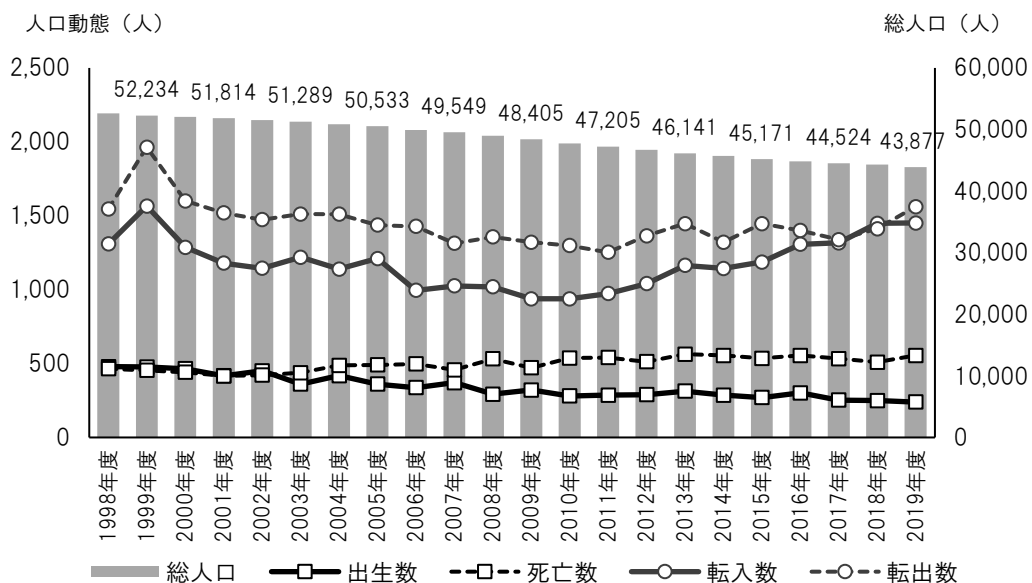
国立社会保障・人口問題研究所*が示す将来推計人口では、将来にわたっても減少傾向が続く予想が示されていますが、近年は社会動態が改善傾向にあり、2018 年度には 25 年ぶりに転入超過に転じました。

■加西市の国による将来推計人口



資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成 30(2018)年推計)」

■加西市のこれまでの人口動態の推移



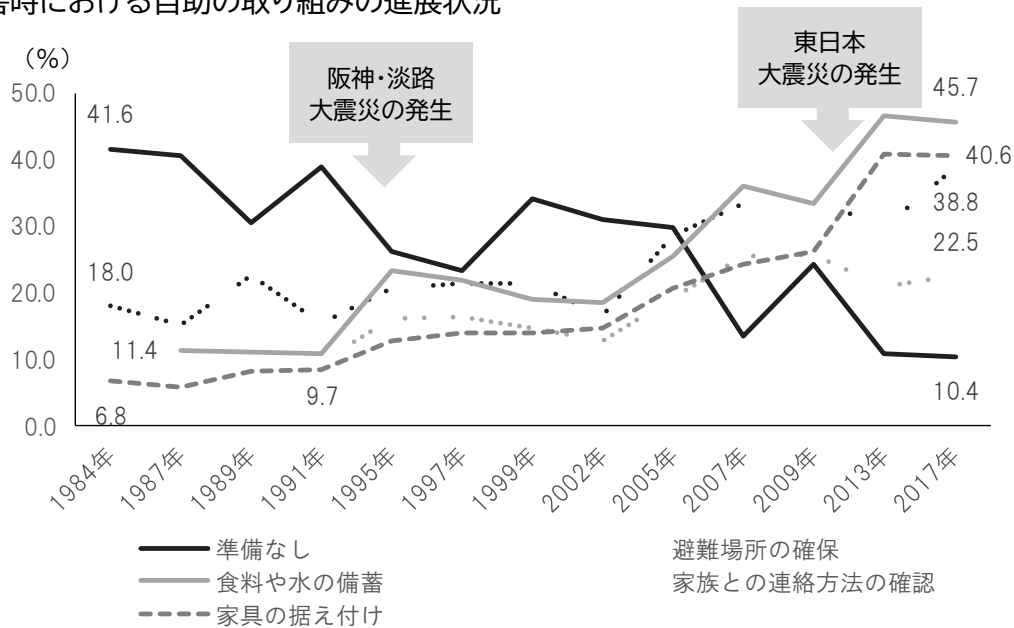
資料:加西市「加西市統計書」

(2)安全・安心への意識の高まり

近年、地震や台風をはじめとした大規模な自然災害が全国で頻発しており、防災・減災への意識が高まっています。国においては、国土や経済、暮らしが災害などにより致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさを備えた社会の仕組みを構築していく「国土強靱化*」の取り組みが進められています。

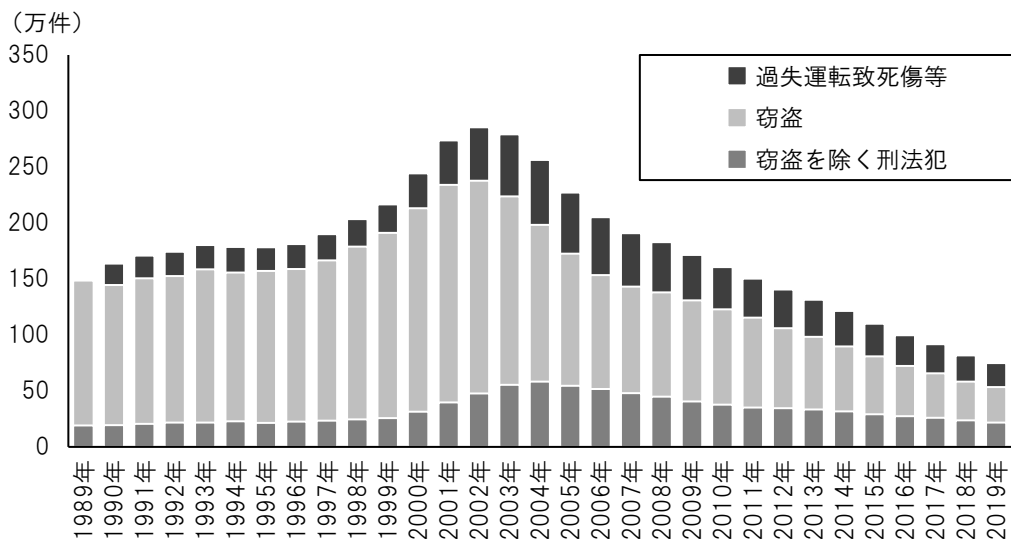
また、自然災害だけでなく、子どもや高齢者を狙った犯罪の発生、感染症の流行、交通事故など、様々な分野における危険への意識も高まっており、危機管理体制の充実と、犯罪や事故のない安全な社会づくりが求められています。

■災害時における自助の取り組みの進展状況



資料:内閣府政府広報室「防災に関する世論調査」

■刑法犯及び過失運転致死傷等の認知件数の推移(全国)



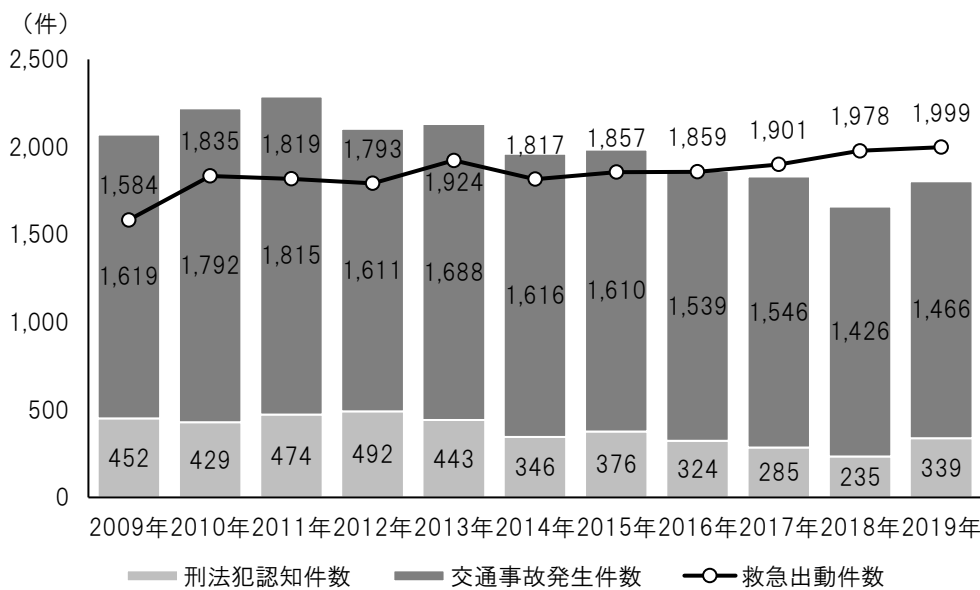
資料:法務省「令和2年版 犯罪白書」

【加西市の現状】

刑法犯認知件数や交通事故発生件数は、全国的な水準より低く推移しており、災害による被害の発生も少ないことから、安全・安心な住環境があることが本市の特性の一つといえます。一方で、高齢者が関わる交通事故の増加や空き家の増加による治安の悪化、地域活動の停滞による自主防災・防犯機能の低下など、様々な問題の発生が今後懸念されます。

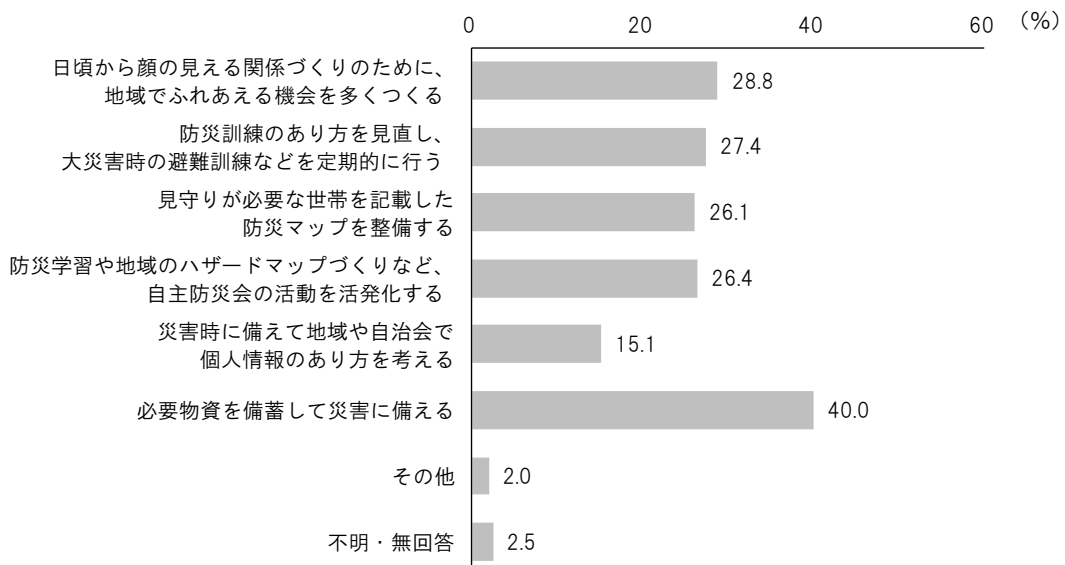
また、過去には大地震やひょう害などの自然災害が発生していることを踏まえ、安全・安心な暮らしを実現するためにも、日頃から備えるという意識を市民一人ひとりが持ち、地域における防災・防犯力の底上げに取り組む必要があります。

■刑法犯認知件数・交通事故発生件数・救急出動件数の推移(加西市)



資料:加西市「加西市統計書」

■災害対策として、日頃から必要だと思うこと

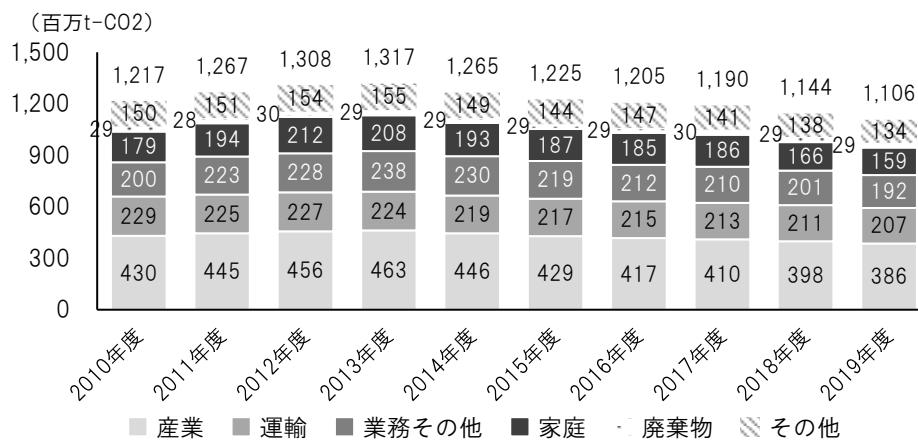


資料:加西市「第3次地域福祉計画策定に向けたアンケート調査」(2019年12月実施)

(3)地球環境問題への対応

化石燃料の大量消費や世界的な人口増加等により、二酸化炭素等の温室効果ガス*の排出量が増加しています。地球温暖化問題は、生態系や生物多様性、食料や健康等、世界中のあらゆる場所に影響を及ぼす問題であり、今後の世界の持続可能性の確保のため、「持続可能な開発目標」(SDGs)の考えが重要となっています。特に、生態系への影響は病原体の伝播と関連があることが指摘されており、未知のウイルス等による感染症拡大を未然に防ぐという点でも、環境問題への対応は今後重要な取り組みであるといえます。

■日本における温室効果ガス排出量の推移

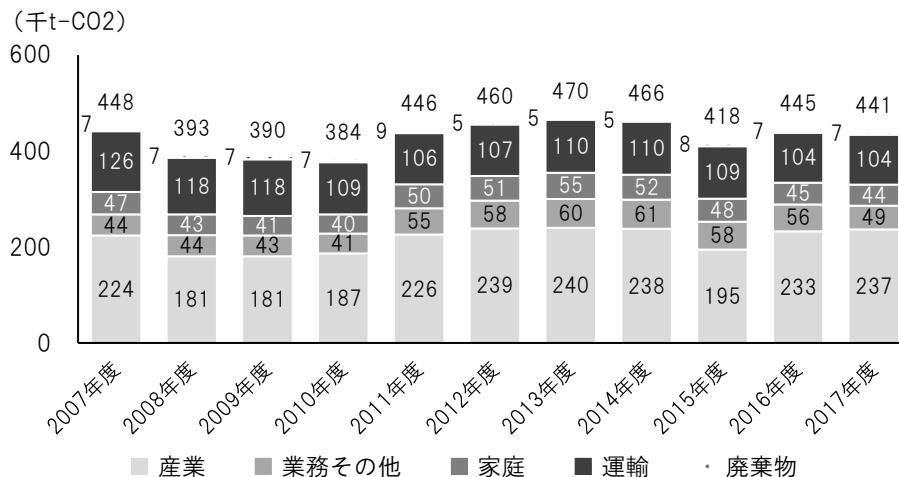


資料：環境省「温室効果ガス排出量の算定結果」

【加西市の現状】

本市における温室効果ガス排出量の推移をみると、運輸部門の排出量及び排出割合は減少している一方、産業部門、業務その他部門、家庭部門の排出量は増減はあるものの、概ね横ばいで推移しています。製造業の多いまちとして、今後も継続して企業等への働きかけを進めていくとともに、郷土文化継承と環境保全を組み合わせた自然体験・環境学習の実施など、市民に向けた啓発の実施にも注力し、全市的な環境保全に取り組むことが重要です。

■加西市における温室効果ガス排出量の推移



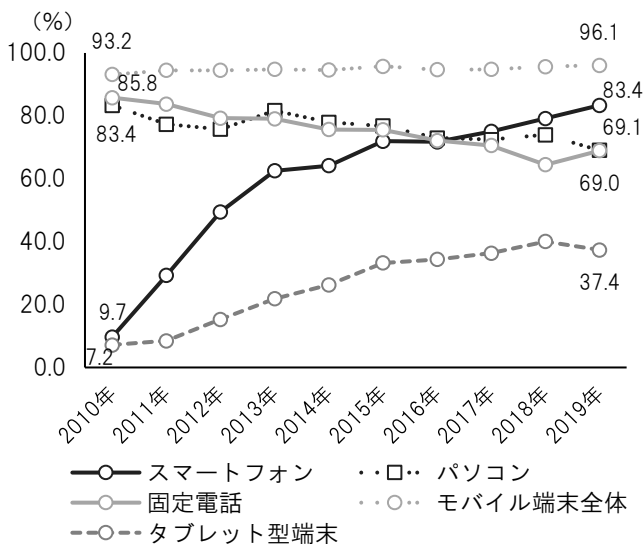
資料：加西市「加西市気候エネルギー行動計画(第2次加西市地球温暖化対策地域推進計画)」

(4) 情報通信技術の普及と新たな展開

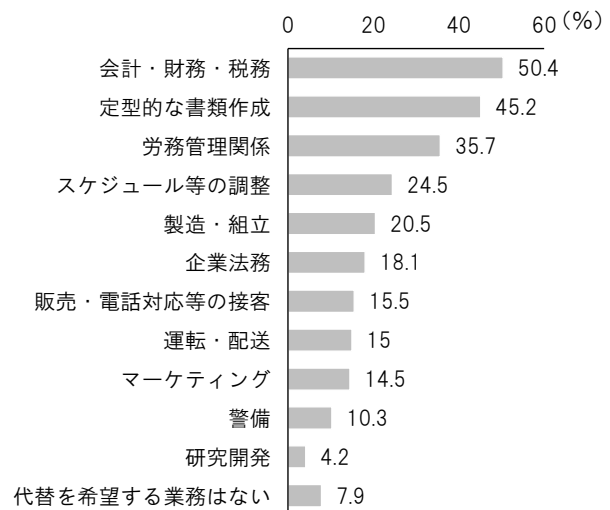
情報通信技術（ICT*）の飛躍的な発達と、情報通信機器の普及・多様化により、人々の生活、経済活動、サービス、社会の仕組みなどが大きく変化しています。近年は、自動車や家電などあらゆるモノがインターネットにつながるIoT*、AI*の活用や5G*の推進が注目されており、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための在宅勤務（テレワーク）やWEB会議が一般的になるとともに、医療や福祉、教育、働き方、行政運営など、様々な分野において、今以上に便利で効率的になる、ライフスタイルの新しいステージである“Society5.0”への移行が期待されています。

一方、人間関係の希薄化、地域における情報格差の解消やセキュリティ対策などの課題も抱えています。AIやビッグデータを活用して、社会の課題解決や変革を進めるデジタルトランスフォーメーション（DX*）が期待されており、ICTを最大限に活用し利便性を高め、質の高い行政サービスを提供し、あらゆる世代が様々な情報手段により利便性を享受できる、障壁のない情報活用の環境づくりが求められています。

■ 主な情報通信機器の保有状況（世帯）の推移



■ AIに代替を考えている業務



資料：総務省「令和元年通信利用動向調査の結果」（左）

内閣府「平成30年度 年次経済財政報告」（右）

【加西市の現状】

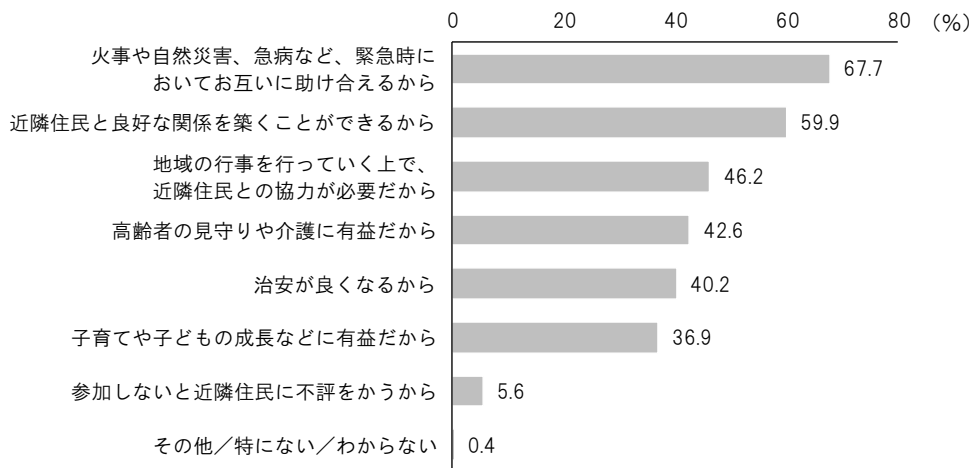
全国的な人口減少と少子高齢化が進行する中で、特に福祉分野における負担増と人材不足が大きな問題として認識されていますが、兵庫県や全国平均よりも高齢化率の高い本市においては、上記の問題は喫緊の課題であり、新技術の導入による現状の打破は大きく期待されるところです。また、令和元年度には企業との連携協定を締結しており、テレワークに始まる働き方改革*や、産業・観光振興におけるAIやRPA*などのICTの活用も期待されています。

今後は、大学や民間企業等との連携を図り、新技術について動向を探るとともに、特に効果が大きいと想定される分野から優先的に技術を活用していくことが重要です。また、東京など大都市圏での密集を避け、地方に移動する傾向があらわれはじめているなかで、移住・定住者を確保する手段として、市内で在宅勤務をするための情報通信環境を整えていくことも求められます。

(5) 共生・協創社会の実現

様々な価値観を持つ人々の人権や多様性を尊重し、すべての人が参画し、能力を発揮することができる社会づくりが求められています。国においては、差別の解消や女性の活躍などに向けた法整備を行うとともに、多様な主体が参画し、つながることで、暮らし・生きがい・地域を共に創っていく「地域共生社会*」の実現に向けた取り組みが進められています。

■地域との交流・つながりを持ちたいと思う理由



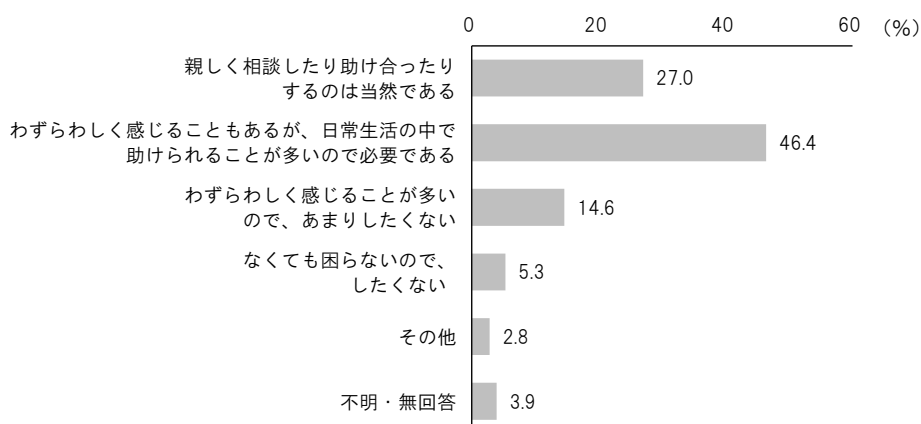
資料：内閣府「住生活に関する世論調査(平成 27 年)」

【加西市の現状】

本市は、明治の市町村制施行よりはじまった9つの町と村から構成されており、現在も小学校区としてその名残をとどめています。村としての地域の結束力は今もなお強く、2013年に制定した「加西市ふるさと創造条例」、2019年に全部改定された「加西市協創のまちづくり条例」に基づいて進められている小学校区レベルの地域活動も、地域の独自性を反映し、にぎわいをみせています。

一方で、本市においても高齢化が急速に進んでおり、地域のつながりの維持が難しくなっています。災害時などにおける地域のつながりや支え合いの大切さが再認識されているなか、「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、行政と市民、団体、事業者などの協働による取り組みを強化し、それぞれが役割分担しながら、地域の課題解決に向け取り組んでいくことが重要となっています。

■近所の人との付き合いに対する考え方



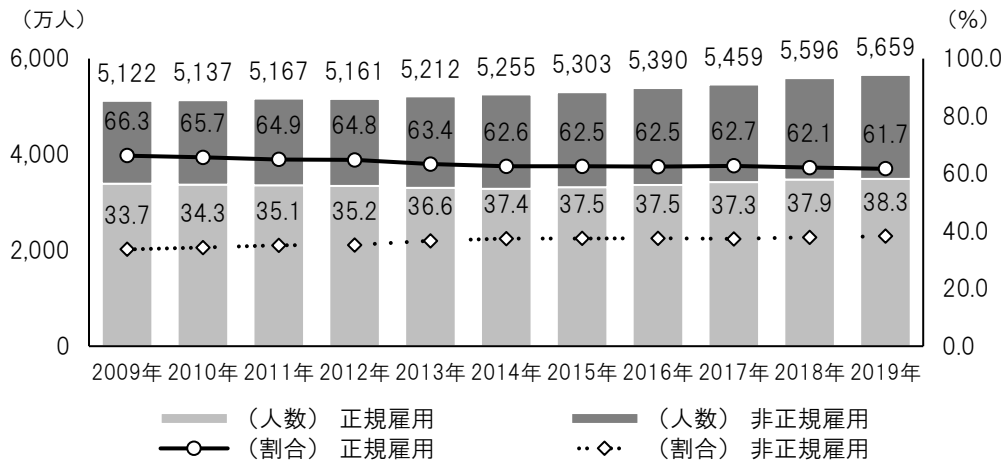
資料：加西市「第3次地域福祉計画策定に向けたアンケート調査」(2019年11月実施)

(6) 経済情勢と働く環境の変化

わが国の経済情勢は長期的に厳しい状況が続いており、低成長率の傾向が定着している状況に、新型コロナウイルス感染症による需要喪失という経済的影響が加わり深刻なものとなっています。一方、大部分の産業において人手不足が問題となっているなか、有効求人倍率*は上昇傾向にありましたが、契約社員やパート・アルバイトといった非正規雇用者の解雇など、雇用状況の大きな変化がみられます。

また、近年は働き方改革*の推進やライフスタイルの変容により、女性の社会進出やワーク・ライフ・バランス*の取れた働き方の重要性も高まっています。性別や住んでいる場所によらない、自分らしい仕事と暮らしの両立ができる環境の整備が求められています。

■ 正規雇用と非正規雇用労働者の推移



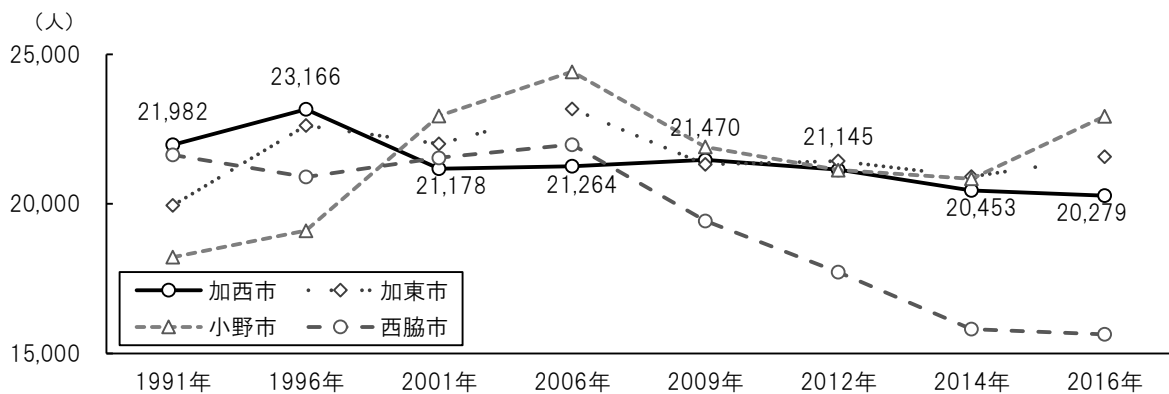
資料:総務省「労働力調査(詳細集計)」

【加西市の現状】

市内には、旧三洋電機関連の事業所をはじめとして、製造業を中心とした事業所が多く立地しており、本市における主力産業となっています。一方で、近年は従業者数が年々減少傾向にあり、一部近隣市よりも低い水準で推移しています。

まちの活性化や雇用創出という点からも、新型コロナウイルス感染症の影響に対する緊急支援だけでなく、デジタル化対応など新しい生活様式に対応した市内事業所の経営支援は重要な課題です。また、本市は高い技術力を有する企業も数多くあることから、ものづくりのまちとして市内外へのPRを積極的にしてほしいという市民からの意見も多くみられます。

■ 北播4市の市内事業所における従業者数の推移



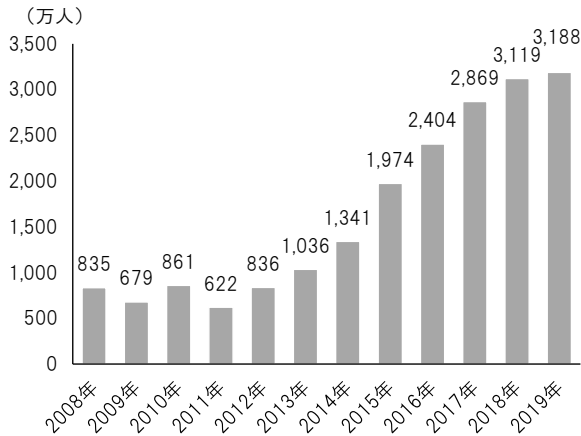
資料:経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

(7)多文化共生社会の推進

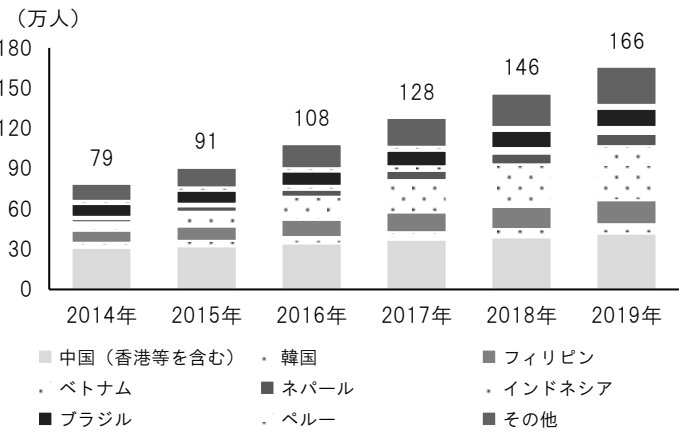
インターネットやSNS*を介した、海外文化を受容する機会の増加や、インバウンド特需による国外からの観光客数の増加などを背景として、日常生活の中での異文化交流がより身近なものとなっています。

近年は、労働力としての外国人雇用が拡大しており、人口減少社会を見据えた受け入れ促進により今後も増加するものと予想されていましたが、新型コロナウイルス感染症によって国内外の移動が制限され、これまでのような傾向は見込めない可能性が高くなっています。

■訪日外国人観光客数の推移



■国籍別外国人労働者数の推移

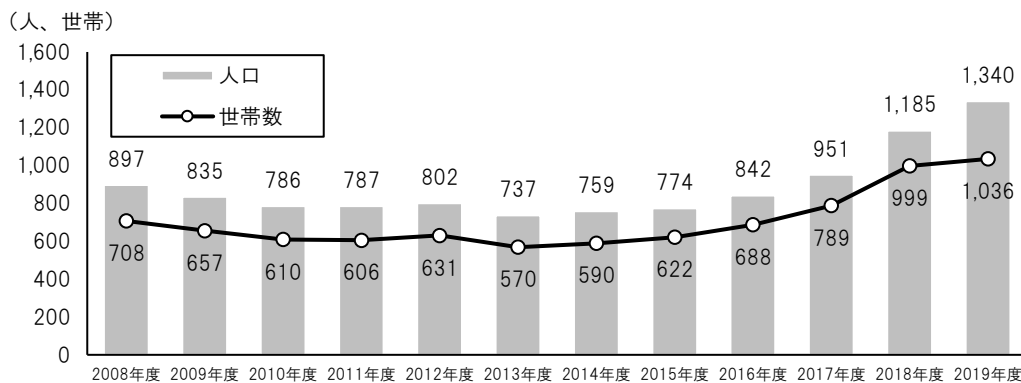


資料：国土交通省「令和2年版 観光白書」(左)
 厚生労働省「外国人雇用状況」の届出状況まとめ(令和元年10月末現在)(右)

【加西市の現状】

ものづくりのまちである本市では、市内企業において外国人技能実習生*の受け入れが進められており、外国人人口は2013年を境に増加傾向となっています。産業や福祉分野の発展に向けて外国人の参入促進が期待されていますが、外国人居住者の労働環境、教育や医療の問題など、地域社会での課題も懸念されます。アンケート調査では「外国人とあまり関わりたくない」と回答した方が一定数あり、まずはお互いの文化について理解し、認め合える社会をつくっていくための交流拠点の整備及びソフト支援が必要となっています。

■外国人人口及び世帯数の推移



資料：加西市「加西市統計書」

(8) 持続可能な財政運営の推進

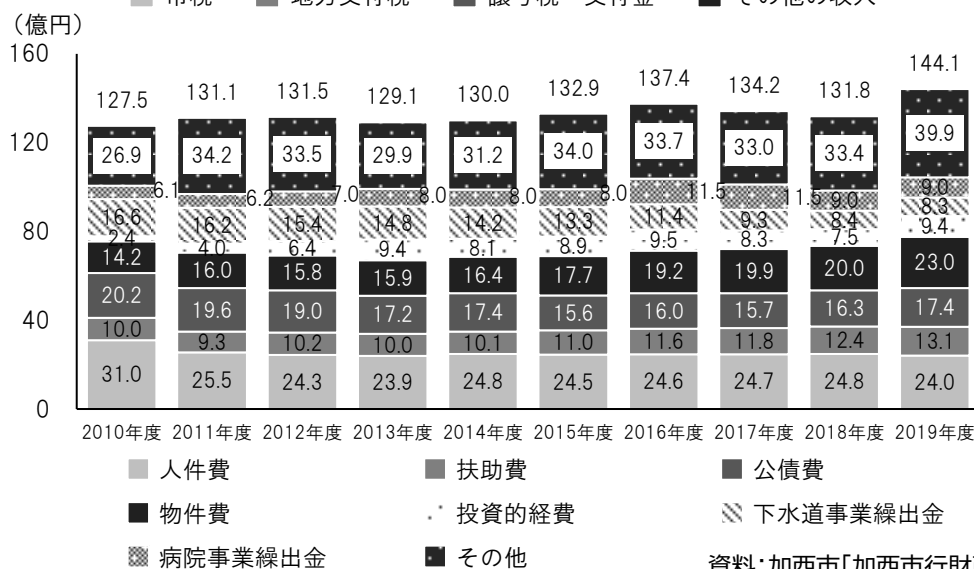
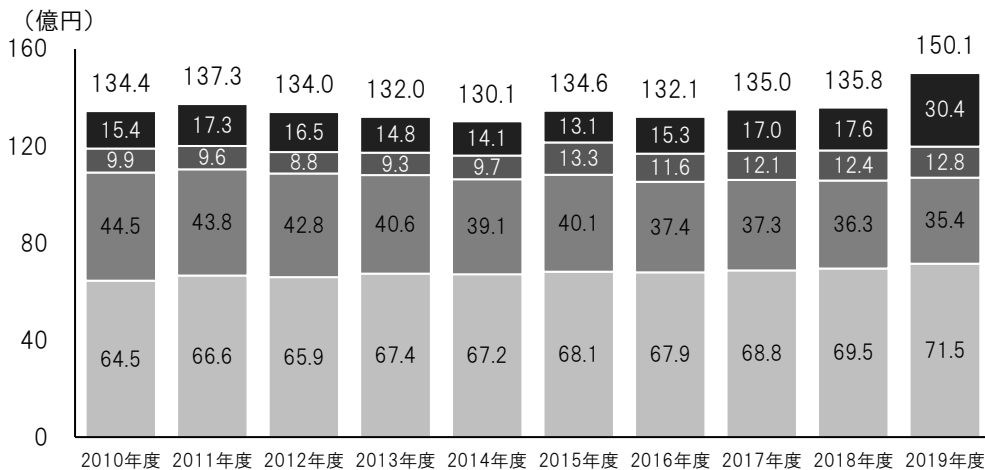
人口の東京一極集中が進む一方で、地方の市町村では、人口減による自治体の歳入減と並行し、高齢化の進展による社会保障費用の増大、老朽化の進む公共建築物やインフラ*の整備・改修などが喫緊の課題として浮上しており、今後は、新型コロナウイルス感染症による歳入減も予想され、その継続的な運営をおびやかすような、困難な状況に直面しています。

地方自治体の持続可能性を確保するために、より効率的な行財政運営が求められており、行財政改革や自治体間の連携などを進め、限られた資源を有効に活用する取り組みが必要となっています。

【加西市の現状】

普通会計における歳入の状況を見ると、自主財源の多くを占める市税収入は概ね横ばいで推移しています。そのなかで、ふるさと納税寄付額は2016年度から2018年度で県内第2位、2019年度では20億円を超える金額となっている状況です。歳出については、2011年より施設改修等による経費が増大している一方、職員数削減等による人件費の抑制で対応しています。今後、当面コロナの影響は避けられず、また高齢化と生産年齢人口の減少に伴い、市税収入は減少していくことが想定され、加えて、社会保障経費や公共施設の更新・改修費用などの増加が予想されます。

■ 普通会計の歳入と歳出の推移



資料：加西市「加西市行財政改革プラン」

第3節 第5次加西市総合計画の評価と検証

毎年行っている市の内部評価と「加西市元気なまちづくり市民会議」及び「加西市総合政策審議会」における外部評価をふまえ、第5次総合計画の評価・検証結果を以下の通りに整理しました。

《全体進捗率（令和元年度末時点）》

基本政策	指標数	目標数値	目標数値	全体進捗率
		達成事業数	未達成事業数	
1 子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西	25	12	13	87%
2 雇用と経済が元気を取り戻す加西	82	37	45	88%
3 誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西	56	21	35	94%
4 地球に優しい環境都市加西	29	16	13	105%
5 パートナーシップによる地域経営	22	10	12	95%
計	214	96	118	92%

※全体進捗率は、基本政策に含まれる各事業の最終年度からみた達成度全体の平均値を採用している

基本政策1 子どもが元気に育ちいきいきと活動する加西

【取り組み内容】

- 加西市で暮らす子どもたちが、このまちで育ってよかったと思えるよう、各種子育て支援や学校教育、地域における世代間交流の充実などについて取り組んできました。
- 学習環境づくりとして、地域団体との連携を通じて教育活動事業に取り組んだほか、若者同士の出会いの場を提供するため、平成29年度より出逢いサポートセンターを設置し、事業促進のためのサポーター養成にも取り組んでいます。
- 特色ある教育を進めていくため、小中学校間での合同研修会や合同交流会を通じた小中連携教育の推進に取り組んでいるほか、文部科学省によるGIGAスクール構想*を受けて、市内小中学校において児童・生徒一人につき一台のパソコンを導入しています。

【評価／今後の方向性】

- 自主的に学ぶ市民グループの参加者数が年々減少傾向にあり、会員数の増加と事業の活性化に取り組む必要があります。また、参加者増加に向けて、幅広い年代が参加できるようなイベントの企画も必要となっています。
- 若者の出会いの場の提供については、出逢いサポーターを通じたマッチングによって実際に成婚となったカップルもあり、一定の成果をあげています。人口対策としても効果的な取り組みであることから、参加者の増加に向けて工夫しつつ、今後も継続して実施していくことが求められます。
- 特色ある教育については、小学校における外国語指導に向けた体制強化が課題となっているほか、特別支援教育として、切れ目のない支援体制の構築も求められています。また、GIGAスクール構想の実現に向け、ネット環境の整備についても検討が必要です。

基本政策2 雇用と経済が元気を取り戻す加西

【取り組み内容】

- 産業の活性化と安定した雇用を目的として、事業者の育成や誘致、地域ブランドの開発やPRなどについて取り組んできました。
- 裾野の広い農業の育成を進めるため、定期的に「加西農業塾」を開催しています。
- 地域資源を活用した産業振興として加西インター産業団地の整備を行っているほか、商工会議所との連携による講座の開催にも取り組んでいます。
- 鶉野飛行場周辺を戦争遺産群として整備することにより、市外から訪れる方が増えています。定住促進の取り組みとして「加西市空き家等の適正管理に関する条例」に基づいた空き家等の管理・利活用の推進、北条旧市街地のリノベーションも進めています。

【評価／今後の方向性】

- 農業従業者の拡大に向けて、関係機関へのPRだけでなく、都市農村交流に係る取り組みや様々な媒体を活用したPRの強化が必要となっています。
- 加西インター産業団地については、人口増と産業振興の両面において大きな期待が寄せられており、計画通りに開発を進めていくことが重要です。
- 本市の戦争遺産群については、観光資源としての価値と、平和教育の資源としての側面を有する一方で、その歴史的経緯や生活圏に立地しているという地理的条件からも、市民の理解を得ながら活用していく必要があります。また、平和学習のさらなる推進や、旧海軍飛行場ゆかりの4市連携によるプロモーションの活性化などに注力することも重要となります。
- 安全かつ快適な都市環境を構築するために、空き家対策や公共交通の充実も求められています。

基本政策3 誰もがみんな元気で安心して暮らせる加西

【取り組み内容】

- 加西市で暮らす住民が自分らしく元気に日々の生活を送ることができるよう、健康づくりの推進や福祉の充実、防災・防犯対策の強化などについて取り組んできました。
- 平成27年に「加西市歩くまちづくり条例」を制定しているほか、運動ポイント事業なども実施しており、まち全体での健康づくりを推進しています。
- 福祉に対する理解促進を目的として高齢者講座や障がい者フォーラム等を開催しているほか、子育て世帯のニーズに応えるための認定こども園の整備なども進めています。

【評価／今後の方向性】

- 運動ポイント事業については、参加者数は継続して増加しており、今後はボランティア団体の会員確保という視点も踏まえながら、市内施設やイベントと連携しつつ、参加者のさらなる拡大を図っていき、まち全体での健康増進に取り組んでいきます。
- 今後想定される高齢化の進行に対応できるよう、福祉に対する理解促進や人材確保の取り組みは継続して実施する必要があります。また、移動手段を確保するにあたり、関係機関との調整のうえ、総合的な移送サービス事業を検討する必要があります。
- 認定こども園や学童保育においては待機児童の発生が課題となっています。保育士や支援員の確保、定員拡大に向けた整備を進め、子育て世帯のニーズに対応できる体制を構築していく必要があります。

基本政策4 地球に優しい環境都市加西

【取り組み内容】

- まちの自然環境を自分たちで守り、次の世代に引き継ぐことができるよう、市民による環境の保全や資源循環型のまちづくりなどについて取り組んできました。
- 市民参加による里山整備への支援やため池改修などを通じた里山保全、花づくりボランティアや播磨農業高校との連携による植栽活動である「花いっぱいのもちづくり」活動の推進などによる景観づくりを進めています。
- ごみ減量に向けたオリジナルのエコバッグの作成と配布、様々な世代を対象とした環境体験学習などに取り組んでいます。

【評価／今後の方向性】

- 里山の保全については、関係団体とも連携しながら、今後も継続して啓発と保全を進めていくことが求められるほか、耕作放棄地の減少に向けた対応も求められます。
- ごみ減量やリサイクルに対する意識は市民に浸透してきており、今後も引き続き啓発に取り組むことが重要となっています。一方で、「美バース」活動における買取単価が低下していることから、活動継続に向けた方策を検討することも求められます。
- 環境保全に対する意識啓発手段として、新学習指導要領と照らし合わせながら、小中学校で環境学習に取り組むことが求められます。また、地域人材の発掘も進めながら、さらに充実した環境体験学習の実施を目指していきます。

基本政策5 パートナーシップによる地域経営

【取り組み内容】

- 総合計画に基づいたまちづくりを着実に推進していくために、市民自治のまちづくりの推進や行政サービスの向上や効率的な運営などについて取り組んできました。
- 市民自治のまちづくりとして、平成25年度より、小学校単位での地域運営組織である「ふるさと創造会議（まちづくり協議会）」の取り組みを開始し、すべての小学校区で組織されるとともに、地域再生アドバイザーの派遣や集落連携計画の策定支援などを進めています。
- 共生のまちづくりとして国際理解講座の定期的な開催や外国人親子のサポートに取り組んでいます。
- 市民と行政の協働の基本方針である「加西市協創のまちづくり条例」を制定し、令和2年1月1日より施行しています。

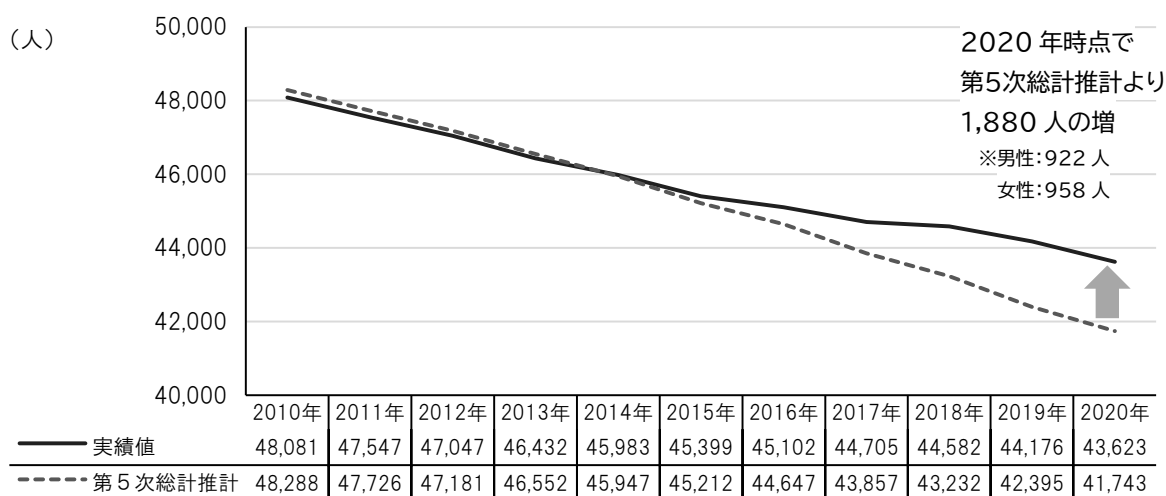
【評価／今後の方向性】

- ふるさと創造会議はメンバーや事業内容の固定化が課題となっていることから、外部アドバイザーの活用など、組織体制や運営の方法について検討・改善できるような支援が必要となっています。また、同じ小学校単位での福祉的組織である「はつらつ委員会」との連携や統合についても検討が必要です。
- 本市における近年の外国人人口は増加傾向にあり、言語習得や学習支援など、社会的な孤立を防ぐための支援策を講じる必要があります。また、地域における不安の解消のため、寄せられる相談に迅速に対応できる体制を構築することも求められます。
- まちづくりをより総合的かつ全市的に進めていくために、ともに行動する「協働」からともに魅力あるまちをつくりあげる「協創」への発展が求められています。

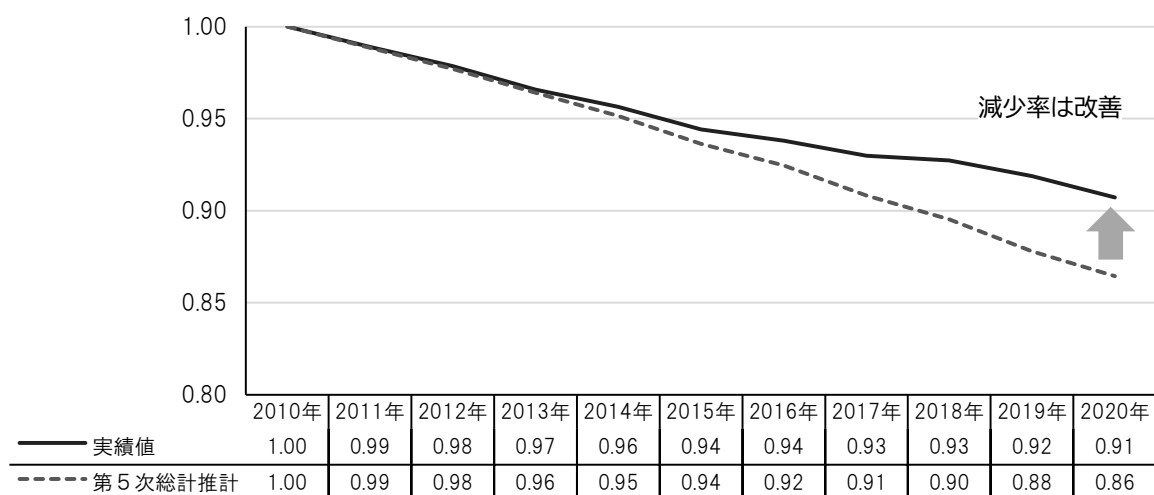
第4節 人口増対策の効果検証

第5次加西市総合計画策定時の将来人口推計と推計期間中の実績を比較すると、2010年から2013年までは推計値を下回っていたものの、2014年以降は推計値を上回る状況に転じており、2020年時点でその差は1,880人の上振れとなっています。また、2010年を基準とした人口の減少率についても、実績値の方がゆるやかな減少となって改善していることがわかります。

■2010～2020年における総人口の推移と第5次総計推計の比較



■2010～2020年における人口減少率と第5次総計推計に基づく人口減少率の比較



資料:加西市住民基本台帳(各年9月末時点)に基づいて算出
※減少率は2010年を1とした場合

第5節 市民からみる加西市の姿

1 市民・中高生アンケート調査の結果

(1)調査概要

調査目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、市民の意識や今後のまちづくりに向けた意向などを把握することを目的とする
調査期間	令和元（2019）年9月～10月
調査対象	○市民アンケート：市内在住の18歳以上の男女（4,000名を無作為抽出） ○中高生アンケート：市内中学3年生（全数） 北条高等学校及び播磨農業高等学校2年生（全数）
回収状況	○市民アンケート：1,503件 ○中高生アンケート：中学生…345件、高校生…256件

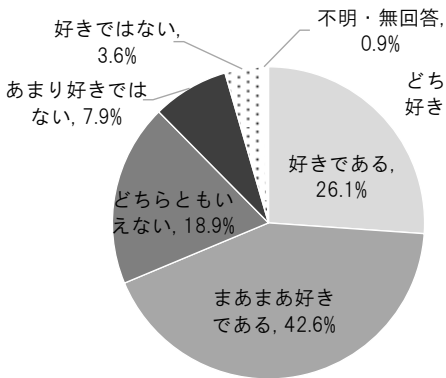
★アンケート結果の総括

- 全体として、加西市が好きであると回答した方が多い一方で、市外に転出したいと考えている方も一定数おり、高校生をはじめとした若い世代においてその傾向が顕著となっています。
- 防災・防犯対策や健康づくり、福祉の分野において満足度が高くなっており、安心して暮らすことのできる環境があることが本市の魅力であることがうかがえます。
- 工業振興や公害対策、まちの景観づくりにおいて満足度が前回調査と比べて大きく上昇しており、産業振興面の取り組みも一定の成果をあげていることがわかります。
- 公共交通や医療、空き家対策や雇用対策の満足度が低く、普段の暮らしが加西市のみで完結しにくいことが課題となっています。特に医療については前回調査よりも満足度が低くなっており、市民病院の縮小が調査結果としてあらわれていることがうかがえます。
- 今回の調査では「多文化共生」に関連する質問を設けましたが、多文化共生の社会づくりが大切であるとの回答が半数以上であった一方、外国人とあまり関わりたくないという回答も半数程度となっており、理想と現実の間にギャップが生じている状態がうかがえます。多文化共生社会を実現するために必要なこととして、日本の習慣や生活ルールを守るという回答が多くなっていたため、相互理解を深めていくための取り組みが必要となっています。

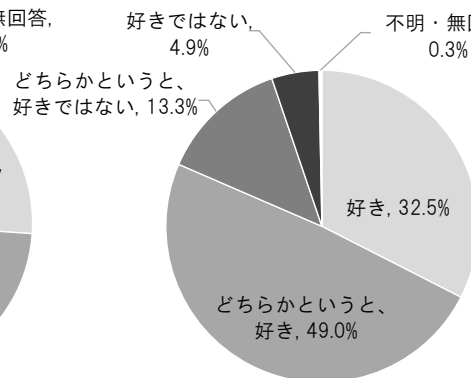
(2)調査結果

▶住んでいる場所への愛着について

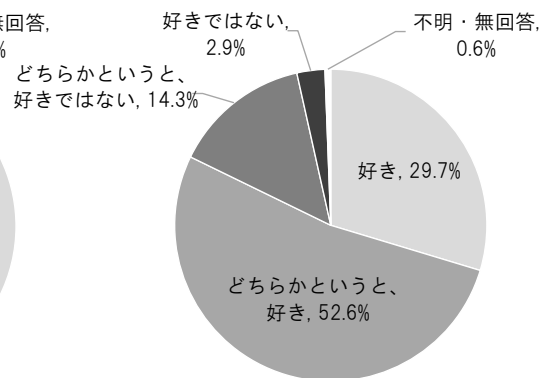
【市民対象調査】



【中学生対象調査】



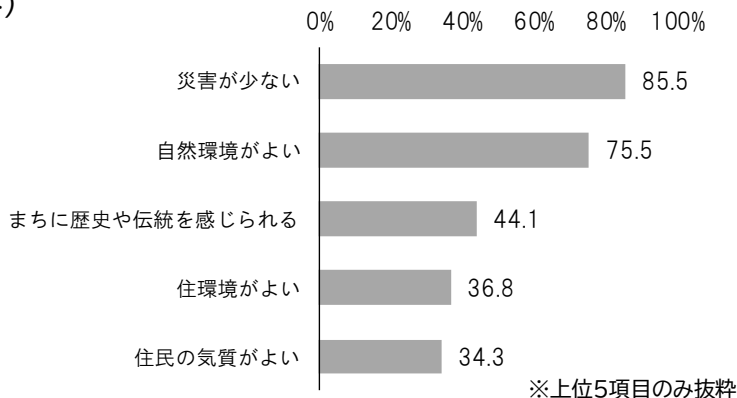
【高校生対象調査※】



※高校生対象調査については、市内在住の方のみ

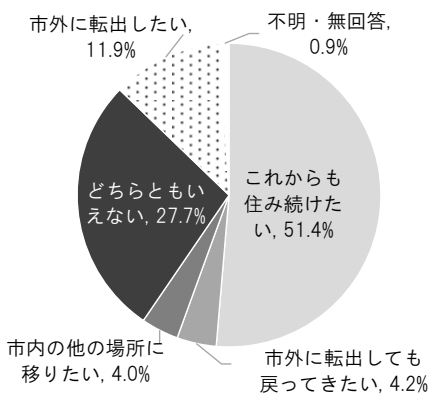
▶加西市のよいところ・魅力について

(市民対象調査のみ)

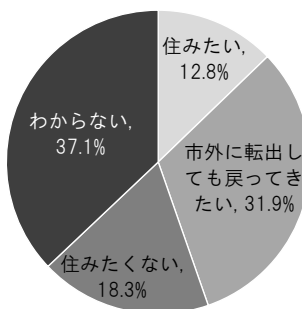


▶将来の居住意向について

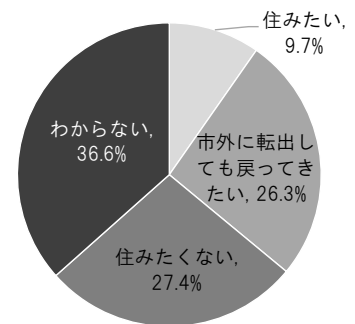
【市民対象調査】



【中学生対象調査】

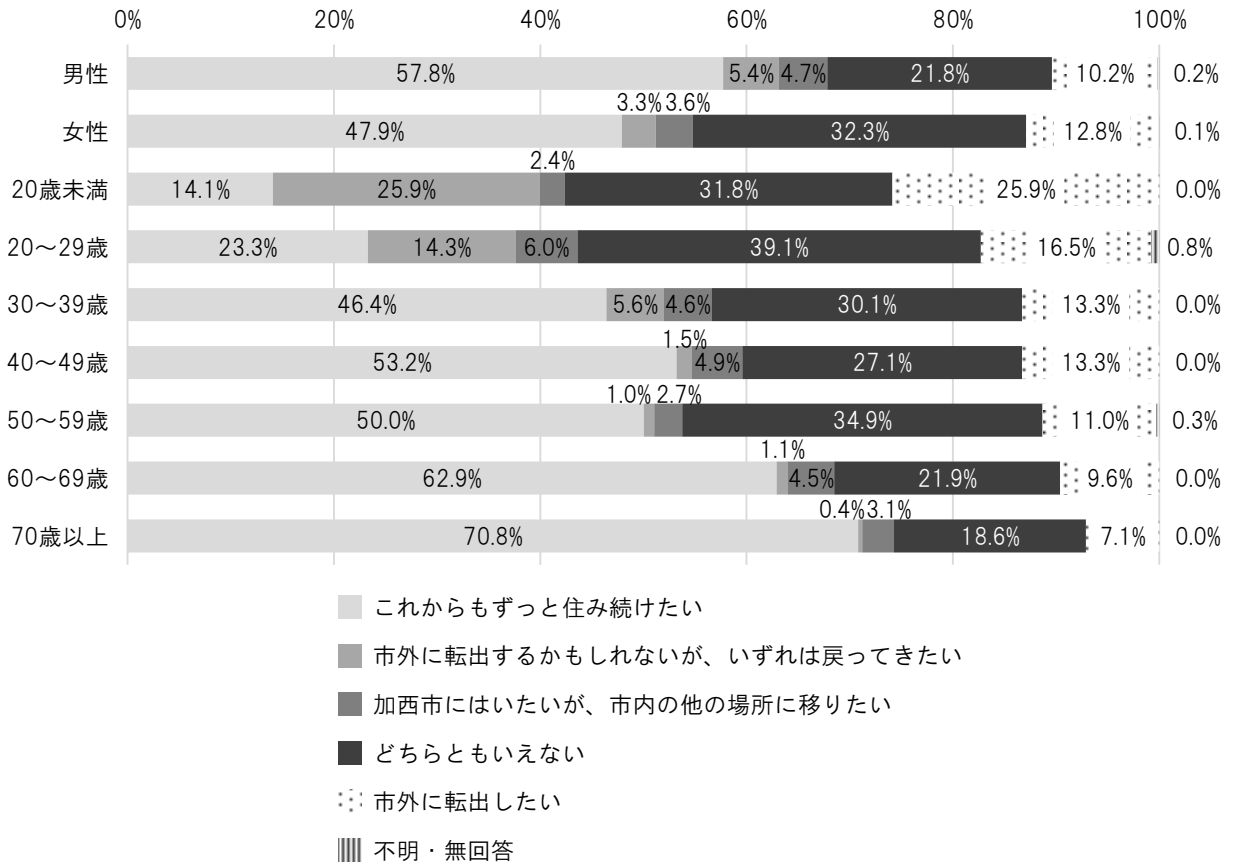


【高校生対象調査※】

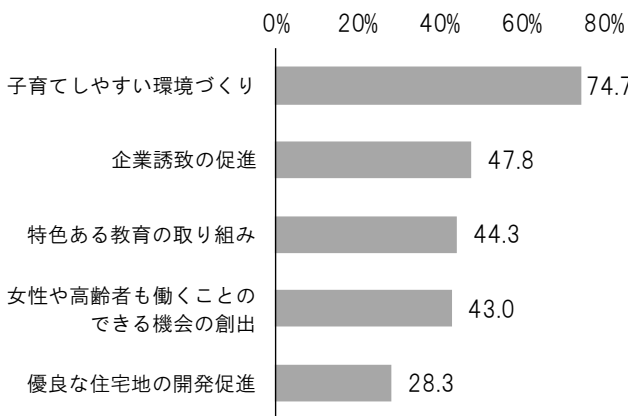


※高校生対象調査については、市内在住の方のみ

【市民：性別・年齢別／将来の居住意向について】

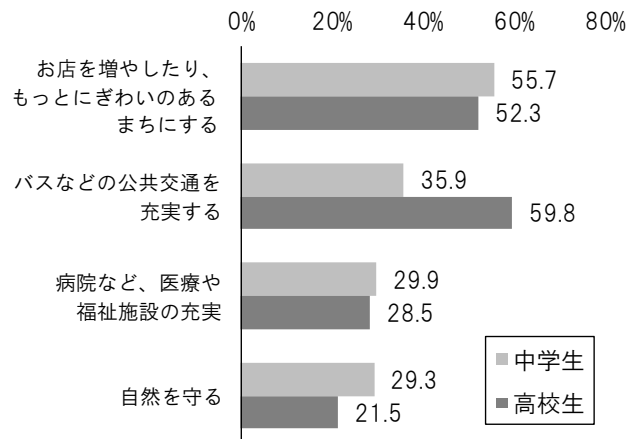


▶人口減少抑制のために必要な取り組み
【市民対象調査】



※上位5項目のみ抜粋

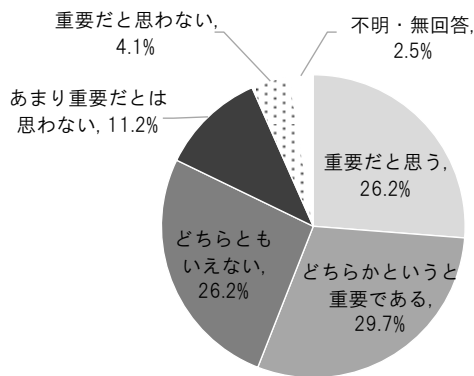
▶今後加西市が力を入れていくべきこと
【中高生対象調査】



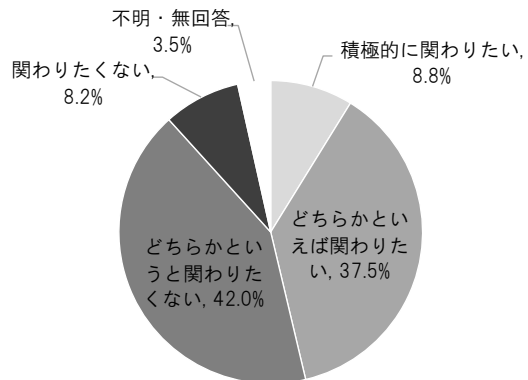
※上位4項目のみ抜粋

▶多文化共生のまちづくりについて(市民対象調査のみ)

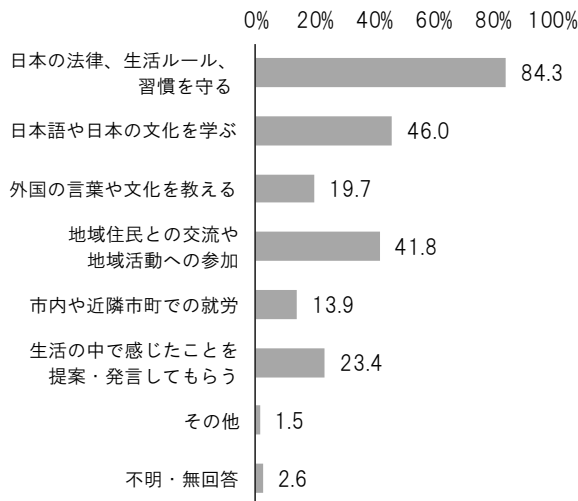
【多文化共生の重要性について】



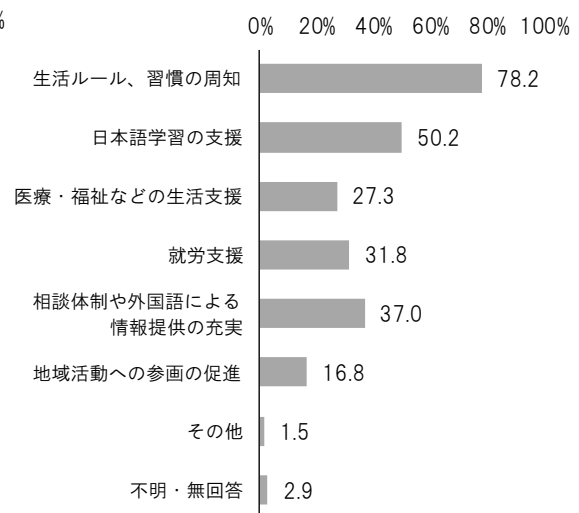
【外国人住民との関わりについて】



【外国人住民に期待すること】

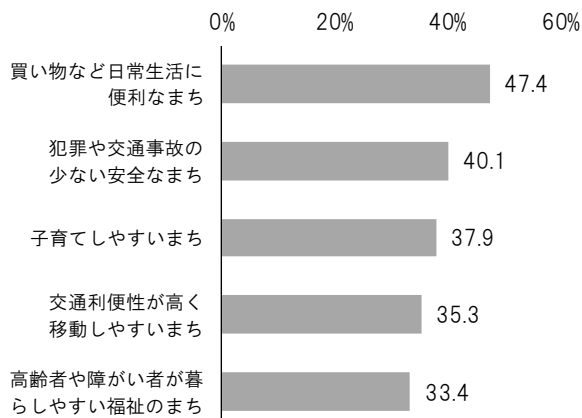


【市の施策として大切なこと】



▶加西市がどのようなまちであってほしいか

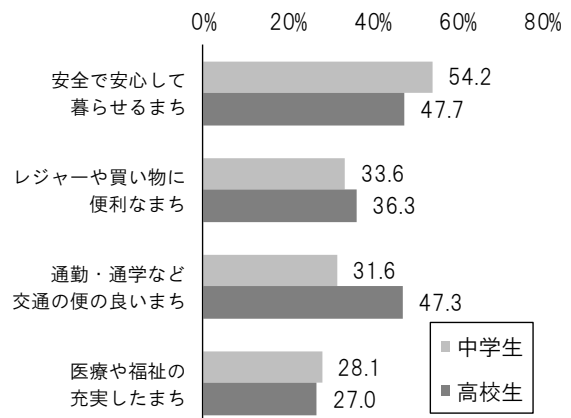
【市民対象調査】



※上位5項目のみ抜粋

▶加西市がどんなまちになったらよいか

【中高生対象調査】

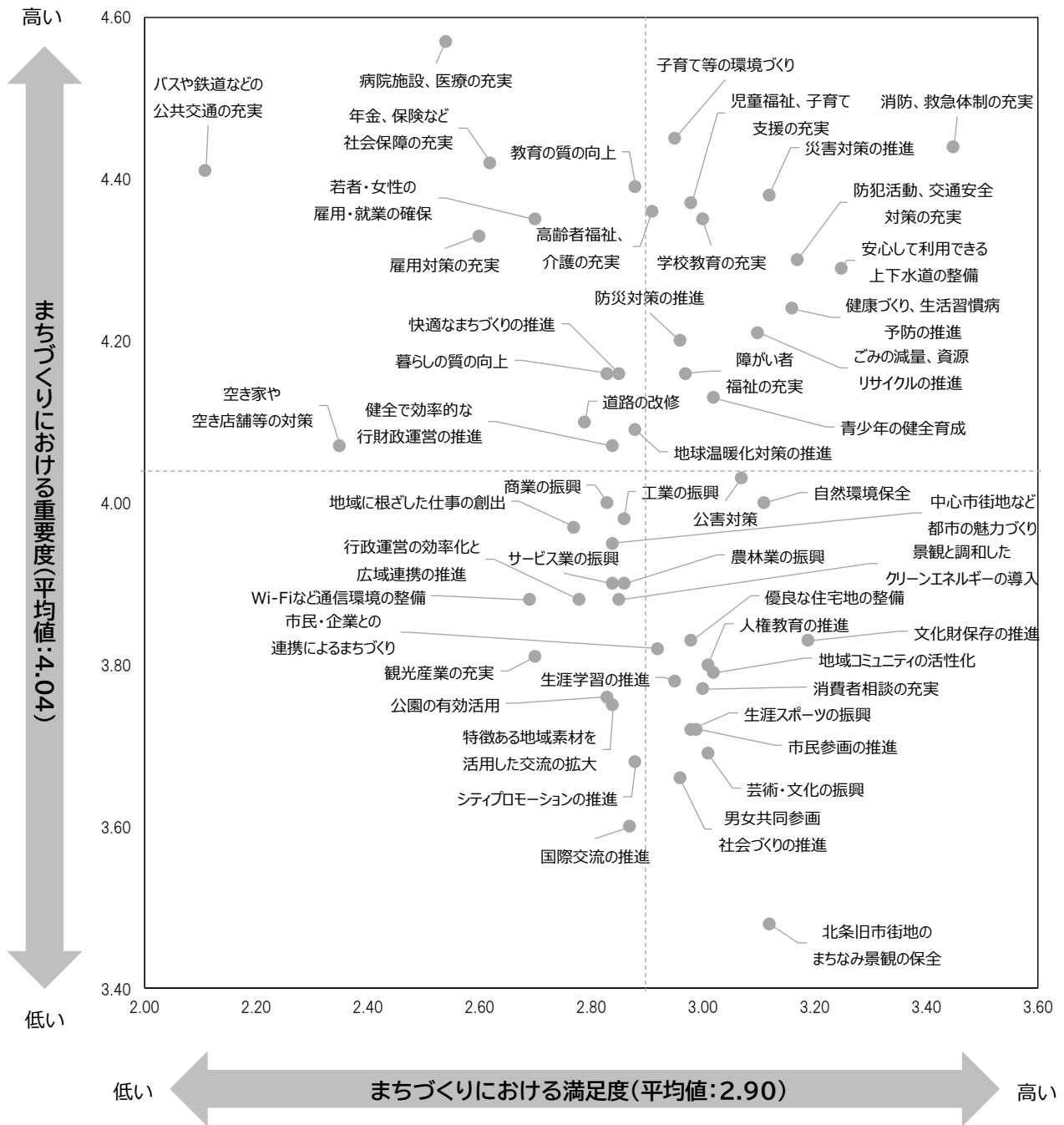


※上位4項目のみ抜粋

▶自由回答(主な意見)

まちづくりの分野	市民アンケート	中高生アンケート
人権・平和	<p>○個人情報、他に保護法、機密保護の義務があるため、各町にどんな人が住んでいるか知らされない矛盾が生じている。</p> <p>○共働き家庭において、子育て、家事等女性にかかる負担は男性を上回る。男性の意識改革が必要。</p>	※関連する回答なし
自然・景観・環境	○自然を壊し新しい住宅地を作るのではなく、今空き家になっている所や、住宅地に新しく家を建ててほしい。	○自然や街の伝統と、加西市という街の人や経済の発展を上手く両立させたまちづくりを続けていただきたい。
安全	<p>○安全に通行できる整備が必要。街灯を増やしてほしい。</p> <p>○通学路の整備をしてほしい。防犯カメラの設置。</p>	<p>○街灯が無い、もしくは少ない所にもっと街灯を付けて欲しい。</p> <p>○バリアフリー化(歩道の整備、段を無くす)。</p>
産業・経済	○市において面積的にも農業の占める割合が多く、高齢化、担い手不足がある。	○加西市に住む「意味」を持つことが大事。加西市民を雇用してくれる企業をできるだけ誘致。
市民参加	○加西市民と気楽に交流を持ちたい。SNSやLINE等で交流の場を提供してもらえると有難い。	○地域との交流を増やす。
まちの基盤整備	○バスや北条鉄道の本数を増やし、市内外に移動しやすい交通網を作るべき。	○公共交通をもっと充実させて、学生でも市外に出やすくしてほしい。
健康・福祉	○小児科医療を充実させるべき。総合病院があるにもかかわらず、夜間の小児救急は、市外を探さないといけない。	○もっと子育てしやすい環境や福祉施設の充実、お年寄りの方が気軽に運動できるような場所が増えればいい。
教育・文化	○小中学校の学級数の現状をしっかりと把握し、統廃合を強く望む。	<p>○高校を増やして欲しい。</p> <p>○トイレなど学校の施設や備品をきれいにする。</p>
その他	○市民の為の市政や街づくりを推進する為に、見える化を行う。	○イベントなどがもっと行われたらいい。自然を活かしたものを建設することで人が集まると思う。

▶加西市のまちづくりにおける重要度・満足度について



まちづくりの強み	「災害対策の推進」や「防犯活動、交通安全対策の充実」などの安全に関する分野や、「児童福祉、子育て支援の充実」や「学校教育の充実」などの子育て・教育に関する分野において満足度と重要度が高くなっています。
まちづくりの課題	重要度が高いにもかかわらず満足度が低い項目として「バスや鉄道などの公共交通の充実」や「病院施設、医療の充実」、「雇用対策の充実」や「空き家や空き店舗等の対策」などが挙げられます。

2 ワールドカフェ・ワークショップの結果

(1)実施概要

実施目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、加西市に関わりのある方より、加西市の魅力や課題、将来のまちの姿、まちづくりのアイデア等のご意見をいただくことを目的とする
実施日時・参加状況	かせい未来カフェ…令和元年8月31日（参加者73名） 市民ワークショップ…第1回：令和元年9月26日（参加者36名） 第2回：令和元年10月26日（参加者25名） 第3回：令和元年11月27日（参加者34名） 第4回：令和2年1月23日（参加者35名）

加西市で暮らす方や、加西市に関わりのある方々の想いを反映した総合計画を策定するために、全5回のワークショップ*を開催しました。

第1回は、総合計画策定に向けたキックオフイベントという位置づけで、ワールドカフェ形式のワークショップ「かせい未来カフェ」を開催し、加西市の魅力や課題に加え、「加西市は将来こうなっていてほしい！」という想いを「かせいのミライ」という形で提案していただきました。

第2回以降は、10のテーマごとに魅力や課題、将来像や実現のためのアイデア「ミライへのアクション」を検討していただく、連続ワークショップを開催しました。

■かせい未来カフェの様子



■市民ワークショップの様子



(2)実施結果

■かさい未来カフェにおいて挙げられたご意見

かさいのミライ(将来像)

- みんなが健康なまち、元気なまちになってほしい
- 子どもの頃から様々な人と出会い、経験ができる環境がある
- 協力して助け合う地域になることで、みんなにやさしいまちになれば…
- きれいな空気、自然の良いところはそのまま残し、交通の便をよくする
- 街灯が増え、安全・安心に通学できる
- 世代を超えて意見を交わせる場が増える
- 今あるものをもっと有効活用
- 女性にやさしいまちづくりとして、女性が活躍できる場が増えている
- 製造業と加西市が一緒にまちのブランドを高めている
- 加西市の外から見ても、中から見ても楽しいまちになってほしい
- 年をとっても健康でいきいきできる
- 若い人が安心して出産・子育てができる
- インクルーシブ教育で、障がいがある子ども・親が住みやすいまち
- 加西に愛着をもてる若者を育てたい

かさいの魅力

- 農作物に恵まれ、食育に向いている
- 技術力のある企業が多い
- 災害が少なく、安心して暮らせる
- 静かな環境で、治安も良い
- 歴史的背景のある文化遺産がある
- こども狂言やトライアスロン、気球など、他のまちにはないものがある
- 近所付き合いがあり、つながりが強い
- 高速道路のインターチェンジがある
- 緑が豊かで、空気がきれい
- 都会と田舎の融合
- 北条鉄道が良い
- グループ、団体、公民館活動がさかん
- 大阪や神戸へ高速バスで行ける
- 気候が安定している、広い土地がある
- 親子で楽しめる公園がある

かさいの課題

- 仕事が少なく、若者が帰ってこない
- 児童館など子どもの遊び場をもっと充実させてほしい
- 空き家が増えており、防災や治安の面で不安がある
- 若者や高齢者のための交通・移動手段が少ない
- まちの特産品や観光地など、もっとPRが必要
- 「郷土愛」につながるものを、もっと充実させる必要がある
- ソーラーパネルが増え、景観が損なわれている
- ボランティア活動者を増やしたい
- 観光地が点在しており、周遊できるバスが必要
- 道路環境があまり良くないので、交通事故の不安がある

■市民ワークショップで挙げられたご意見

分野別のまちの魅力

- 学校が地域と密着していて、安心して過ごせる環境(子育て・教育)
- 自然保全を進めつつ環境学習も行っている(生涯学習)
- お年寄りを大切にしようという雰囲気(健康・福祉)
- 中学生まで医療費がかからない(医療)
- 農作物が美味しく、技術力のある製造業の会社がある(農業・商工業)
- 治安が良く、大きな災害がない(防災・防犯)
- 自然が多く、静かでゴミゴミしていない(環境)
- 周辺都市へ高速バスで行ける(都市整備・公共交通)
- 地域行事によって地域にまとまりがある(市民参画・地域づくり)
- 北条鉄道の走る風景や、気球が飛ぶ風景が見られる(観光)

分野別のまちの課題

- 加西に誇りをもてるような教育がほしい(子育て・教育)
- 文化活動に広がり・興味・関心を(生涯学習)
- 車のないお年寄りへの配慮(健康・福祉)
- 病院の専門にかたよりがあがる(医療)
- 特産品の他市からの認知の低さ(農業・商工業)
- 防災意識が低く、備えができていない(防災・防犯)
- 空き家の流動性が低いため、町に活気がない(環境)
- 市街地の集中をもっと分散してほしい(都市整備・公共交通)
- 世代間で意識に差がある(市民参画・地域づくり)
- PRができておらず、知名度が低い(観光)

将来の望ましい暮らしのイメージ

- 安心して出産ができ、相談できる場所がある(子育て・教育)
- 大人と子どもが一緒にスポーツを楽しんでいる(生涯学習)
- 年をとっても元気に暮らしている(健康・福祉)
- 地域医療が充実し、みんなが安心して生活できる(医療)
- 大学へ行っても、加西に戻ってきたい会社がある(農業・商工業)
- 子どもや高齢者などが、地域でサポートされている(防犯・防災)
- 子どもたちが外で遊ぶところがたくさんある(環境)
- 買い物、病院に車を使わずに行ける(都市整備・公共交通)
- 学生たちが遊び感覚で地域活動に参加できる(市民参画・地域づくり)
- イチオシ観光地をPRし、観光客が増える(観光)

分野別の将来像

- ずっとかさい、やっぱりかさい(子育て・教育)
- 生涯を通じて、学ぶ機会とスポーツを楽しむ機会が豊富にあるまち(生涯学習)
- みんなが元気に自分らしく生活し、人に優しく包みこむまち(健康・福祉)
- みんなが健康に留意して生活し、必要な時に必要な医療が安心して受けられるまち(医療)
- 加西で働きたくなる産業があるまち(農業・商工業)
- 街灯が整って、地域のつながりで守っていき、防災リーダーが育って、普段から備えのあるまち(防災・防犯)
- 自然を知り、自然と親しみ、自然を楽しむ(環境)
- 産業が沢山立地する、都市基盤が整備されたまち(都市整備・公共交通A)
- 子どもや高齢者等も生活が楽しめる、ICT等を活用した乗り物が走るまち(都市整備・公共交通B)
- みんな・つながり・チャレンジ(市民参画・地域づくりA)
- であい、つながり、みんなチャレンジ！(市民参画・地域づくりB)
- 看板となる観光地を核に、加西市民が盛り上がり、みんながワクワクできるまち(観光)

ミライへのアクション

- 子どもに地域への愛着を持ってもらうために、地域資源も活用しながら、みんなとつながることができる環境をつくる(子育て・教育)
- 市民が学んだり、スポーツをする場をつくるために、講座やセミナーを開催して講師・指導者を育成する(生涯学習)
- 各地域のボランティアが中心となって、イベントや観光地への移動手段を提供し、移動手段のない人でもみんなが楽しく元気に生活できるようにする(健康・福祉)
- 誰もが医療を受けやすくするために、訪問診療や病院への交通手段の整備をする(医療)
- 農業が潤い、加西で働きたいと思う人を増やすために、市民が地元の農産品を買い地産地消*を進める(農業・商工業)
- 災害について考える勉強会やイベントを開き、普段から防災意識を高める(防犯・防災)
- 美しい自然を守り、次世代へと受け継いでいくために、里山整備を行う(環境)
- 買い物、病院への交通手段として地域密着型のバスを充実させる(都市整備・公共交通A)
- 余っている車を活用しながら、乗合タクシーやカーシェアリングを実施し、公共交通だけではカバーできない移動手段を確保する(都市整備・公共交通B)
- 空き家などを活用し、地域住民の交流の場をつくる(市民参画・地域づくりA)
- よいまちにするために何事もチャレンジしやすい環境をつくり、みんなで応援していく(市民参画・地域づくりB)
- 市民やお店、農家やJAが協力し、「加西といえばこれ！」というお土産を開発し、販売していく(観光A)
- 今ある自然、農業を活用した体験型観光コンテンツを作り、市民が楽しみ盛り上げていく(観光B)

3 団体ヒアリング調査の結果

(1) 調査概要

調査目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、関係団体から今後のまちづくりに向けた意向などを把握することを目的とする	
調査期間	令和元（2019）年12月～令和2（2020）年2月	
調査対象	市内で活動されている各分野の団体（計14団体）	
団体一覧	<ul style="list-style-type: none"> ○愛の光こども園（愛の光キッズ） ○うれしの学園生涯大学加西支部 ○加西市社会福祉協議会 ○加西商工会議所青年部 ○加西市くらしと生活を守る会 ○神姫バス株式会社 ○かさい日本語クラス 	<ul style="list-style-type: none"> ○小中連合PTA ○加西市いずみ会 ○兵庫みらい農業協同組合 ○災害ボランティア 加西らかん ○加西空き家対策専門家協議会（え〜がい加西） ○幸せの黄色い新聞 ○加西市観光研究会

(2) 調査結果

① 出生率の低下への対応

- 子どもの教育に熱心な親が増えている。均一な教育も良いが、自然豊かな加西ならではの自然と触れ合う教育や、モンテッソーリ*を取り入れるなど、都市部にも少ない独色の強い園があれば、近隣からの子育て世代の流入が見込めるのではと思う。
- 昔ながらの文化が残る良さを内外にPRする。九会小のとんどや、町単位の小さなお祭り、近所付き合いなど、都市部で廃れてしまった古き良き文化が根付く町として肯定的にとらえられると、子どもを生み、育てるなら加西、という選択肢も出てくるのでは。今の子ども達も、自分の居る加西の文化が尊いものだと知ること、市外に出たとしても自信を持ち、またUターンの可能性もでてくるのでは。
- 明石市のようなシングルマザー支援に特化した取り組みをするのも一手。健康な体と熱意があれば、加西に来たら何とかなるまちの雰囲気をつくる。
- 女性が働きやすい環境を整えるためにも、職住一致ができる仕事の紹介、さらにテレワークができるスペース環境づくりを充実させてはどうか。
- 育休制度の充実が求められる。水道料金は加古川などに比べるとまだ高いので、若い世代に住む経済メリットをアピールできるように工夫が必要である。

②若い世代の市外流出への対応

- 幼少期から小中学校までの教育で郷土愛を育む。ただ、自分らしく暮らすことのできる環境をつくることは、市外流出や出生数の減少には逆効果となる可能性があるのではないかと。
- 優良企業の誘致を促進し給与水準を上げる。都市と賃金格差が大きく、都市部に若者が流出するのは現状仕方ないと感じる。加西は高速道路に近く企業側も好立地。
- 特徴ある小中高教育(スポーツ、IT)の充実が求められる。新しい街づくりのために北条高校のパワーアップ又は特色ある学校を引っ張ってくることも考えられる。
- 加西市大学生等遠距離通学定期券購入助成制度を、補助額上限を設定した上で社会人まで拡充してはどうだろうか。会社によっては満足できる金額が支給されていないことがあるため、やむなく加西市を転出する方を抑制することにつながるかもしれない。
- 加古川方面は人気が高いが、公共交通の充実が大切で、法華口駅の交換設備は通勤・通学の利便性向上に期待する。宅地開発は西高室のほか北条鉄道駅周辺でも効果的ではないかと考える。

③活動を通じて感じるまちの魅力

- 農業としては消費地に近い立地にある。グリーンツーリズムでは、回転すしチェーンの田植え体験を福居町で実施したところ大変好評だった。また、アスパラガスの別府東町の収穫体験は喜ばれる企画となった。
- まちでありながら、緑が多く公園も多い。播磨の中心である姫路から通勤・通学圏内であること。東西連携軸である高速道路とハイウェイバスが都市圏と結ばれていること。求心力のある大規模商業施設が立地していること。(バス利用は、加古川・高砂より馴染んでいる土地柄と感じている)
- 中国縦貫自動車道のインターチェンジがありアクセスがよい。お年寄りも元気に楽しく住めるまちであると思う。
- 親しくなるとすごく温かく迎えてくださる方々が多い。また、何か活動するにあたっては要人とつながりやすい。
- イベントがたくさんある。自然、気球、コウノトリ、歴史。

4 市民提言の結果

(1)実施概要

実施目的	総合計画及び地域創生戦略の策定にあたり、今後のまちづくりのための様々なアイデアを把握することを目的とする
実施期間	令和元（2019）年8月～9月
実施対象	加西市民及び加西市に関心がある人
提言件数	15件

(2)実施結果

★市民提言において挙げられた主なご意見

- 教育の充実が市政の充実につながるため、市内各中学校と連携して、中高一貫教育などを検討してみてはどうだろうか。
- 県内でも屈指の農業生産額を誇る加西市であるが、例えば稲作農家でも、固定資産税の高騰で損益を確保できなくなり、農地確保に難渋を示す家々の不満が聞こえてくる。農協が主導する自給自足論を基本として、食糧自給率の低い日本への食料供給源として、安心した農業が行えるような市政の工夫が必要である。
- 加西市の経営基盤の安定化のため、大手電機メーカーおよびその他の中核企業の経営強化に協力していく必要がある。加西市民で加西市内に勤務する者に、住民税などの優遇措置を行い、市勢の強化と税収（住民税、法人税）の確保、および教育の充実を図ることが重要。ひいてはIターン、Uターンの契機としていただきたい。
- インバウンドの対応として、昔からの宿場町※としての北条の位置づけを最大限に生かし、兵庫県内の観光名所への結節点（宿泊町）として、町の特性のPR、英語を得意とする通訳ガイドなどの教育を行う。 ※宿場町というより、在郷町*というのが正確である。
- おもちゃ図書館：他自治体の取り組み。まだまだ使えるおもちゃを集め、そこでも遊べて、貸し出しも行われる。再利用でエコ、ゴミの問題も減らせる。子育てを終えた方がボランティアで運営、一緒に遊んでくれる。各年齢（シニアと子育て）のふれあいによる、地域で子育てできるシステムを検討してはどうだろうか。
- 環境政策として、引き続き再生エネルギーの促進を進めるべき。しかし、新しい分野へ足を入れないと大きな躍進は難しいので、地中熱利用を進めてほしい。

第2章 基本構想

第1節 基本理念と将来都市像

第2節 4つの基本方針

第3節 目指す持続可能なまち

第4節 将来人口

第5節 土地利用の基本的方向

第6節 計画の体系

第7節 評価・検証

第1節 基本理念と将来都市像

古来より交通の要衝にあった本市は、多くの人を訪れる在郷町*として栄えた旧市街地を中心に、豊かな自然環境や多くの文化遺産の残る、歴史的・文化的背景のあるまちです。また、二つの世界大戦に関連する遺産があることから、過去の戦争の記憶を残し、平和を大切にするという思いに基づき、平和を語り継ぐまちでもあります。

今を生きる私たちは、時代の流れとともに育まれてきたこのまちを受け継ぎ、また次の世代へつないでいかなければなりません。市民同士の強いつながり、豊かな自然と歴史文化、世界に誇れるものづくり技術など、まちの魅力をより磨き、継承していくことが使命の一つといえます。また、今後予想される大規模災害や、高齢者の増加による要介護者や孤立死の増加、社会保障費の増加、人口減少社会の到来による税収の減少等の課題を克服していくことも求められます。

こうした状況を打開していくためには、行政だけではなく、市民一人ひとりが地域に役割と居場所を持ち、関わり合い、市外の関心ある人とも連携・協力する「協創のまちづくり」を進めていくことが重要となります。一人ひとりが手を取り、支え合うことは、課題を解決できるだけでなく、地域につながりが生まれ、より住みやすいまちに近づいていくとともに、次の世代に加西市を託していく「持続可能性」を育むことにもつながります。

人とつながり、地域とつながり、外部の人材も加わって「協創」していくことで、加西市というまちがより住みやすく、魅力あるまちとなるだけでなく、その文化や信念を受け継いでいき、十年後、百年後も住みやすさと歴史が共存し、また、環境や経済など、社会のあらゆる面において持続的な発展が広がっていくまちの実現を、次の基本理念に基づいて目指していきます。

基本理念

未来を拓く 協創のまち 加西
～豊かな自然、育まれた歴史、深まる絆を活かして～

また、本計画に基づいたまちづくりを通じて実現したいまちの姿を「将来都市像」として、次の通りに掲げます。

将来都市像

大空に 夢がふくらむ
ミライナカ
「未来の田舎」かさい

基本理念と将来都市像に込めた想い

《基本理念について》

基本理念では、本計画を通じて目指すまちづくりへの大切な想いを示しています。

サブテーマである「豊かな自然、育まれた歴史、深まる絆を活かして」に掲げるように、加西市の特徴であり魅力でもある自然環境と歴史文化、地域のつながりを活かしつつ、「協創」によって、加西市に関わるすべてのひとと一緒にまちづくりを展開しながら、魅力的な地域資源の活用と継承、地域産業の活性化、快適な都市環境や健康な暮らしの実現、これからの社会で活躍する子どもの育成など、よりよいまちを次世代につないでいくという「未来を拓く」想いを基本理念として表しています。



未来を語り合うワークショップ

《将来都市像について》

将来都市像では、本計画を通じて実現したい将来の加西市の姿を示しています。

加西らしいシンボルとなる地域資源として、空を舞う色とりどりの気球を挙げるができます。また、近年では鶉野飛行場跡を活用し、4市(加西市、姫路市、大分県宇佐市、鹿児島



色とりどりの気球と加西市ピースバルーン号

県鹿屋市)の連携による「空がつなぐ まち・ひとづくり交流事業」を展開しています。一人ひとりの彩り豊かな未来を、加西市という舞台に描くことができる、夢が叶うまちを実現したいという想いを「大空に 夢がふくらむ」に込めています。

そして、新たな生活への対応が求められる今、情報通信技術の積極的な活用により都会から離れても働くことのできる場づくり、年齢や性別を問わず活躍する社会など、新たな時代の流れが生まれています。そのような未来への流れを積極的に受け入れ、「田舎だけでも、最先端」のまちを目指すという決意を「未来の田舎」のイメージに重ねています。

第2節 4つの基本方針

基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ

全国的に少子高齢化が進行し、人と人とのつながりも希薄化しているなかで、子育てに関する不安や介護に関する不安など、日常生活における不安の高まりがうかがえます。そのようななかで、毎日の暮らしを自分らしくいきいきと、幸せを感じながら過ごすことができるよう、子育て支援・福祉・健康・医療などが一体となって提供される必要があります。

そのため、加西市で暮らす人や加西市と関わる人すべてが、生涯にわたって自分らしく、健康でいきいきと暮らすことができるよう、子どもを産み育てやすい環境づくりにはじまり、安心して日々の生活を過ごすための健康づくりや医療的支援体制の充実、地域と行政が協働で支援する各種福祉サービスの充実、生涯学習やスポーツ活動の活性化などに取り組みます。

政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

若い世代の出産・子育ての希望をかなえられる子育てと定住のまちとして選ばれるよう、結婚から妊娠、出産・子育てまでの切れ目のない支援の充実を図ります。また、地域や企業との協働による子育てしやすい環境づくりや子育て施設の整備、子育ての負担軽減や情報発信を進めていきます。

政策2 子どもの教育の充実

グローバルな社会の中で活躍できる人材を育成するため、地域や市内学校園の連携のもと、子どもたちが安心して学ぶことのできる環境を整えつつ、主体的に学ぶ力を育み、これからの社会に活かすことのできる教育の提供に取り組めます。また、北条高校など地域の学校と連携したまちづくりにも取り組めます。

政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

いつまでも楽しみと生きがいのある人生を送ることができるよう、歩くまちづくりを通じた市民の健康増進に向けた支援に取り組むとともに、生涯学習環境の充実や、芸術にふれる機会、スポーツに参加する機会の充実を進めます。

政策4 暮らしを支える福祉・医療の充実

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域福祉の中核を担う「あったかシステム」との連携のもと、地域による支え合いと行政による支援が一体となった福祉を展開するとともに、一人ひとりの健康な生活を保障できる地域医療体制の構築に取り組めます。

基本方針2 活力とにぎわいのあるまちを育む

人口減少や高齢化が進行するなかで、魅力とにぎわいのあるまちとなるために、農業や商工業など地域経済の活性化を図り、雇用の創出や就労環境の向上、地域資源を活かした観光振興など、活気あるまちをつくっていくことが必要です。

将来を支える経済基盤の強化に向けて、製造業や農業をはじめとした市内産業の活性化に向けた支援に取り組むとともに、自然や歴史を活かした観光振興など、にぎわいあるまちづくりを推進します。

政策5 農業の再生と活性化

主要産業のひとつである農業の持続可能性を確保するために、かさい農業塾等を通じた農業に従事する人の育成や新規就農者の確保に取り組めます。また、安定した農業経営のための助成をはじめ、米やアスパラガス等の農作物の商品開発支援、農業環境の整備やため池整備、獣害対策支援にも取り組めます。

政策6 商工業の振興と新展開

デジタル化時代のものづくり産業づくりなど、市内事業所の経営支援や市内消費の喚起などに取り組む、健全な経済循環の実現を目指します。また、起業を希望する方への各種支援や企業誘致を通じて市内に新たな雇用の場を創出するとともに、市内企業の魅力を PR しながら就業の促進に取り組めます。

政策7 地域資源の活用と人の流れの創出

観光客などの交流人口を増加させ、活気があふれるまちとなるよう、玉丘古墳や鶉野飛行場跡、県立フラワーセンターなど、加西市の歴史資源や自然環境等の保全及び活用を進めるとともに、移住・定住の促進に向けた経済的補助や居住支援に取り組めます。また、空き家・空き店舗の利活用にも取り組めます。

基本方針3 快適に暮らせる安全な社会をつくる

自然災害が比較的少ない地域ではありますが、地震や台風など大規模な災害への準備や地域における犯罪の防止などについての関心が高まっているなかで、自分や家族及び財産を守るための防災・防犯体制の充実など、誰もが安心して暮らすことのできる地域づくりが求められています。

そのため、すべての市民が安全で安心な生活を送ることができるよう、地域と連携した防災・防犯体制の充実に取り組むとともに、自然と調和した良好な都市環境の構築や道路・交通環境の向上、地球環境にやさしいライフスタイルの浸透や自然環境の保全を推進します。

政策8 安全・安心に暮らせる環境の充実

誰もが安全に安心して暮らすことができるよう、防災体制・感染症対策の充実など危機的状況に対応できる強いまちづくり、地域との連携を通じた治安のよい安全な地域づくりを進めるとともに、複雑化する消費者問題に対応できる体制づくりを進めます。

政策9 快適な都市空間の創出

市民にとって快適で、暮らし続けたいと思えるまちとなるよう、住環境の整備や北条旧市街地の保全など都市空間の形成に取り組むとともに、循環型社会の構築に向けたライフスタイルの浸透、自然環境や生物多様性の保全など、環境にやさしい地域づくりも進め、歴史的景観と自然が調和した都市空間づくりに取り組みます。

政策10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備

国道 372 号線など生活・経済の基盤となる道路や、ライフラインとしての役割を果たす上下水道など都市基盤の計画的な整備・更新を進めるとともに、高齢化の進行も見据えた、ねっぴ〜バスや北条鉄道など、誰もが利用しやすい公共交通網の形成を推進します。

基本方針4 ともに活躍しまちの魅力を高める

全国的な人口減少や東京をはじめとした大都市への人口集中などを背景として、多くの地方自治体はその運営において危機的状況に直面しています。今後も人口減少と高齢化が進行し、市民ニーズが複雑化することが想定されるなか、全市的なつながりをより強固なものとし、一丸となって行財政の運営にあたっていくことが求められます。

令和元年度に「加西市協創のまちづくり条例」を制定しており、今後は地域主体のまちづくりの活性化と、関係人口*も見据えたより広い枠組みでのまちづくりを推進していきます。また、シティプロモーションを通じたまちのファンづくり、外国人との協働によってつくられる多文化共生の地域づくり、効率的な行財政運営にも取り組んでいきます。

政策 11 協創のまちづくりの推進

「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、関係市民も含めた全市的なまちづくりの推進体制を構築するとともに、昔ながらの地域コミュニティのさらなる強化を図ります。また、まちの魅力発掘やブランディングなどに取り組むとともに、加西市の情報を市内外問わず積極的に発信していきます。

政策 12 お互いを認め、尊重し合える社会の実現

性別や年齢、国籍や障がいの有無など、様々な状況にある人々が共生できるまちとなるよう、多様な人権問題への対応、男女共同参画社会の形成に向けた啓発、多文化共生に向けた地域づくりなどに取り組めます。また、鶯野飛行場跡などの地域資源を活用しながら、市民の平和に対する意識の高揚にも取り組めます。

政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進

限られた人員や予算のなかで効率的・効果的な行財政運営が実現できるよう、ICT*の活用などによる市民サービスの利便性向上や行政事務の効率化を図るとともに、職員の能力向上や意識改革に取り組めます。また、市内公共施設の適正な維持管理、他自治体との広域的な連携によるまちづくりの推進に取り組めます。

第3節 目指す持続可能なまち

1 持続可能な開発目標(SDGs)

「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals, SDGs)とは、2015年9月の国連サミット*で採択された、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた国際目標です。「誰一人取り残さない」ことを基本理念として掲げており、貧困撲滅や差別解消、環境と調和した都市整備など、17の分野別目標が掲げられています。

国際的な推進が求められている本目標は、先進国である日本においても積極的な推進が始まっており、その取り組みは国や都道府県だけでなく、企業や地方自治体もその推進の主体として関わっていくことが求められています。

■SDGsにおける17の分野別目標

 <p>1 貧困をなくそう あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる。</p>	 <p>10 人や国の不平等をなくそう 国内および各国家間の不平等を是正する。</p>
 <p>2 飢餓をゼロに 飢餓を終わらせ、食料安全保障および栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する。</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを 包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する。</p>
 <p>3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。</p>	 <p>12 つくる責任 つかう責任 持続可能な消費生産形態を確保する。</p>
 <p>4 質の高い教育をみんなに すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。</p>	 <p>13 気候変動に具体的な対策を 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。</p>
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う。</p>	 <p>14 海の豊かさを守ろう 持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。</p>
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。</p>	 <p>15 陸の豊かさも守ろう 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復および生物多様性の損失を阻止する。</p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。</p>	 <p>16 平和と公正をすべての人に 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。</p>
 <p>8 働きがいも経済成長も 包摂的かつ持続可能な経済成長およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する。</p>	 <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。</p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靭(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進およびイノベーションの推進を図る。</p>	

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

2 加西市におけるSDGsの主な取り組み

本市においても、基本理念の具体化にあたっては、SDGsの推進を地球規模での貢献といった視点だけでなく、掲げられているすべての目標が市民の暮らしをよりよいものとし、加西市で暮らしたい、いつまでも暮らし続けたいと感じられる持続可能なまちの実現の手がかりとなる考え方としてとらえ、その実現に向けて、全市を挙げて積極的に取り組みを推進していきます。

本市では、まちの地域特性と総合計画の基本方針を踏まえ、以下の目標を中心に実現を目指して取り組みを進めていきます。

 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>目標3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を実現するために、すべてのライフステージに対応できる福祉支援体制を充実させるとともに、健幸都市の実現に向けた市民一人ひとりの健康に対する意識の向上に向けた取り組みを進め、子どもから高齢者まで、誰もがどんな時でもいきいきと健康に暮らすことができるまちを目指します。</p>
<p>関連する施策分野</p>	<p>○子育て支援 ○教育 ○地域福祉・社会保障 ○高齢者福祉 ○障がい者福祉 ○健康増進 ○保健・医療</p>
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>目標8 働きがいも経済成長も</p> <p>加西インター産業団地など、良好な立地条件を有する地区を中心として企業誘致を進め、市民の雇用ニーズの実現を目指します。また、ワーク・ライフ・バランス*が保たれ、自分らしく働くことのできる職場環境の実現を目指します。</p>
<p>関連する施策分野</p>	<p>○農業 ○商工業 ○雇用・勤労者福祉 ○土地利用</p>
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>目標11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>災害対策や治安維持など、安全に生活できる環境の維持に努めるとともに、適切な土地利用やよりよい住環境の整備、移動手段の確保などの取り組みを進め、安心して住み続けられるまちの実現を目指します。</p>
<p>関連する施策分野</p>	<p>○防災・防犯・交通安全 ○危機管理対策 ○土地利用 ○住環境整備 ○空き家対策 ○都市景観 ○道路・公共交通</p>
 <p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>目標13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>地球温暖化を防ぐため、環境保全の大切さを理解し、積極的に行動することにより、加西市の地域特性である歴史文化あふれる自然景観が保たれた、やすらぎのあるまちを目指します。</p>
<p>関連する施策分野</p>	<p>○循環型社会</p>
 <p>17 パートナリシップで目標を達成しよう</p>	<p>目標17 パートナリシップで目標を達成しよう</p> <p>住みやすい、住みたいまちづくりを進めるために、性別や年齢、出身や国籍を問わず、市外の人たちも含め、様々な人たちが加わった協創のまちづくりを進めるとともに、近隣市町と協調するまちづくりの推進体制の実現を目指します。</p>
<p>関連する施策分野</p>	<p>○協創のまちづくり ○コミュニティ ○広報・広聴 ○多文化共生 ○広域連携の推進</p>

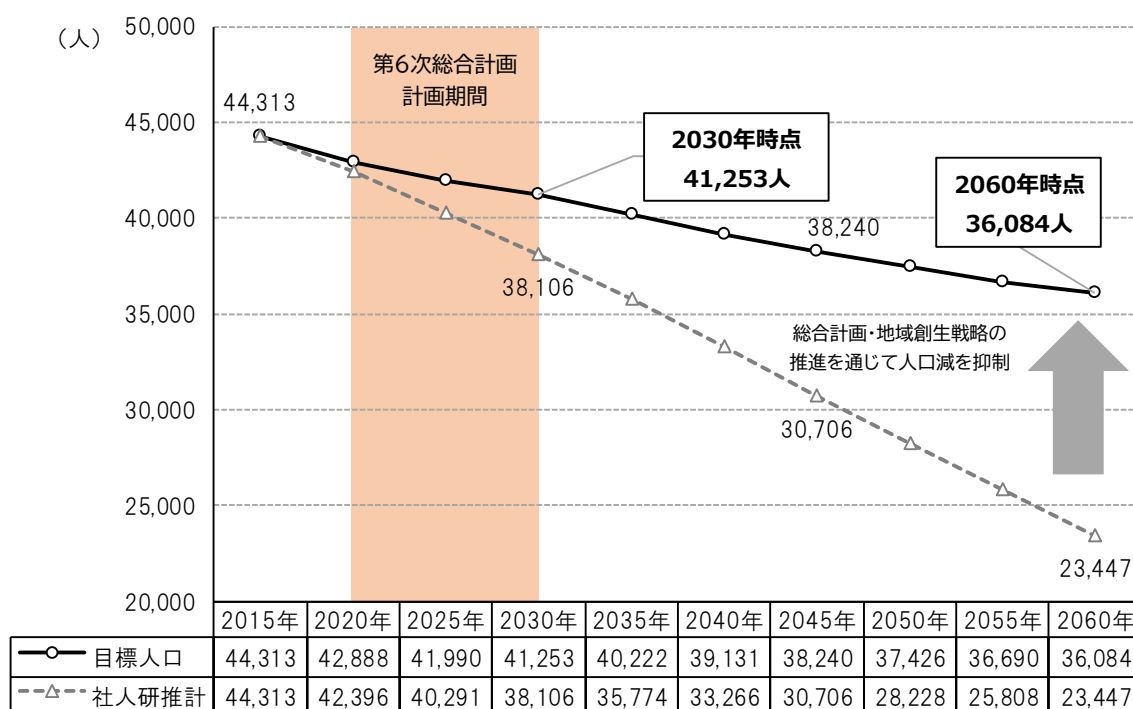
第4節 将来人口

国の研究機関である国立社会保障・人口問題研究所*（社人研）が示す将来人口推計（社人研推計）では、加西市は今後も人口減少・少子高齢化が継続する予測となっており、本計画の最終年度である2030年には38,106人、40年後の2060年には23,447人と現在の半分近くまで人口が減少することが見込まれています。

一方で、「第2期加西市地域創生戦略」に基づく、合計特殊出生率*の向上と社会動態の改善を仮定した市独自の将来人口推計（目標人口）では、2030年時点で41,253人、2060年には36,084人で、人口減少は進行するものの、社人研推計よりもゆるやかな減少となり、まちの持続可能性を維持できる人口規模になることが見込まれます。

本市が将来にわたって活力ある地域社会を維持し、将来的な人口規模の回復を目指すため、以上のような長期的な展望に基づき、生産年齢人口の増加など人口減少の抑制に取り組むと同時に、人口の変化に対応したまちづくりを進めます。

■将来人口推計



資料：加西市「第2期加西市地域創生戦略」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

第5節 土地利用の基本的方向

- 加西市では、急速な人口の減少と高齢化が進んでいることから、現在の小学校区を基本にコミュニティの核となる拠点エリアを維持しつつ、都市機能の適正な集約化を目指したまちづくりを進めます。
- 土地利用の方針としては、現在の市街地の維持・充実を図り、公共施設・商業施設などを適切に配置・誘導することで、良好な市街地形成の実現を目指します。
- 市街化区域*においては、用途地域*をはじめとする土地利用の規制・誘導の制度により、適切な土地利用を図っていきます。
- 近年の土地利用の動向と地域ごとの将来像を踏まえ、市街化区域への編入、用途地域の変更、地区計画の策定などを進めます。
- 様々な制度や手法を活用し、市街化区域内の低未利用地の解消や地域特性に応じた生活環境の向上に努めます。
- 市街化調整区域*では、地区計画・特別指定区域制度などの活用により集落環境の維持・形成、地域住民の雇用につながる市内企業拡張、地域住民が主体となった地域の課題解決・目標実現に向けたまちづくりなどにより地域の活性化を促進します。



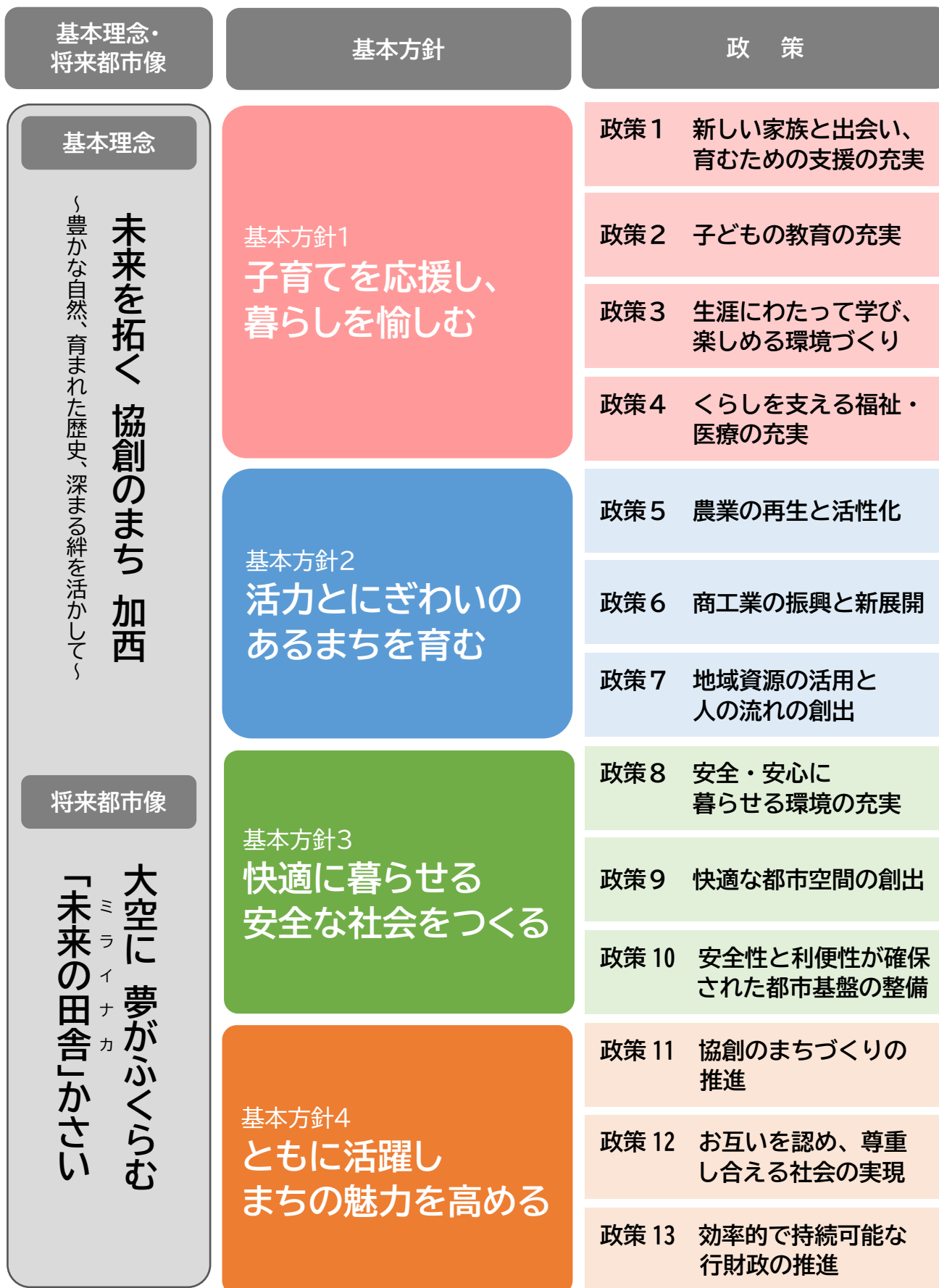
■土地利用の方針

市街地ゾーン	住宅地	○低層の専用住宅が立地する住宅市街地、歴史的なまちなみが残る旧市街地及び土地区画整理事業を行った住宅市街地などについては、良好な市街地の維持・充実を図る「住宅地」として位置づけ、ゆとりや快適性の維持・充実を促すなど、居住促進エリアの形成を図り、住環境の維持・形成に努めます。
	商業地	○北条町駅を中心として周辺地域へ放射状に延びる主要地方道三木穴栗線、主要地方道多可北条線、市道北条栗田線などの幹線道路において沿道サービスを提供する市街地、北条町駅周辺で大型商業施設が立地する市街地については、都市生活や都市活動のための中心的な役割を果たす「商業地」として位置づけ、利便性を享受できる施設の維持・充実を促すなど、商業環境の維持・形成に努めます。 ○県の広域土地利用プログラムで準広域商業ゾーンのみ立地可能な大型商業施設については、市街地の魅力向上のため、丸山総合公園やホテル、公共施設などとの一体的な回遊性を創出できる都市機能・交流エリアの形成を図る位置への立地誘導を図ります。
	工業地	○大企業などの工場が集積している鎮岩工業団地、加西工業団地、加西東産業団地、加西南産業団地、繁昌町国道 372 号沿線地区、鶉野飛行場跡東部地区、及び加西インター周辺地区を加西市及び兵庫県の産業を牽引する「工業地」として位置づけ、既存施設の維持・充実を促すなど、工業環境の維持・さらなる充実に努めます。 ○工業地については、周辺の住宅地や集落地区、農業地区、山林地区との調和を図ります。 ○工業地は住宅地から離れており、通勤に不便であることが多いことから、職住近接のまちづくりのために、工業地及びその周辺地域で従業員などの住宅と生活利便施設の確保に努めます。
田園ゾーン	集落地区	○既存集落地を含む住宅地については、生活基盤強化による周辺地域との連携の充実や地域のコミュニティの強化を図るなど住環境の充実に努めます。 ○職住近接のまちづくりと地域活力再生のため、地縁者、地域勤労者及び新規居住者のための空き家の活用も含めた住宅用地の創出と地域企業の拡張などを支援します。
	農業地区	○市内全域に広がりを見せる緑豊かな田園は、ほ場整備率約 85%で優良な一団の農業地域を形成しています。 ○広範な農地の保全と安定した農業生産力の確保のため、集落営農の組織化や地域の担い手の育成に取り組みます。 ○農業振興地域整備計画を踏まえ、良好な農業環境の維持と生産効率の向上に努めます。
	沿道地区	○幹線道路沿道などの交通便利性の高いエリアについては、その魅力を活かして店舗・事業所などの地域活力の維持・向上に必要な建築物の立地誘導を図っていきます。
自然ゾーン	山林地区	○山林などの自然地については、都市に潤いをもたらす緑豊かな里山として維持・保全を図るなど、自然環境の維持・保全に努めます。

■土地利用イメージ



第6節 計画の体系



主な施策

対応する主なSDGs

①結婚・妊娠・出産支援の充実 ②地域ぐるみの子育て支援の推進 ③子育て環境の充実	1 貧困をなくそう 2 健康をせよ 3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も 16 平和と公正をすべての人に
④教育の質の向上 ⑤教育環境の充実 ⑥地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実	1 貧困をなくそう 2 健康をせよ 3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を推進しよう 16 平和と公正をすべての人に
⑦生涯学習の充実 ⑧芸術・スポーツの振興 ⑨健康増進の推進	2 健康をせよ 3 すべての人に健康と福祉を	4 質の高い教育をみんなに 17 パートナーシップで目標を達成しよう
⑩高齢者福祉の推進 ⑪障がい福祉・地域福祉の充実 ⑫保健・医療体制の確保	1 貧困をなくそう 2 健康をせよ 3 すべての人に健康と福祉を	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に
⑬農業従事者の確保と育成 ⑭農業経営の支援 ⑮農業環境の充実	2 健康をせよ 8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 15 陸の豊かさを保ち増やそう
⑯商工業の振興 ⑰創業支援と働く場の拡大 ⑱雇用・勤労者福祉の充実	2 健康をせよ 8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう
⑲歴史・文化の再発見と交流拡大 ⑳移住・定住の支援 ㉑空き家・空き店舗の利活用	3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 15 陸の豊かさを保ち増やそう 16 平和と公正をすべての人に
㉒防災・感染症対策の充実 ㉓防犯・交通安全の向上 ㉔市民相談・消費者保護の充実	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう
㉕住環境の整備 ㉖地球に優しい環境都市の創造	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 12 つくばる責任 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを保ち増やそう 15 陸の豊かさを保ち増やそう
㉗道路・河川の整備・維持管理 ㉘上下水道の整備・維持管理 ㉙公共交通の充実	6 安全な水とトイレを世界中に	8 働きがいも経済成長も 11 住み続けられるまちづくりを 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを保ち増やそう 15 陸の豊かさを保ち増やそう
㉚協創のまちづくり ㉛シティプロモーションの推進 ㉜広報・広聴の充実	8 働きがいも経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう
㉝自分らしく暮らせる地域づくりの推進 ㉞男女共同参画の推進 ㉟多文化共生と平和のまちの実現	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を推進しよう	8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう
㊱行財政運営の効率化 ㊲ICTの利活用の推進 ㊳広域連携と公民連携の推進	11 住み続けられるまちづくりを	16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう

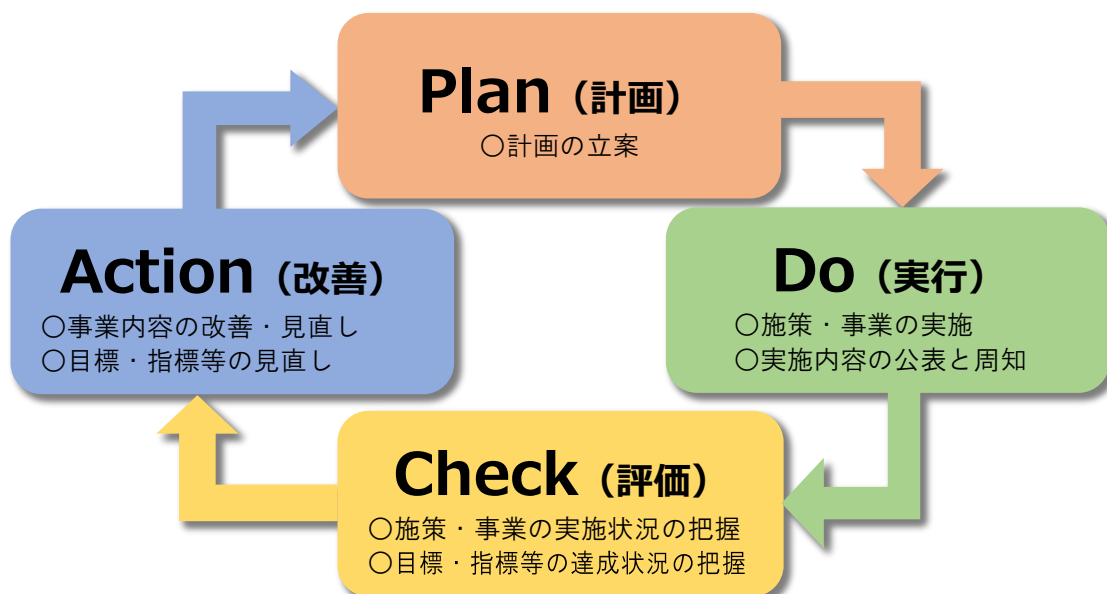
第7節 評価・検証

本計画の評価・検証については、PDCAサイクル*の考え方に基づき、評価検証とフィードバックを繰り返しながら進めていきます。

また、Check(評価)については、庁内関係部署による内部評価の実施に加え、地域の産学官金労言老若女の有識者によって構成される「加西市総合政策審議会」における外部評価を取り入れるものとします。

■第6次加西市総合計画の推進における Check(評価)の内容

内部評価	毎年度、庁内関係部署による行政評価により、実施した取り組みの成果や進捗状況を把握・分析します。その際には、各種指標や財政分析等を十分に活用します。なお、行政の取り組みの成果は、数値や費用対効果だけで測ることは困難なものも多いため、数値では表せない成果などについても評価を行うよう留意する必要があります。
評価指標	評価指標は、取り組みを行うことで実現できる成果や、目標に向けて取り組みをどれだけ行うかの活動量などを指標として、取り組みの成果や進捗状況をできるだけわかりやすく、客観的に評価できるものを設定することとします。
外部評価	平成 28 年度より、地域の有識者によって構成される「加西市元気なまちづくり市民会議」を開催し、市民目線による施策評価を実施してきました。今後も、施策評価については発展・継承した「加西市総合政策審議会」の外部委員による施策の達成状況を数値で示す数値評価や、専門的見地からの提言を受けて評価するものとします。



第3章 基本計画

- 基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ
- 基本方針2 活力とにぎわいのあるまちを育む
- 基本方針3 快適に暮らせる安全な社会をつくる
- 基本方針4 とともに活躍しまちの魅力を高める

基本計画の見方

基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ



政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

施策に関連する全国的な社会潮流や現状を記載しています。

少子化による低年齢児の保育ニーズの増大、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化による子育ての困難さ、高齢者や障害者を含む保護者の増加など、子育てをめぐる地域や家庭の状況は変化し続けています。結婚や出産・子育てに関する希望が叶う社会の実現に向けて、妊娠期から子育て期にかけてのきめ細やかな支援を進めるとともに、地域社会全体で子ども・子育て支援を推進していくことが求められています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 男女の出会いのサポート

結婚を望む人への出会いの場の提供を目的として、加西市出会いサポートセンターを立ち上げ、マッチング支援を行っています。また、加西商工会議所やふるさと創造会議など、地域団体との連携のもと、婚活イベントを開催しています。未婚率の上昇や合計特殊出生率の低下等が課題となっているため、**出産までの総合的かつ切れ目ないサポート体制の強化**を進めていく必要があります。

施策に関連する本市のこれまでの取り組みや施策を推進していくうえでの課題を記載しています。

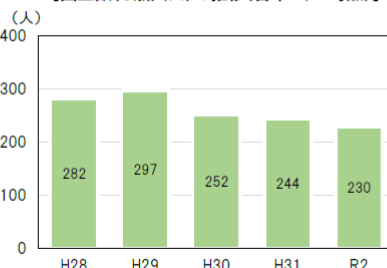
子育てに係る費用負担の軽減

幼児教育・保育の無償化を実施してきました。令和元年度より全国で幼児教育・保育の無償化が実施されたことに加え、本市では同時に給食費の無償化も実施し、子育て負担の軽減を推進しています。また、ひとり親家庭への経済的支援も行うほか、令和3年7月から医療費無償化の対象を高校3年生までに拡大することとしています。子育てしやすいまちづくりの実現に向け、引き続き**行政・家庭・地域が連携した、まちぐるみでの子育て不安の解消**に取り組む必要があります。

▶ 地域における子育て環境の整備

子どもの健やかな成長や、保護者同士の交流の機会を提供するための拠点として、市内各地区に子育てひろばの整備を進めてきました。近年は低年齢から保育所に入所するケースが増えているため、利用者は減少傾向にありますが、地域における子育て環境充実のため、既存施設を効果的に利活用していくことが必要となっています。子どもの健やかな成長と親子のふれあいの機会づくりを推進するため、**保育施設の整備と親子で遊べる交流拠点の創出**が求められます。

【出生数(0歳人口)の推移(各年4/1時点)】



出典：加西市住民基本台帳

市民の声から



- 子育てがつかずならないよう、共働き世帯に優しい環境が必要
- 母親どうしのつながりも希薄だと思うので、人がつながる場所を増やしてほしい
- おじいちゃんやおばあちゃんも参加して、地域みんなで子どもを見守る取り組みが進むと嬉しい

市民アンケートやワークショップで寄せられた意見を掲載しています。



未来の加西の姿

家族や子どもを持ちたい希望に対し、切れ目ない支援で叶えられるまちを目指します

政策を通じて実現したいまちの将来の姿を示しています。また、政策に対応するSDGsを掲載しています。

主な施策

① 結婚・妊娠・出産支援の充実

- ア 若者の出会いの場のサポート制度を事業者と連携し、構築するとともに、若者交流等、若者が気軽に出会えるイベントの実施に努めます。
- イ 妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て世代包括支援センター*を中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。
- ウ 市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備します。

② 地域ぐるみの子育て支援の推進

- ア 多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供、事業者の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育
- イ 子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の
- ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担
- エ 企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓
- オ している親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。

現状と課題を踏まえ、未来の加西の姿を実現するために市が取り組む、必要な施策の内容を記載しています。

③ 子育て環境の充実

- ア 未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、保護者同士も交流できるとともに地域資源を活かして市の歴史文化にふれる場の整備を進めていきます。
- イ 教育・福祉・保健部門が連携した相談支援体制の強化と公営・民営の協調連携による幼児期の教育・保育提供体制の強化に取り組めます。
- ウ 遊びながら学べる屋内遊具施設を設置し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

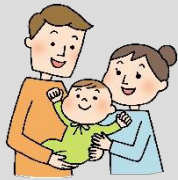
市民ができること	団体・事業者ができること
<ul style="list-style-type: none"> ○出会いを希望する男女を応援する ○発信される情報を進んで活用し、イベント等に積極的に参加する 	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚を希望する、働き続けられる職場

施策の目的達成に向けて、市民や団体・事業者に期待する役割について記載しています。

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
合計特殊出生率 <small>※15～49歳までの日本人女性の年齢別出生率を合計したもの</small>			

政策を評価するための指標を記載しています。



政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

女性の社会進出に伴う低年齢児の保育ニーズの増大、核家族化の進行や地域のつながりの希薄化による子育てに不安を抱える保護者の増加など、子育てをめぐる地域や家庭の状況は変化し続けています。結婚や出産・子育てに関する希望が叶う社会の実現に向けて、妊娠期から子育て期にかけてのきめ細やかな支援を進めるとともに、地域社会全体で子ども・子育て支援を推進していくことが求められています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 男女の出会いのサポート

結婚を望む人への出会いの場の提供を目的として、加西市出逢いサポートセンターを立ち上げ、マッチング支援を行っています。また、加西商工会議所やふるさと創造会議など、地域団体との連携のもと、婚活イベントやセミナーを開催しています。未婚率の上昇や合計特殊出生率*の低下等が課題となっているため、**出会いから結婚、妊娠出産までの総合的かつ切れ目ないサポート体制の強化**を進めていく必要があります。

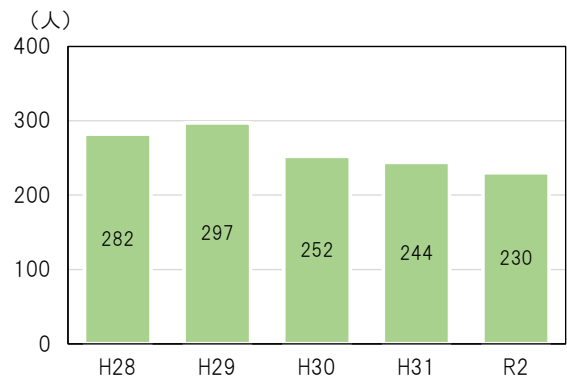
▶ 幼児教育・保育に係る費用負担の軽減

国に先駆けて幼児教育・保育の無償化を実施してきました。令和元年度より全国で幼児教育・保育の無償化が実施されましたが、本市では同時に給食費の無償化も実施し、子育て負担の軽減を推進しています。また、ひとり親家庭への経済的支援も行うほか、令和3年7月から医療費無償化の対象を高校3年生までに拡大することとしています。子育てしやすいまちづくりの実現に向け、引き続き**行政・家庭・地域が連携した、まちぐるみでの子育て不安の解消**に取り組む必要があります。

▶ 地域における子育て環境の整備

子どもの健やかな成長や、保護者同士の交流の機会を提供するための拠点として、市内各地区に子育てひろばの整備を進めてきました。近年は低年齢から保育所に入所するケースが増えているため、利用者は減少傾向にあります。地域における子育て環境充実のため、既存施設を効果的に活用していくことが必要となっています。子どもの健やかな成長と親子のふれあいの機会づくりを推進するため、**保育施設の整備と親子で遊べる交流拠点の創出**が求められます。

【出生数(0歳人口)の推移(各年4/1時点)】

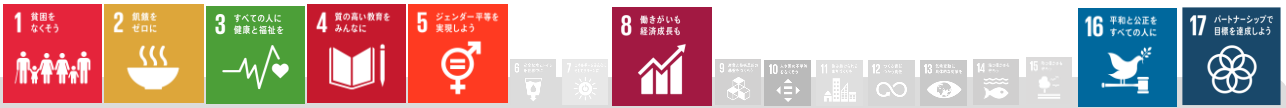


出典：加西市住民基本台帳

市民の声から



- 子育てが楽しくならないよう、共働き世帯に優しい環境が必要
- 母親どうしのつながりも希薄だと思うので、人がつながる場所を増やしてほしい
- おじいちゃんやおばあちゃんも参加して、地域みんなで子どもを見守る取り組みが進むと嬉しい



未来の 加西の姿

家族や子どもを持ちたい希望に対し、
切れ目ない支援で叶えられるまちを目指します。

主な施策

① 結婚・妊娠・出産支援の充実

- ア 若者の出会いの場のサポート制度を事業者と連携し、構築するとともに、若者交流等、若者が気軽に
出会えるイベントの実施に努めます。
- イ 妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て
世代包括支援センター*を中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。
- ウ 市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備
します。

② 地域ぐるみの子育て支援の推進

- ア 多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、保護者の
負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づくりを進めます。
- イ 子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の拡充に取り組みます。
- ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。
- エ 企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓発を行うとともに、子育てを
している親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。

③ 子育て環境の充実

- ア 未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、保護者同士も交流でき
るとともに地域資源を活かして市の歴史文化にふれる場の整備を進めていきます。
- イ 教育・福祉・保健部門が連携した相談支援体制の強化と公営・民営の協調連携による幼児期の教育・
保育提供体制の強化に取り組みます。
- ウ 遊びながら学べる屋内遊具施設を設置し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
<ul style="list-style-type: none"> ○出会いを希望する男女を応援する ○発信される情報を進んで活用し、イベント等に積極的に参加する 	<ul style="list-style-type: none"> ○結婚を希望する男女への支援を進め、結婚後も働き続けられる職場づくりに努める

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
合計特殊出生率 <small>※15～49歳までの日本人女性の年齢別出生率を合計したもの</small>	1.28	1.83	2.10



政策2 子どもの教育の充実

少子化や経済のグローバル化、情報化等により社会が大きく変化するなか、教育を取り巻く環境も大きく変化しています。また、子どもの学び意欲や学力の低下とともに、規範意識や自己肯定感の低下等が全国的に問題視されています。子どもたちが新しい時代を切り拓く力を培うことができるよう、幼少期から学校での教育にかけての一貫した「生きる力」の基礎を養う教育が求められます。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 次世代に対応した教育環境の整備

幼少期からの一貫した教育を推進するため、保幼小中連携実現に向けたカリキュラムの検討や合同研修会の開催に取り組んでいます。また、グローバル化に対応できる人材を育成するため、外国人語学指導助手（ALT）を配置しているほか、英語が堪能な地域住民を活用した授業のサポートや、学級担任とのチームティーチング*授業を行いました。加えて、文部科学省が進める「GIGAスクール構想*」の実現に向け、市内すべての小中特別支援学校において、児童生徒一人につき一台のパソコンを導入し、教育現場におけるICT*環境を整備しました。今後は、生きる力の育成に加え、郷土愛の醸成という観点からも、**地域や学校間での連携による、特色ある教育を展開**することが重要となります。

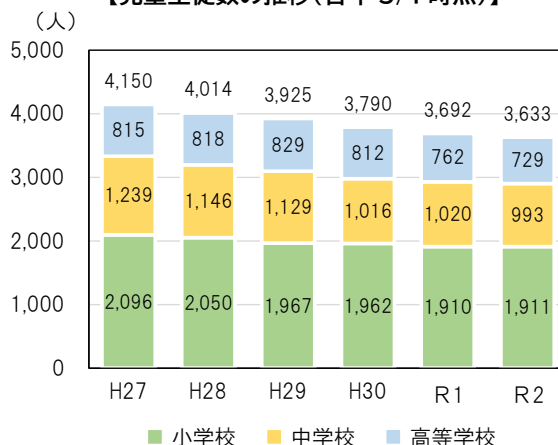
▶ 教職員の資質向上

教職員の資質向上を目的として、総合教育センターを中心とした講座開催や学校間の連携強化に取り組ましました。研修内容や講師については、市内外の教育機関と連携し、研修講座がより充実したものとなるよう努めました。今後も引き続き、**直面する教育課題に対応できるような研修講座を開設**していくことが必要です。

▶ 地域と連携した学校づくりの推進

児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導の充実のため、スクールサポーターを小・中学校に配置しているほか、学校への理解を深めてもらうため、市内すべての小・中・特別支援学校において、オープンスクールを実施しています。また、北条高校の活性化のため、北条高校活性化協議会の活動支援として、外部から講師を招き、地域住民も高校へ呼び込む講演会事業などを行っています。今後は、子どもが安心して教育を受けることができるよう、**地域と連携した子どもの権利を守るための社会づくり**を進めていく必要があります。

【児童生徒数の推移(各年 5/1 時点)】



出典：加西市 教育委員会、兵庫県「学校基本調査」

市民の声から



- 公立高校をつくる(変える)のは難しいが、職業訓練校のようなものなら可能では
- 子どもに加西市の魅力を伝えていくのは重要
- 工業科、商業科を設置することで、市内の企業に就職できる道筋を作れないか

未来の加西の姿

自ら学び行動する能力を身につけ、
子どもの可能性を広げられるまちを目指します。

主な施策

④ 教育の質の向上

- ア 小・中・特別支援学校における国際理解を深める教育や一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の充実に取り組むなど、特色ある学習活動によって、生きる力を育む教育を推進します。
- イ 小・中学校において連携した教育を実現するため、学校間及び各校種間の連携強化を図ります。
- ウ 地元高校との連携を強化し、活性化に向けた支援を行います。
- エ タブレット端末を活用し、オンライン授業の普及など情報教育の環境を整備し、子どもたちの情報活用力の向上を図ります。

⑤ 教育環境の充実

- ア 安全な教育環境を実現するため、感染症対策に努めるとともに市内小中学校の老朽校舎の改修等を進めていきます。
- イ 小・中学校のあり方の検討を進め、これからの地域に相応しい学校の環境整備を図ります。

⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

- ア いじめ・不登校対策として、スクールカウンセラーや学校サポートチームによる相談・支援等を行います。
- イ 地域全体での学校の支援や、地域に信頼される学校づくりの推進に取り組めます。
- ウ 地域との連携・協力のもと、子どもの学習支援・体験活動の推進に取り組めます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○安全パトロールに取り組むなど、子どもたちの安全確保に協力する	○地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」の積極的な受け入れを進める ○加西の魅力を活かした教育活動を進める

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
全国学力・学習状況調査において全国平均点を上回った教科数 ※全国学力・学習状況調査による小学生(国語・算数)、中学生(国語・数学)の4教科のうち、全国平均点を上回った教科数	1教科	3教科	4教科
児童・生徒用 PC の利用率 ※1年間に個人用 PC を使用した延児童・生徒数 ÷ (5/1 現在の児童・生徒数 × 登校日数)	0%	100%	100%



政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

「人生100年時代」*の到来が言われるなかで、学びやスポーツ等の目的や形態などが一層多様化してきています。また、市民がそれぞれの置かれた立場や境遇によって、学びの方法や質、量の違いが生じています。一人ひとりが最期まで元気に自分らしく人生を楽しみ、日常生活や社会のあらゆる場面で活躍できるよう、生涯学習や芸術・スポーツに携わる機会の提供と主体的な健康づくりを推進していくことが求められます。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 生涯学習に関するイベントの開催

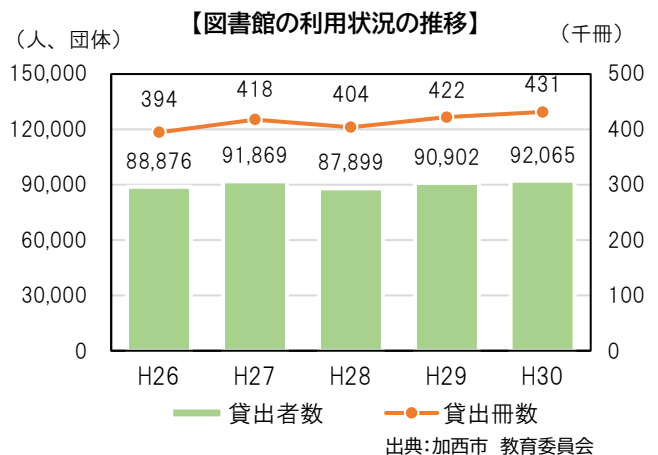
生涯学習については、公民館を中心に情報発信や「公民館まちづくり出前講座」の開催など、生涯学習参加促進に向けた取り組みを進めてきました。また「アステシアかさい」内にある図書館では、市内小中学校との連携による出前講座の実施や各種イベントの開催などに取り組んできました。一人ひとりの学びを普段の生活やまちづくりのなかで活かすことができるよう、今後も引き続き、**多様な学習機会と学習の成果を活かせる機会の提供**に取り組む必要があります。

▶ 連携を通じた学習機会・参加機会の提供

公民館や図書館等で各種団体とも連携しながら、様々な講座やイベントの開催など、市民のニーズに応じた幅広い学習機会を提供しています。また、スポーツ活動についても、市民が参加できる大会の開催や活動の場の提供、体育協会等の各種団体等との連携強化を進めています。加西市での生活がより豊かなものとなり、加西市で暮らすことを魅力として感じてもらえるよう、**生涯にわたって文化や芸術とふれあい、スポーツに取り組むことができる環境づくりの充実**を図ることが大切です。

▶ 歩くまちづくりを通じた健康増進

高齢になっても地域で元気に暮らせる健幸*都市を目指し、平成27年4月に「加西市歩くまちづくり条例」を制定しました。本条例に基づき、各種行政計画は健康増進の視点を取り入れており、全市的な健康増進の取り組みを推進しています。健康であることは自分らしい暮らしを支える根本であるという考えのもと、**全世代の健康づくりに対する意識の向上をさらに進めていくことが重要です。**



市民の声から



- 中核となる人が必要であり、人材育成は重要
- 30～40代で生涯学習に参加しない人が多いと聞くと、興味をもたない人をどう振り向かせるかが重要
- 文化・スポーツを楽しむ方法や情報の発信を、今の時代に合わせて伝えていく必要がある

未来の 加西の姿

生涯、学びやスポーツを楽しみ、
日常生活やまちづくりに活かせるまちを目指します。

主な施策

⑦ 生涯学習の充実

- ア 公民館を中心とした学習の機会を充実させるとともに、自主的に学ぶ公民館登録グループによる社会貢献活動を推進し、幅広い年代の方が利用しやすい環境を整えます。
- イ 幅広く高度な情報が提供できるよう、図書館サービスの拡充に努め、図書館の活性化を図ります。

⑧ 芸術・スポーツの振興

- ア 生活の様々な場面において芸術文化を感じることでできる環境づくりやイベントの開催など、高齢者や障がい者を含めたスポーツ、レクリエーション活動の推進に取り組みます。
- イ 総合体育館の整備や既存施設の改修を行い、身近な場所で芸術やスポーツを楽しむ機会を拡充します。
- ウ 地域に密着して活動するスポーツ団体や芸術団体の指導者を養成し、活動を支援します。
- エ 郷土愛の醸成と伝統の継承を目的として、加西市こども狂言塾や加西能など、市独自の活動の促進に取り組みます。

⑨ 健康増進の推進

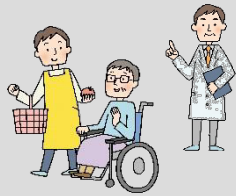
- ア 市民の健康づくりに対する意識醸成に取り組むほか、こころの健康についての支援体制を整えます。
- イ 市民が歩いて暮らす健康づくりのための拠点整備や環境の整備を推進します。
- ウ 市民の各種健診への受診率向上を図るとともに、地域の健康づくりを目的とした、自主的な地区組織活動を支援します。
- エ 学校給食などでの地産地消*、食の安全確保や、食育、健康教育の推進を図ります。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○講師や指導者として活躍するなど、生涯学習や文化・スポーツ活動等に率先して参加する	○生涯学習や文化・スポーツ活動等の普及のため、講師・指導者の育成を支援する

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
加西市立図書館の来館者数 ※公共図書館調査による年間来館者数	21万人	22万人	23万人
文化・スポーツ活動の参加者数 ※体育施設・市民会館・公民館の年間利用者数	188千人	270千人	280千人



政策4

くらしを支える福祉・医療の充実

高齢化の進行や就労環境の変化、価値観やライフスタイルの多様化などを背景として、様々な福祉的課題が顕在化しています。直近では「2025年問題*」に伴う福祉ニーズと社会保障費の増大が懸念されており、複雑多様化する福祉的課題に対応できる体制を、福祉や保健医療に加え、地域が一体となって構築していくことが重要となっています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

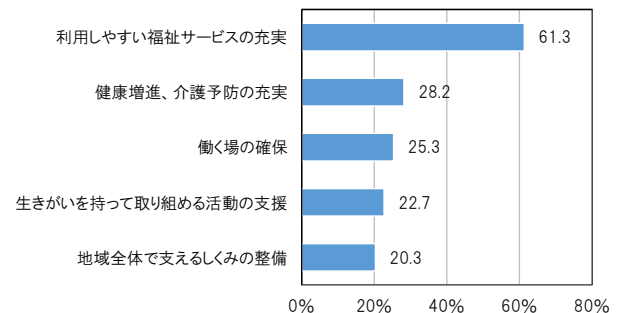
▶ 地域包括ケアシステムの深化・推進

現在、地域包括支援センターを中心として、住まいや医療、介護サービス等が一体的に提供される地域包括ケアシステム*の深化・推進に取り組んでいます。また、担い手育成や資源開発に関するネットワーク組織として第1層生活支援体制整備協議体を設置したほか、介護予防の取り組みとして、「かさいいきいき体操」など様々な事業を実施しています。加えて、市民主体の活動を促していくために介護予防リーダー養成講座を開催しています。今後も引き続き、**最期まで自分らしく暮らすことのできる地域支援体制の強化**に取り組む必要があります。

▶ 地域で暮らす方々を支える連携体制の構築

行政・地域・社会福祉協議会等との連携のもと、「あったかシステム」と呼ばれる小地域を単位とした支え合いによる福祉が展開されています。また、自立支援協議会や加西市を含む近隣市町によって構成される「北播磨障がい福祉ネットワーク会議」において、障害福祉に関する関係者の連携及び支援体制等に関する協議を行っています。多様な主体が役割を持ち、地域や社会で活躍できるよう、**一人ひとりの自立と尊厳を守る地域共生社会*の実現に向けた取り組み**が重要となっています。

【高齢者福祉や障がい者福祉の充実のために、力を入れるべきだと思うこと(上位5位)】



出典:加西市のまちづくりに関するアンケート調査(令和元年度実施)

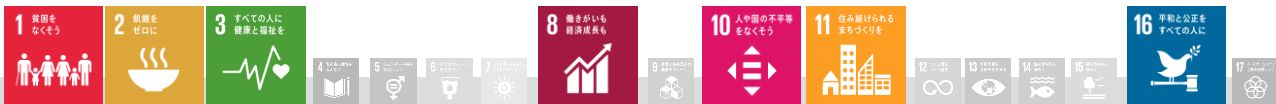
▶ 健康維持のための保健・医療体制づくり

定期的な予防接種や健康教育、保健指導のほか、医療については、二次医療機関である市立加西病院を中心とした地域医療の推進に加えて、休日当直医制度や小児救急医療電話相談などの体制を整えています。誰にとっても安心して暮らすことのできる加西市であるために、**地域における保健・医療体制の再構築**は喫緊の課題となっています。

市民の声から



- 「福祉＝人にやさしいまちである必要がある」という発想はとても大切
- 地域のつながり、仕組みを再構築する必要がある
- 加西病院の充実に望みたいが、縮小は避けられない。どう活用していくかが大切。加西病院の経営をよくすることが重要



未来の 加西の姿

市民が生涯にわたって、健康で自分らしく暮らすことのできるまちを目指します。

主な施策

⑩ 高齢者福祉の推進

- ア 配慮を必要とする方やその介護者及び家族を支援するための総合的な支援体制を構築するとともに、高齢者が孤立することのないよう、地域に密着した取り組みを推進します。
- イ 高齢者が自分らしく暮らすことができるよう、就業機会の拡充や集いの場での地域活動の推進に取り組めます。

⑪ 障がい福祉・地域福祉の充実

- ア 障がいのある人や発達に課題を抱える子どもなど、配慮を必要とする人の地域生活移行や社会参画の促進に向け、発達支援の充実や就労機会の拡充に加え、様々な場面での合理的配慮の提供に取り組めます。
- イ 社会福祉協議会や地域との連携のもと、住民の安全・安心な暮らしを支えるため、各町および小学校区単位で行う福祉活動の充実を図ります。
- ウ 経済的に困窮している方が自立した生活を送ることができるよう、就労支援や経済的支援等の自立支援に取り組めます。また、コミュニティにおける地域の見守りや居場所づくりにも取り組めます。

⑫ 保健・医療体制の確保

- ア 加西病院の改築整備を行い、総合診療の充実を図るとともに、医療従事者の確保と安全な医療体制を構築し、健全で着実な病院運営の実現を目指します。また、近隣病院、診療所との連携を強化します。
- イ 県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適切に受けられる地域医療体制を確保します。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○市民がボランティア活動を通して、障がい者、子ども、高齢者を支援する	○ボランティア団体の活動、運営支援を行う

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
要介護認定率 <small>※認定者数(第1号)÷第1号被保険者数</small>	20.3%	21.2%	22.4%
市立加西病院への紹介率 <small>※受診患者のうち、他の医療機関から紹介されて来院した患者の割合</small>	44%	50%	60%



政策5 農業の再生と活性化

日本の農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や担い手・後継者不足による耕作放棄地の増加など、深刻な状況にあります。生産性の向上に加え、耕作放棄地の抑制や担い手確保など、農業の持続可能性を確保することは全国的な課題となっています。農地は、防災や福祉、観光、景観等、まちづくりの様々な分野において有効な機能を有していることから、農地の適切かつ多様な活用も一層重要となります。

加西市のこれまでの取り組みと課題

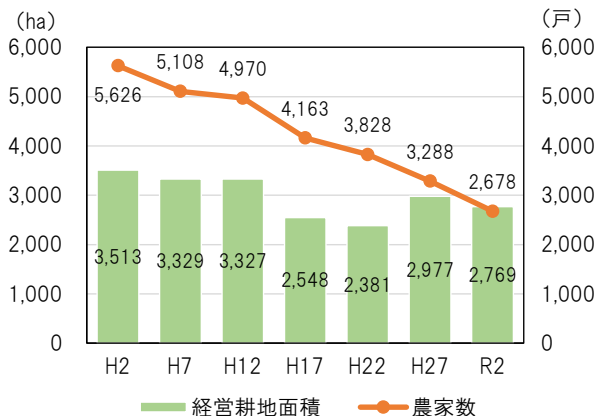
▶ 農業活性化に向けた各種支援の実施

古来より農業がさかんな土地であり、酒造好適地である「山田錦」をはじめ、トマトやイチゴ、アスパラガス等の野菜、ブドウなど多様な作物が生産されています。主要産業である農業の一層の活性化を目指し、加西ブランド協議会による農産物のブランディング、JAとの連携による産地形成、生産のための経済的支援などの取り組みを進めています。人口減少や高齢化の進行により農業従事者が減少する中で、農業の持続可能性を確保するために、**農業後継者の減少対策**を講じる必要があります。

▶ 農業に携わる方へのサポート

定期的に「かさい農業塾」を開催し、生産者のスキルアップや市の農業のPRを行っているほか、大学等連携による農業分野での地域活動にも取り組んでいます。また、新規就農者への研修受け入れや経営安定化支援等のサポート体制の充実にも取り組んでいます。農業の持続可能性の確保に加え、まちの魅力創出という観点からも、**生産価値の向上による農業の活性化**は大切な取り組みとなります。

【農家数、経営耕地面積の推移(各年2/1時点)】



出典:農林水産省「農林業センサス」

※平成17年より自給的農家の調査項目が減少し、数値は販売農家戸数のみ
平成27年より経営耕地面積は、販売農家の調査項目が減少し、農業経営体のみ

▶ 安定した経営への支援

農業用施設の長寿命化や有害鳥獣対策の推進など、農業を保護する取り組みを進めているほか、最新技術を取り入れた農業への助成など、新たな展開に向けた支援も行っています。今後も引き続き、**安定した農業経営を持続させるための取り組みを進めていくことが重要**となります。

市民の声から



- ICTなどによる農業の効率化を図る。発展することで、加西で働きたくなるきっかけにつながるかもしれない
- 農業に活気が出てほしい
- 新規就農を、若い人の価値観として、生きがい重視で自分のやりたいことをする傾向や、趣味の世界からの発展としてつなげられるようにしてほしい

未来の加西の姿

加西の特産品を生産する喜び、やりがいのある農業が展開されるまちを目指します。

主な施策

⑬ 農業従事者の確保と育成

- ア 生産者を対象とした経営の指導のほか、6次産業化*に向けた支援の充実を図り、資質向上に取り組みます。
- イ 若い世代や女性、定年退職者等も含めた新規就農者の支援に努めるとともに、法人の設立と参入を推進し、就農希望者の研修受入制度や市民農園をPRしていきます。

⑭ 農業経営の支援

- ア 農地の利用集積支援、営農組織化や法人化の推進、農業用機械や施設整備にかかる補助の拡充など、農業経営の持続可能性を確保する支援を進めていきます。
- イ 農業の所得拡大とまちのPRを目的として、地元農作物のブランディングを進めるとともに、主要農作物生産者に対して助成を行います。
- ウ 地元農産物を食材利用する事業者への支援や学校給食への提供などにより、地産地消*や食育を推進します。

⑮ 農業環境の充実

- ア ICT*技術を活用したスマート農業等、省力・高品質生産を実現する新たな農業の普及に取り組みます。
- イ 耕種農家と畜産農家の連携や、生物多様性等の環境に配慮した生産等の推進により、持続可能な農業の発展を目指します。
- ウ ため池の耐震化、農地維持・改良や農業用施設の長寿命化のほか、有害鳥獣対策の強化など、安定した農業経営を実現するための環境づくりに取り組みます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
<ul style="list-style-type: none"> ○加西の農業について理解を深める ○地元産の野菜等を買うなど、地産地消に協力する 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業後継者、新規就農者との協力体制を築く

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
担い手への集積面積 <small>※認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織が集積している農地の合計面積</small>	1,215ha	1,400ha	1,500ha
農地の活用率 <small>※作付面積÷農地面積</small>	89%	91%	93%



政策6 商工業の振興と新展開

高齢化の進行や女性の社会進出等により、高齢者や女性の就労が増加してきましたが、非正規雇用や失業者も増加傾向にあることが課題となっています。また、にぎわいと活気のあるまちづくりのために、市内経済を活性化させることも重要な取り組みです。そのため、県下有数のものづくり産業の集積拠点の新たな展開に向け、新型コロナウイルス対策とともに企業誘致や地元産業の活性化を図るなか、労働環境の整備にも取り組み、経済活性化と雇用創出を同時に進めていくことが求められます。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 市内経済の活性化

地域経済の活性化を目的として、中小企業融資や起業支援の制度を整えているほか、地域における各種ビジネス講座を開催しています。また、市内消費の喚起を目的に、ポイントカードや住宅リフォーム助成事業、市内共通商品券を発行しています。市内経済活性化という観点から、今後も継続して**事業運営の維持安定と市内における需要喚起**に取り組む必要があります。

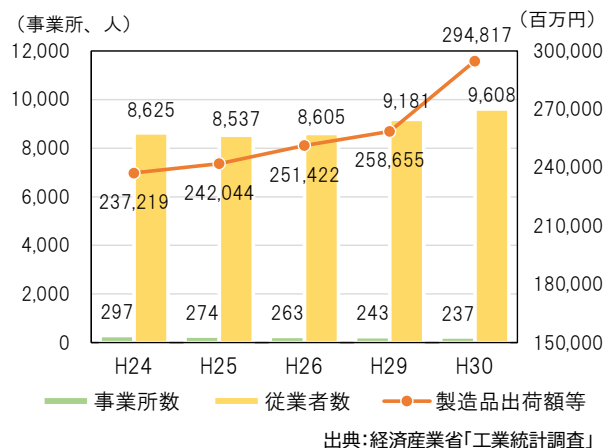
▶ 市外からの流入の受け皿整備

令和元年度より、加西インター産業団地整備の取り組みを進めており、企業誘致による市経済の活性化が期待されています。また、平成30年12月には市内にビジネスホテルがオープンしており、ビジネス客や観光客の受け皿として機能しています。今後は、U・J・Iターン促進のための雇用の受け皿確保という観点から、**創業や企業誘致と新産業の導入**を進めていくことが求められています。

▶ 起業・就業の支援

市内での起業を促すため、関係課や関係機関の連携のもと、ワンストップ相談窓口や「かさい創業塾」等を通じて、創業希望者に対するスタートアップとフォローアップの支援を行っています。また、若者が加西市で働くことができるよう、兵庫県出身者の多い大学への訪問や、加西市雇用開発福祉協議会、ハローワーク西脇と連携した合同就職面接会の開催等に取り組んでいます。すべての人がやりがいをもって活躍できる社会を構築するため、**誰もが自分らしく働くことのできる環境づくり**を進めていくことが重要となります。

【市内事業所数・従業者数及び製造品出荷額等の推移】



市民の声から



- 高卒の方の募集があるという、市の把握している情報を広く市民に開示するなど、情報を取り込みやすい体制を整えてほしい
- 下町ロケット的な問題は、地方がどこも抱える課題。地元の力を最大限に活用・アピールしてはどうか
- 就業者の居住の確保に空き家を利用してはどうか

未来の 加西の姿

商工業の振興により地域経済を活性化し、働きたいと思われるまちを目指します。

主な施策

⑯ 商工業の振興

- ア 持続可能な商工業の振興と地域経済の活性化を目指して、情報通信基盤を整備するとともに、企業のデジタル化等の設備投資や事業拡大に向けた支援にも取り組みます。
- イ 市内消費の喚起とキャッシュレス決済の普及促進のため、ポイントカード事業や市内共通商品券の発行及び電子化等に取り組みます。
- ウ 魅力ある商業施設の誘致を進めるとともに、市外からの観光客を受け入れるための宿泊施設等のさらなる充実に取り組みます。

⑰ 創業支援と働く場の拡大

- ア 創業希望者に対して、関係機関との連携のもと、相談や指導助言、空き店舗やオフィス補助などの創業支援を実施します。
- イ 若者等の起業や事業承継のための支援に努めます。
- ウ 地元企業も進出しやすい産業用地の整備の支援、市内企業の拡張・移転の支援に取り組みます。
- エ 加西インター産業団地整備を進め、企業誘致等について計画的に取り組みます。

⑱ 雇用・勤労者福祉の充実

- ア 多様な媒体を通じて就職に関する情報提供を進め、市内における雇用の促進を図ります。
- イ 関係機関と連携し、若者や高齢者、障がいのある人などの就職に向けた支援を実施します。
- ウ UJIターンによる就職・起業など、市外からの就業に向けた取り組みを推進し、定住促進を図ります。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○地元の店で購入するように努める	○商品開発や販路開拓、経営改善などに取り組む

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
製造品出荷額 ※工業統計調査・経済センサス活動調査	3,321 億円	3,900 億円	4,600 億円



政策7 地域資源の活用と人の流れの創出

地域創生の取り組みが全国的に加速化しているなかで、いかにして既存の地域資源を有効活用し、人の流れを創出するか、という点が地方自治体の課題となっています。これまでは、地域資源を活用した観光振興が全国的に展開されていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により移動が制限される最近の状況より、これまでとは異なる方向性での対応が必要となっています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 計画的な文化遺産の保存と地域資源の活用

第二次世界大戦中に旧日本海軍が設置した鶉野飛行場跡、第一次世界大戦時に設置された青野原俘虜収容所跡等の戦争遺産が市内に存在しています。平成30年度より、鶉野飛行場跡については戦争遺産を活用し、他自治体とも連携しながら「空がつなぐまち・ひとづくり交流事業」を進めています。

令和2年度には「加西市文化財保存活用地域計画」を策定しており、歴史文化遺産の保存・活用に関する方針や推進体制を明確にしたうえで、行政・地域住民・関係団体の協力と連携のもと、総合的な取り組みを進めています。今後も引き続き、**地域資源を活用したまちの魅力創出**に取り組み、加西市に関心を持ち、加西市を訪れる人を増やしていくことが欠かせません。

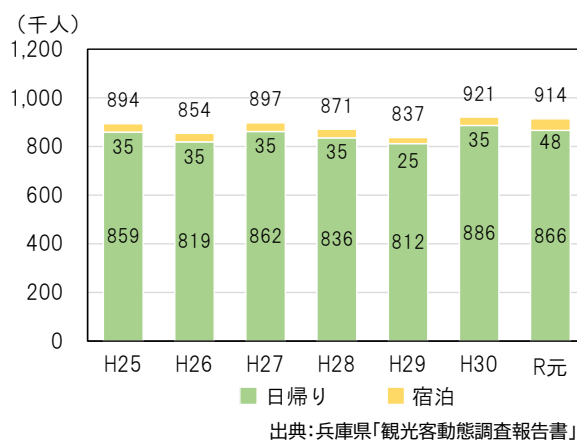
▶ まちのPRと移住者支援

移住・定住に向けた取り組みとして、市内外にまちの魅力をもPRするシティプロモーション*「イーナカサイ」を展開しています。また、奨学金助成・通学定期券補助等の経済負担軽減策やお試し移住の実施による定住への結びつけなど、若者の生活をサポートする取り組みを進めています。人口減少を抑制するために、U・J・Iターンの促進が重要となりますが、**魅力あるまちづくりを通じて、人の流れの創出をさらに推し進めていくことが重要**となります。

▶ 空き家等対策の推進

増加する空き家・空き店舗の利活用を目的として、空き家バンク*による住居紹介に加え、飲食店や宿泊施設等としてのリノベーションを行っています。また、令和元年11月には加西空き家対策専門家協議会「え〜がい加西」との連携協定を結ぶなど、空き家等対策の体制強化にも取り組んでいます。空き家バンクについては登録者数が少ないことが課題となっていますが、移住希望者に対する住居提供支援策となりうることから、リノベーション等も視野に入れた、**より効果的な空き家等の利活用の方策について検討が必要**です。

【本市における観光客数の推移】



市民の声から



- いくつかある資源を、どうまとめてブランディングするかを話し合い、対象者に合わせた情報発信を考えていく必要がある
- 加西の産業である農業の体験を観光とつなげるなど、体験型観光のアイデアは良いと思う。観光客と市民が交流できると良い

未来の 加西の姿

地域資源を十分に活かし、
加西市に訪れたいと感じる魅力あるまちを目指します。

主な施策

⑱ 歴史・文化の再発見と交流拡大

- ア 歴史文化遺産を活かしたまちづくりと、計画的な保存・活用を推進します。
- イ 加西市独自の地域資源を活用した観光サービスを展開するとともに、観光拠点のネットワーク化など、観光振興の仕組みづくりにも取り組みます。
- ウ 北条旧市街地の活性化や市内宿泊施設の活用などを進め、まちのにぎわいづくりに取り組みます。

⑳ 移住・定住の支援

- ア 転出の抑制と移住の促進のため、奨学金返還補助など各種支援に取り組みます。
- イ 若者の住居確保をサポートする取り組みを推進します。
- ウ 若い世代の定住を促進するため、若者の夢の実現を支える支援を進めます。

㉑ 空き家・空き店舗の利活用

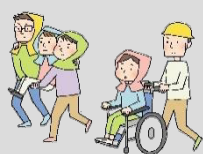
- ア 関係団体との連携のもと、空き家相談体制の強化や空き家バンク制度の定着を図ります。
- イ 空き家・空き店舗を幅広く活用したまちづくりを進めます。
- ウ 移住・定住の促進を目的として、お試し居住や社宅利用、事務所、リモートワーク等に適した空き家・空き店舗の活用を図ります。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○市民一人ひとりが広報担当となり、まちの魅力を伝える	○移住者が地域や職場で活躍できる機会を提供する

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
観光入込客数 ※加西 SA 利用者数は除く年間客数	914 千人	1,100 千人	1,150 千人
若者の残存定住率 ※3月31日現在の26-28歳の人数÷10年前の16-18歳の人数	78%	80%	82%



政策8 安全・安心に暮らせる環境の充実

これまでから、地震や台風等の自然災害への対応は重要な分野として認識されてきましたが、令和2年1月に発生した新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防を重点に置いた日常生活が注目されてきており、今後は感染症対策についても重点的に取り組む必要があります。また、複雑多様化した犯罪の発生や地域の連帯機能の希薄化等により、防犯・交通安全対策についても強化が必要となっています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 危機的状況に対応するための体制整備

自然災害やパンデミックの発生などの危機的状況に備えて、要援護者台帳の更新や個別支援計画の策定、自主防災組織や消防団の活動支援、北はりま消防組合との連携による地域防災力の強化に取り組んでいます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によって日常生活や事業所経営の継続が困難に陥った方や企業を対象として、各種経済支援を行っているほか、感染症対策のための情報収集や必要な物資の備蓄などにも取り組んでいます。自然災害への懸念や新型コロナウイルス感染症の影響は今後も継続していくため、**危機的状況でも生活・事業運営を継続できる体制を構築**することが重要となっています。

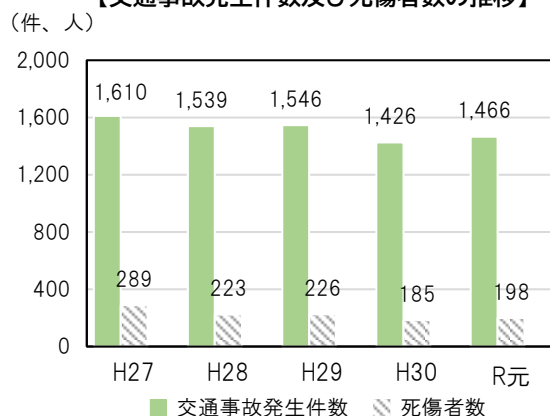
▶ 交通安全対策の推進

市内の治安維持を目的として、市民への防犯情報のメール配信や地域への防犯カメラ・防犯灯の設置、公用車を活用した防犯パトロールの実施などに取り組んでいます。また、交通安全対策の取り組みとして、幼稚園・こども園や小学校、老人クラブを対象として交通安全教室を開催しているほか、警察や交通安全協会等との連携のもと、高齢者の免許返納の促進に取り組んでいます。住みやすい地域を維持していくため、引き続き地域や関係機関と連携しながら、**日常生活における安全・安心な環境の充実**を推進することが求められます。

▶ 市民の消費生活の保護

市民の安全安心な消費生活を保護するため、加西市地域交流センター内に市民相談室・消費生活センターを設置しており、日常生活上の相談や、消費生活全般の相談を受け付けています。また、協定を結んでいる西脇市消費生活センターとも連携し、相談体制と啓発活動の強化を図っています。インターネットを使った売買や決済が普及するなか、便利な機能を安心して使用できるよう、**デジタル社会のなかでの消費者保護への対応**が重要となります。

【交通事故発生件数及び死傷者数の推移】



市民の声から



- 防犯・防犯は、常に地域のコミュニケーションを取り、つながりを密にすることが必要
- 子どもの安全は重要だと思う。子ども向けの防犯に関する学習会の実施が必要
- 空き家の防犯活動も大きな課題であり、地域に広く目を行き届かせることが必要

未来の 加西の姿

地域と連携・協働した支援体制の構築と強化で、安全・安心に暮らせるまちを目指します。

主な施策

② 防災・感染症対策の充実

- ア 防災訓練や災害対策に関する情報提供、災害時要援護者の登録促進や防災リーダーの育成を図り、防災体制の強化に取り組みます。
- イ 自主防災組織の活動促進や地域の消防団への支援等、地域防災力の向上に努めます。
- ウ 関係機関との連携体制を強化し、情報共有及び感染症患者の入院受入体制の確保等に取り組みます。

③ 防犯・交通安全の向上

- ア 防犯灯や防犯カメラなどの機器設置に加え、地域と連携した見守り体制の強化により、安全安心な地域づくりに取り組みます。
- イ 警察や交通安全協会等との連携をより強化することで交通安全に関する活動を推進する体制を充実させ、交通事故のないまちを目指します。

④ 市民相談・消費者保護の充実

- ア 市民の様々な悩みごとに対応するため、市民相談体制の充実を図ります。
- イ 複雑化する消費者被害を防止するため、消費者問題の啓発や情報提供に努めるとともに消費生活相談体制の充実を図ります。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
<ul style="list-style-type: none"> ○市民一人ひとりが防災・防犯意識を高める ○消費者として取引内容に慎重な目を養う 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業・消防団等が、市民の危機意識を高めるための啓発等の活動をする

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
防災訓練・研修回数 <small>※自主防災組織(自治会)の延べ年間実施回数</small>	57回	75回	80回
交通事故発生件数 <small>※1/1~12/31の交通事故件数</small>	1,466件	1,300件	1,200件



政策9 快適な都市空間の創出

都市の空間が快適かつ魅力的な場所であるためには、住みやすい住宅を適切かつ計画的に供給するとともに、心安らぐ自然と文化的景観が調和した空間を整備していくことが重要です。そして、これらの空間を維持していくためには自然環境を保全していくことが求められますが、そのためにはまず循環型経済社会に向け、市民一人ひとりが地球環境を大切にすることを意識を持つことが大切です。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 計画的な土地利用の推進

「加西市都市計画マスタープラン」に基づく適切な土地利用の規制・誘導に計画的に取り組むとともに、地域特性に応じた土地利用を推進しています。また、「加西市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した公営住宅の計画的な建て替えやストック住宅*の活用、計画的なメンテナンスによる長寿命化を進めています。平成27年には、旧下里小学校跡地を活用したニュータウン「ベルデしもさと」の整備を行いました。住み慣れた場所で暮らし続けたいと思える街とするために、**誰にとっても住みやすい住環境の整備**を推進することが求められます。

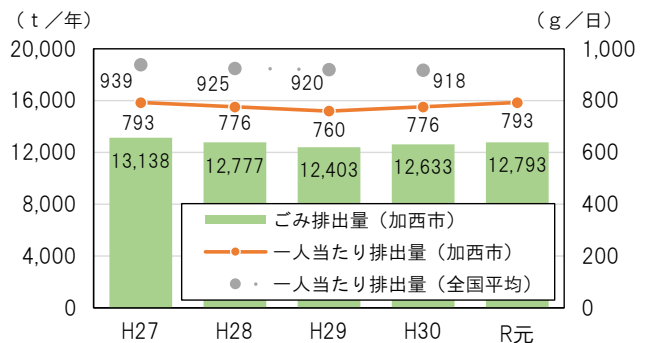
▶ 自然と歴史の調和した都市空間の維持

自然と歴史が調和した特徴ある景観を維持するため、歴史的景観形成地区である北条旧市街地のリノベーションを行ったほか、地域住民の理解と協力による旧市街地の歴史的街並みの継承、保全に取り組んでいます。また、景観と調和する屋外広告物展示のための指導、良好な環境を創造するための花いっぱい運動等の推進に取り組んでいます。加西市を魅力あるまちとするために、今後も引き続き**自然と歴史が調和した景観の維持**に取り組む必要があります。

▶ 計画的な環境保全の推進

平成17年4月より施行している「加西市環境基本条例・加西市民の美しい環境をまもる条例」、環境政策の具体的内容を定める「加西市環境基本計画」に基づき、環境保全や温暖化対策、新エネルギーの導入と活用に取り組んでいます。世界首長誓約に基づき、**地球全体の環境問題を我が事として捉える意識を市民と共有しつつ、気候変動を防ぐための環境の保全を進めていくことが重要**となります。

【ごみ排出量と一人あたりの家庭系ごみの排出量の推移】



出典:加西市 環境課
環境省 一般廃棄物処理事業実態調査の結果について

市民の声から



- 今ある自然を大切にする、美しい自然を残すための教育が必要
- 既存の資源の持つ魅力のアピールのための世代間交流は良い。自然環境の維持のために世代間交流をすることは、いろいろなメリットが生まれると思う
- 加西の自然の維持と活用は重要だと思う。行政が地域を支援し、地域が環境を維持する



未来の 加西の姿

良好な住環境や景観等が整い、
加西らしいまち並みが形成されたまちを目指します。

主な施策

②⑤ 住環境の整備

- ア 市街化区域*内の未利用地の流動化や土地区画整理事業区域内の住宅化利用の促進を図ることにより、住宅地の供給に取り組むとともに、新たな住宅地の開発を支援します。
- イ 市街化調整区域*における特別指定区域制度*や地区計画制度の活用、線引きの見直し等、規制緩和に向けた働きかけにより地域の活力再生を図ります。
- ウ 北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備による定住促進を図ります。
- エ 高齢化にも対応した住環境づくりに向けて、関係機関とも連携しながらユニバーサルデザインに基づくまちづくりを推進します。
- オ 地域住民と行政の協働により、北条旧市街地の歴史的街並みなど景観の保全に努めます。

②⑥ 地球に優しい環境都市の創造

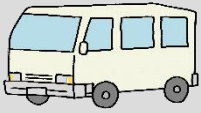
- ア 地球温暖化問題への対応として、地球環境に配慮した循環型かつ脱炭素社会の構築を推進します。
- イ 田園・ため池・森林など豊かな緑と調和した景観の保全に努め、地域と共に生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進します。
- ウ 加西の風土や文化を活かした環境学習を実施し、自然の大切さの理解を深めます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
<ul style="list-style-type: none"> ○良好な街並み維持 ○ゴミの減量や分別・リサイクルに努める 	<ul style="list-style-type: none"> ○地球環境や地域住民に配慮した事業活動を行う

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
住宅の新築件数 <small>※市内の一戸建て住宅の単年度の新築件数</small>	115 件	90 件	90 件
市民一人あたり1日のごみ排出量 <small>※(ごみの処理量+集団回収量)÷9月末人口÷年間日数</small>	793g	766g	740g



政策 10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備

普段の暮らしを安全かつ快適に過ごすために、道路や橋梁等の整備や上下水道の維持管理は不可欠な取り組みです。また、通勤や通学、買い物等の生活を支える足として、そして地域の発展にも貢献する公共交通の充実も暮らしの利便性の向上にとっては非常に大切です。これらサービスの持続的な提供を可能とするため、インフラ*の適正な管理と運営、老朽化対策が今後重要となります。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 市内道路施設等の安全確保

市内の道路施設や橋梁の定期点検を実施し、道路環境の安全性の確保に向けた整備に取り組んでいるほか、地域の生活や産業を支える基盤となっている基幹道路網整備と集落道路の改良工事に取り組みました。地震や台風等の自然災害が懸念される昨今の情勢を踏まえ、身近な道路の改善とともに**自然災害に対応できる環境の整備**に取り組む必要があります。

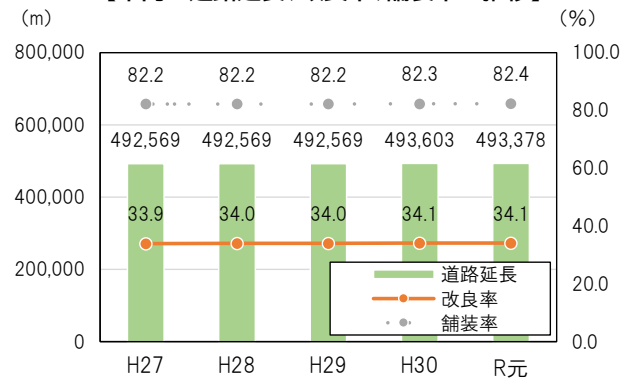
▶ 計画的な上下水道事業の推進

水道事業については、昭和 60 年代に水道普及率が概ね 100%となっており、安全で安心な水を継続して供給してきました。平成 29 年 3 月には「加西市水道事業経営戦略」を策定しており、安定した水道供給と効率的な事業実施を目指し、計画的に水道事業を進めているところです。下水道事業については、平成 21 年度に汚水処理整備事業が完了し、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られるようになりました。現在は、効率的な汚水処理を行うための処理施設の統廃合事業及び生活環境改善のための雨水渠整備事業を計画的に進めています。今後も引き続き、**効率的で安定した上下水道事業を推進**していくことが重要となります。

▶ 利便性の高い交通手段の確保

北条鉄道や路線バス、KASAI ねっぴ〜号（コミュニティバス）等の、市内及び近隣市町への移動を目的とした公共交通を運行しているほか、中国自動車道を介して神戸・大阪・京都方面へ移動する高速バスも運行しています。今後、車による移動が困難な世代や、**高齢者等への利便性の高い交通手段の確保**を重点的に進めていくことが求められます。

【市内の道路延長、改良率、舗装率の推移】



市民の声から



- お年寄りや車のない人の移動手段の確保は必須、最大の課題である
- 普通ワゴン車を、地域の車として運用するのはどうか
- シェアリングカーのアイデアが良い
- ノーマイカーデーという目標を掲げて取り組むことは明確でいいアイデアだと思う

未来の加西の姿

暮らしの中で快適さを感じることができる生活環境が整ったまちを目指します。

主な施策

⑳ 道路・河川の整備・維持管理

- ア 国道 372 号や主要幹線道をはじめとする道路網を整備するとともに、通学路・ガードレール等の安全施設の整備を行います。
- イ 河川や橋梁の維持管理の強化及び未改修河川の整備を進めます。
- ウ 都市公園等の計画的な管理と保全により、活用を促進します。

㉑ 上下水道の整備・維持管理

- ア 上下水道事業の効率化、安定化、適正化を進め、持続可能な経営を行います。
- イ 上下水道施設の計画的な整備・改修と施設の統廃合を進め、安全な水の供給と安定的な下水処理に努めます。

㉒ 公共交通の充実

- ア 地域の実情に応じた道路交通網の整備や公共交通の導入等を通じて、利便性の高い生活ネットワークを構築します。また、配慮を必要とする方への公共交通利用に関する支援や、わかりやすい情報提供にも取り組みます。
- イ 北条鉄道の利便性の高い利用環境の整備のため、経営支援と利用促進策を実施します。
- ウ 各種バスの増便やバス停周辺の整備等を推進し、利用しやすい環境づくりに取り組みます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○できる限り公共交通の利用に努める	○交通弱者の対応として、地域主体型交通を検討する

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
道路改良率 <small>※規格改良済延長÷実道路延長</small>	34.1%	34.8%	35.3%
鉄道・コミュニティバス等の利用者数 <small>※北条鉄道、ねっぴ〜バス、コミュニティバス(はっぴーバス)、地域主体型交通の年間利用者合計数 ※神姫バス、高速バス、タクシーは除く</small>	365.5 千人	420.0 千人	447.0 千人



政策 11 協創のまちづくりの推進

人口減少と少子高齢化が急速に進むなか、まちづくりを進めていくにあたっては、行政と市民等による協創が不可欠となっています。近年は、地域共生社会*という言葉に代表されるように、年齢や性別等にとられない、あらゆる主体が自分らしく活躍できる社会の仕組みづくりに加え、市内・市外問わず「このまちが好きだ」という想いを持つ人々によってまちづくりを応援していく関係人口*の創出も重要となっています。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 「加西市協創のまちづくり条例」の制定

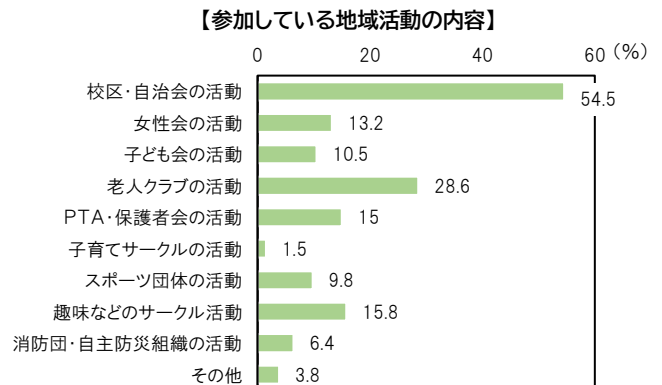
多くの地域課題の解決やこれからの持続可能なまちづくりに向けて、「加西市ふるさと創造条例」を全面改正して「加西市協創のまちづくり条例」を令和2年1月に施行しました。ふるさと創造会議を中心に市内在住の方々と協働の仕組みを構築していますが、人口減少が進むなかでも継続して活発なまちづくりを進めていくために、**年齢や性別、住む場所などの枠にとらわれず、様々な人と一緒にまちづくりを推進していくことが重要**となっています。

▶ シティプロモーション「イーナカサイ」の推進

市制50周年をきっかけとして、平成28年度よりまちの魅力を発信するシティプロモーション*「イーナカサイ」を実施しており、まちの魅力を発掘や市内外へのPRを総合的に推進しています。令和2年度12月末現在でふるさと納税寄付額が48億円となるなど、本市の特産品の魅力が確認されましたが、今後は、**加西市に行ってみたい、関わってみたいと思う「まちのファン」を増やすため、まちの魅力PRの強化**が必要です。

▶ 広報かさい等による情報提供

毎月、各種行政情報やまちの話題などを掲載した行政情報紙「広報かさい」を発行するとともに、電子書籍化して10か国語で配信するなど、より多くの方々に情報が行き届く環境づくりに取り組んでいます。情報を共有しながら、今後はより多くの方々にまちづくりに参加していただくことが非常に大切であることから、**信頼される市政を展開するための、開かれた行政の推進**が求められます。



出典：「第3期加西市地域福祉計画」策定における市民アンケート調査（令和元年度実施）
※回収数 855 件のうち、現在活動していると回答した 266 件の回答割合

市民の声から



- 外から来た人のほうが、地元の良さはわかるもの。外から見て気付く、加西のあぶり出しは必要で、市外の方の目線は参考になる
- 興味のない人をどうやって巻き込むかは、本当に難しい。welcome な空気の作り方がキーになると思う
- 高齢者と若者のイベントで、温度差をなくし、スムーズにうちとけあててきたらと思う

未来の 加西の姿

加西に関わる誰もが主役となって活躍し、
元気にぎわいあるまちを目指します。

主な施策

⑩ 協創のまちづくり

- ア 小学校区での地域課題解決に向けて多くの市民が主体的に取り組むことを目指し、ふるさと創造会議（まちづくり協議会）の活動支援に取り組みます。
- イ 市民参画によるまちづくりを進めるため、NPO法人・地域活動家の育成を図ります。
- ウ 都市部との交流と都市部人材の受入体制整備による関係人口の増加に取り組みます。

⑪ シティプロモーションの推進

- ア 郷土の豊かな歴史を学び体験するなど、シビックプライド*の醸成を図り、シティプロモーションを推進します。
- イ 近隣自治体等との連携による情報発信体制の強化や、魅力的なふるさと納税返礼品の充実などにより、まちの魅力を積極的にPRしていきます。
- ウ 特産品のブランド化を進め、販売チャネルを増やすなどの販売促進に努めます。また、SNS*に加えて、観光事業者への地域資源のPR、まちの魅力の発掘などを通じ、本市への誘客につながるような魅力を情報発信します。

⑫ 広報・広聴の充実

- ア 親しみやすく読みやすい広報誌を全市民に配布し、各種施策やサービス・制度の周知を図るとともに、報道機関へのプレスリリースを積極的に進め、情報発信の充実に努めます。
- イ ホームページやSNSなどの媒体を活用し、必要な情報をタイムリーに提供できる体制を強化します。
- ウ 様々な手段や機会を通じて市民のニーズを把握するとともに、市民から寄せられる提案や要望、意見に対する回答について、適切かつ迅速な対応を行います。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○市政に関する情報を収集し、意見の発信やイベントへの参加等を通じて、積極的にまちづくりに関わりを持つようにする	○市民や地域と協創する活動に取り組み、積極的にまちづくりに協力する

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
まちづくり計画の策定数(累計) ※ふるさと創造会議(10地区)におけるまちづくり計画の策定数	4 計画	7 計画	10 計画



政策 12

お互いを認め、尊重し合える社会の実現

国際化が進む社会情勢の中で、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人等をめぐる人権については、多くの課題がみられます。また、近年はLGBTQ+*など、多様な性のあり方も注目されています。国籍や人種の違い、偏見や差別意識など、さまざまな問題について人権の視点から取り組むことが求められます。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 総合的な人権教育及び啓発の推進

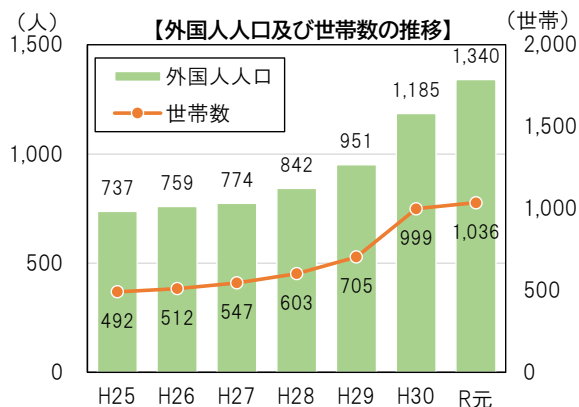
「加西市人権教育及び啓発に関する推進指針」に基づき、総合的に人権教育及び啓発を進め、兵庫県では毎年8月を「人権文化をすすめる県民運動」とし、市でも「人権文化をすすめる市民のつどい」を開催、人権文化に関する講演会などを行ってきました。今後も引き続き、**人権や性に対する意識啓発を行うことで、差別意識をなくしていくことが重要**となっています。

▶ 男女共同について意識する機会の提供

加西市地域交流センター内に「加西市男女共同参画センター」を設置し、男女共同について考えるイベント・講座や、身の回りの気になる事について女性目線で語り合う場「女子カフェ」を開催しています。**社会における女性活躍を推進していくために、柔軟な働き方が可能な環境づくりの意識啓発**を企業等に向けて発信していくことが求められます。

▶ 市内在住外国人への学習支援

在住外国人のための学習支援として、NPO 法人「ねひめカレッジ」やボランティア団体が日本語教室を開室しています。また、外国人児童生徒には宿題教室を開室し学力の定着に努めています。外国人住民が年々増加するなか、ともに地域生活をしていくうえでは、様々な生活習慣や文化の違いをお互いに理解することが重要になることから、**相互理解のための交流機会の充実**が重要になっています。



出典:加西市 人口増政策課

市民の声から



- 地域によっては女性が活躍しづらい風潮がある。そういった地域でも活動したい女性は多くいるので、行政が主体となって活動を支援してほしい。
- 外国人労働者の増加については、多文化共生の観点から、地域の理解と交流をすすめる取り組みが必要である。

未来の 加西の姿

多様な価値観やお互いを認め合い、
すべての市民が協力できるまちを目指します。

主な施策

③③ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進

- ア 家庭、学校、職場や地域等で様々な人権問題や多様な性のあり方に関する教育や啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。
- イ 家庭や学校、施設等における、子どもや高齢者等に対する虐待の防止、DV*被害者への支援に取り組みます。
- ウ 孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。

③④ 男女共同参画の推進

- ア 行政や自治会などまちづくりの分野において自分らしく活躍できるよう、学校や地域、各機関等に対する啓発や情報提供などを行い、誰もが参加しやすい環境づくりに取り組みます。
- イ 女性の雇用促進のため、ハローワークとの連携による就労に関する情報の提供や各種講座を開催するとともに、企業への啓発に取り組みます。

③⑤ 多文化共生と平和のまちの実現

- ア 在住外国人にとっても暮らしやすいまちとなるよう、学習支援や生活情報の多言語化を進めるとともに、NPO法人への支援と連携による市民レベルでの交流活性化を図ります。
- イ 外国人との多文化共生を目指すための拠点施設の整備に取り組みます。
- ウ 鶉野飛行場跡などの地域資源を活用した平和ツーリズム*を展開し、平和について学び、体験できる機会の提供を進めていきます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
<ul style="list-style-type: none"> ○性や価値観の多様なあり方について学び、理解を深める ○外国人住民とあいさつを交わすよう努める 	<ul style="list-style-type: none"> ○性のあり方に関わらず、誰にとっても働きやすい職場環境づくりに取り組む ○外国人労働者と共に、地域への理解と交流を進める取り組みをする

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
人権研修の参加者数 <small>※加西市が実施する人権研修会の参加者数</small>	3,398人	3,500人	3,600人
女性管理職の登用率 <small>※加西市役所、市立こども園、市立加西病院、市立小・中・特別支援学校、市内企業の女性管理職の割合</small>	15.2%	20.0%	30.0%



政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進

人口減少や少子高齢化の進行等を背景に、税収の減少や社会保障関連費用の増大などにより厳しい財政状況が予想されます。そのようななかでも質の高い行政サービスを提供し続けるために、業務の効率化や適正な財政運営を進めていくことに加え、他自治体との連携や民間活力の導入など、これまでとは異なったまちづくりの推進に取り組むことが求められます。

加西市のこれまでの取り組みと課題

▶ 総合的な行財政運営の推進

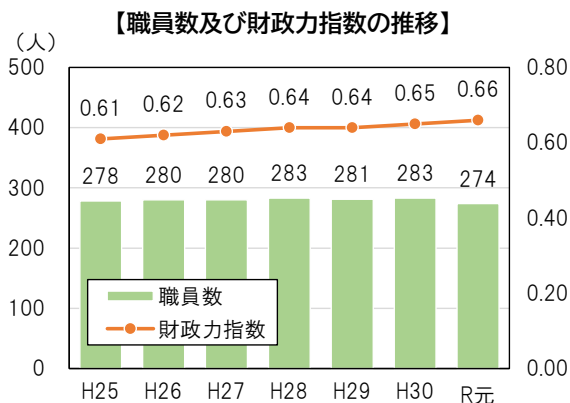
総合計画の実施計画に基づき、「行財政改革プラン」に沿った総合的な行財政の運営を進めています。また、公共施設の維持管理については、「加西市公共施設等総合管理計画」に基づき、保有する公共建築物を総合的に把握し、財政運営と連動した公共施設マネジメントの推進を図っています。今後は、**中長期的な視点に基づいた、行財政運営の持続性の確保**が必要になっています。

▶ 情報通信技術導入に向けた環境づくり

市ホームページのCMS*導入やRPA*の活用、テレワークの推進とともに、WEB会議等も積極的に活用するほか、情報セキュリティ対策を強化しています。今後は、**最新の情報通信技術を活用した行政運営の効率化や、まちづくりの活性化に向けた取り組み**が求められます。

▶ 近隣市町との連携

単独での実施が難しい事業の実施や、より広い範囲からみた住みやすいまちづくりの推進のため、加西市、加東市、西脇市及び多可町で「北播磨広域定住自立圏」を形成し、姫路市と本市を含む7市8町で「播磨圏域連携中枢都市圏」を形成しています。今後は、**近隣市町との連携を活かし、課題の解決やまちの活性化の推進体制強化**が重要になります。



出典:加西市 総務課、財政課

市民の声から



- 行政改革で市職員の人数が減るのであれば、同時に業務内容の精査を行い、削減すべきである。
- 行政はOJTやOff-JT等職員研修の充実を図って、人材育成に力を入れてほしい。また、他市との交流を積極的に図り、様々な取り組み、意見を市政に反映させてほしい。

未来の 加西の姿

計画的な行財政運営と人材の資質向上により、質の高いサービスを提供できるまちを目指します。

主な施策

③⑥ 行財政運営の効率化

- ア 行政サービスの効率的な提供や質の向上を図るため、組織体制の整理や職員研修による資質向上に取り組めます。
- イ 効率的な行政運営や持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。
- ウ 自主財源確保のための市税及び使用料等の徴収体制強化を図ります。
- エ 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。
- オ 時差出勤やテレワークなど、職員のワーク・ライフ・バランス*に配慮した業務環境を構築します。

③⑦ ICT*の利活用の推進

- ア 行政事務の効率化を実現するため、AI*やRPAなど、最新の情報技術の導入や活用について検討のうえ整備を進めるとともに、リモートワークに適した環境整備に取り組めます。
- イ 効率的な行政手続きを実現するため、マイナンバーカードの普及促進や行政手続きのオンライン化などに取り組むとともに、情報通信基盤の整備を進めます。

③⑧ 広域連携*と公民連携の推進

- ア 市単独では実施が難しい業務の運営や地域のより一層の活力向上を実現するため、一部事務組合の他、定住自立圏や連携中枢都市圏など、他自治体との連携を進めていきます。
- イ 大学や企業等との連携協定により一層まちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組めます。

未来の姿を実現するため、各主体に期待する役割

市民ができること	団体・事業者ができること
○市が実施するタウンミーティングやパブリックコメント等に、積極的に参加、提言する	○公共サービスの担い手として参画できる業務については、積極的に参加・協力する

まちづくりの主な指標

まちづくりの指標	現状値(R元)	中間値(R7)	目標値(R12)
経常収支比率 ※人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に対し、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な収入が充当されている比率	93.8%	92.4%	91.8%
地方債残高 ※一般会計・特別会計・企業会計の全ての市債の残高	411 億円	426 億円	361 億円

資料編

加西市総合政策審議会設置条例

計画策定にご協力いただいた方々

策定経過

諮問

答申

関連する条例・個別計画一覧

持続可能な開発目標（SDGs）について

用語解説

加西市総合政策審議会設置条例

令和2年3月26日条例第2号

(設置)

第1条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づき、加西市総合政策審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の求めに応じ、市の政策の総合的かつ計画的な推進に関する次の事項について、調査及び審議する。

- (1) 総合計画の策定又は変更及び進捗状況に関する事項
- (2) 地域創生戦略の策定又は変更及び進捗状況に関する事項
- (3) その他市長が必要と認める事項

(組織)

第3条 審議会は、委員15人以内で組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 各種団体を代表する者
- (2) 学識経験を有する者
- (3) 前2号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者

(任期等)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は妨げないものとする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長は、委員の互選によって定め、副会長は委員のうちから会長が指名する。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会は、必要に応じて市長が招集し、会長が議長となる。

2 審議会は、委員の半数以上の者が出席しなければ開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(庶務)

第7条 審議会の庶務は、企画担当部において処理する。

(委任)

第8条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

略

計画策定にご協力いただいた方々

①加西市総合政策審議会 委員一覧(令和2年度)

◎:会長 ○:副会長

氏名	団体名等	役職
上田尾 真	神戸新聞社	北播総局長
大野 聖佳	NPO 法人ねひめカレッジ (加西市国際交流協会)	ジェネラルリーダー
岡 和司	加西市連合 PTA	副会長
岸本 達希	加西市立幼稚園・こども園 PTA 連絡協議会	会長
木下 勇	加西市区長会	富田地区代表区長
久米澤 稔	加西市労働者福祉協議会	事務局長
後藤 直樹	加西空き家対策専門家協議会 (え〜がい加西)	代表
◎ 杉山 武志	兵庫県立大学環境人間学部	准教授
高見 千里	女性農業者	代表
谷勝 公代	加西市連合婦人会	会長
辻田 聡信	加西市地域おこし協力隊	隊員
中野 重美	加西市スポーツ推進委員会	副委員長
仁科 崇良	北条金融協会	会長
○ 濱本 泰秀	加西商工会議所	会頭
松岡 勝己	加西市老人クラブ連合会	会長

(15名 50音順)

②加西市元気なまちづくり市民会議 委員一覧(令和元年度)

◎:会長 ○:副会長

氏名	団体名等	役職
石 芳博	加西市区長会	富田地区代表区長
上田尾 真	神戸新聞社	北播総局長
織部 明政	加西市連合 P T A	副会長
久米澤 稔	連合兵庫北播地域協議会	副議長
○ 杉本 建人	加西商工会議所	専務理事
◎ 杉山 武志	兵庫県立大学環境人間学部	准教授
高見 千里	女性農業者	代表
谷勝 公代	加西市連合婦人会	会長
辻田 聡信	加西市地域おこし協力隊	隊員
仁科 崇良	北条金融協会	会長
松岡 勝己	加西市老人クラブ連合会	会長
宮本 真見子	加西市立幼稚園・こども園 PTA 連絡協議会	会長

(12名 50音順)

策定経過

年月	市・市議会	市民参画
令和元年度		
6月		○第1回加西市元気なまちづくり市民会議
7月		○第2回加西市元気なまちづくり市民会議
8月	○第1回人口増対策PT（総合計画策定G）会議	○市民提言の募集（～9月） ○第3回加西市元気なまちづくり市民会議 ○かさい未来カフェ
9月	○第1回庁内検討委員会	○第4回加西市元気なまちづくり市民会議 ○市民・中高生アンケート調査（～10月） ○第1回市民ワークショップ
10月		○第2回市民ワークショップ
11月		○第5回加西市元気なまちづくり市民会議 ○第3回市民ワークショップ
12月	○第2回人口増対策PT（総合計画策定G）会議 ○第2回庁内検討委員会	○団体ヒアリング調査（～2月）
1月		○第4回市民ワークショップ
2月	○第3回庁内検討委員会 ○市議会へ策定経過説明	○第6回加西市元気なまちづくり市民会議
3月		
令和2年度		
4月	○第1回人口増対策PT（総合計画策定G）会議 ○第1回庁内検討委員会	
5月	○第2回庁内検討委員会（書面開催）	
6月		
7月		○第1回加西市総合政策審議会（諮問） ○第2回加西市総合政策審議会
8月		○第3回加西市総合政策審議会 ○第4回加西市総合政策審議会
9月	○市議会へ策定経過説明 ○第2回人口増対策PT（総合計画策定G）会議	○第5回加西市総合政策審議会
10月	○第3回庁内検討委員会	
11月		○第6回加西市総合政策審議会
12月		○第7回加西市総合政策審議会（答申） ○パブリックコメント（～1月）
1月	○市議会へ策定経過説明	
2月	○市議会へ上程	
3月		

諮問

諮問第6号

加西市総合政策審議会

第6次加西市総合計画の策定について（諮問）

本市では、平成23年10月に第5次加西市総合計画を策定し、市民や事業者、行政の連携・協働のもと、「加西の元気力～加西の良さを活かした元気力の追及～」の実現に向けて取組を進めてきました。

今後一層、人口減少と少子高齢化が進行するなか、地域の生活と経済の維持発展のためには新たな視点に基づく施策展開が求められています。さらに、新しい生活スタイルなど、新型コロナウイルス感染症対策に伴う社会経済の変化への対応が欠かせないものとなり、これからの10年間のまちづくりの大きな課題となっています。

つきましては、市民との協創のもと、加西の持つ地域資源を十分に活用し、魅力を創出することにより、今後も住みやすく、また住みたいまちとしてあり続けるため、第6次加西市総合計画を定めたいので、加西市総合政策審議会条例第2条の規定により諮問します。

令和2年7月2日

加西市長 西村 和平

答申

令和 2 年 12 月 10 日

加西市長 西 村 和 平 様

加西市総合政策審議会
会長 杉 山 武 志

第 6 次加西市総合計画の策定について（答申）

令和 2 年 7 月 2 日付諮問第 6 号で諮問のありました標記のことについては、慎重に審議した結果、下記の意見を付して、別添「第 6 次加西市総合計画（案）」のとおり答申します。

記

- 1 少子高齢化と人口減少が一層進む中、豊かな自然や歴史文化、特徴ある産業など地域資源を活かすとともに、愛着と誇りを持って魅力を育み、安全・安心に住み続けられる協創のまちづくりを市民とともに進めていくこと。
- 2 将来都市像『大空に 夢がふくらむ「^ミ^ラ^イ^ナ^カ未来の田舎」かさい』の実現に向け、新たな流れを生み出していく取り組みを進め、多彩な人と人のつながりからグローバルに広がるまちを目指すこと。
- 3 新型コロナウイルス感染症対策を迅速に進めるとともに、新しい日常生活に対応するため、AI や IoT などのデジタル技術も活用しながら働き方改革や学校教育を推進すること。
- 4 総合計画の実行にあたっては、審議の中で各委員から出された意見・提案を踏まえ、具体の事業内容・目標を定めるとともに、実施計画に基づく PDCA サイクルの効率的かつ効果的な推進のため、評価検証の体制を確保すること。

関連する条例・個別計画一覧

基本方針	政策	関連する条例・個別計画
基本方針 1 子育てを応援し、 暮らしを愉しむ	政策 1 新しい家族と出会い、 育むための支援の充実	○加西市子ども・子育て支援事業計画
	政策 2 子どもの教育の充実	○加西市子ども・子育て支援事業計画 ○加西市教育振興基本計画
	政策 3 生涯にわたって学び、 楽しめる環境づくり	○加西市生涯学習・社会教育行政推進計画 ○加西市スポーツ推進計画 ○加西市歩くまちづくり条例 ○加西市健康増進計画
	政策 4 くらしを支える 福祉・医療の充実	○加西市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 ○加西市障害者基本計画・障害福祉計画・ 障害児福祉計画 ○加西市地域福祉計画 ○市立加西病院改革プラン
基本方針 2 活力とにぎわいの あるまちを育む	政策 5 農業の再生と活性化	○加西市産業振興計画 ○農村振興基本計画 ○加西市特定事業主行動計画
	政策 6 商工業の振興と新展開	○加西市産業振興計画 ○加西市特定事業主行動計画 ○経営発達支援計画 ○加西市導入促進基本計画 ○創業支援事業計画 ○兵庫県加西市地域の基本計画
	政策 7 地域資源の活用と 人の流れの創出	○気球の飛ぶまち加西条例 ○加西市歴史文化基本構想 ○加西市空家等対策計画 ○加西市観光推進基本計画 ○加西市文化財保全活用地域計画

基本方針	政策	関連する条例・個別計画
基本方針 3 快適に暮らせる 安全な社会を つくる	政策 8 安全・安心に 暮らせる環境の充実	○加西市国土強靱化地域計画 ○加西市地域防災計画 ○加西市国民保護計画 ○災害時要援護者避難支援計画
	政策 9 快適な都市空間の創出	○加西市都市計画マスタープラン ○加西市環境基本条例 ○加西市環境基本計画 ○加西市民の美しい環境をまもる条例 ○加西市地球温暖化対策実行計画
	政策 10 安全性と利便性が 確保された 都市基盤の整備	○加西市都市計画マスタープラン ○加西市国土利用計画 ○加西市水道ビジョン ○加西市地域公共交通網形成計画 ○加西市生活排水処理計画
基本方針 4 ともに活躍し まちの魅力を 高める	政策 11 協創のまちづくりの 推進	○加西市協創のまちづくり条例 ○加西市シティプロモーションビジョン
	政策 12 お互いを認め、 尊重し合える社会の実現	○加西市人権教育及び啓発に関する推進指針 ○かさい男女共同参画ゆめプラン ○加西市DV対策基本計画
	政策 13 効率的で持続可能な 行財政の推進	○加西市行財政改革プラン ○加西市公共施設等総合管理計画 ○北播磨広域定住自立圏共生ビジョン

用語解説

あ

空き家バンク(あきやばんく)

空き家の賃貸・売却を希望する所有者から提供された情報を集約し、空き家の利活用を希望する人に紹介する制度。

インフラ(いんふら)

インフラストラクチャー(Infrastructure)の略。産業や社会生活の基盤として整備される建築物や道路・橋りょうなどの施設や上下水道、電気・ガス、情報通信等の設備。

インバウンド(いんばうんど)

インバウンドツーリズムの略称。外国人の訪日旅行、または訪日旅行者のことを指す。

温室効果ガス(おんしつこうがす)

地球温暖化の原因となりうる気体。二酸化炭素やメタン、フロンなどが該当する。

か

外国人技能実習生(がいこくじんぎのうじっしゅうせい)

日本国内の技術を発展途上地域等へ移転するため、日本において企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係を結び、技能等の習得に携わる外国人。

関係人口(かんけいじんこう)

住んでいる場所に関わらず、何らかの形でまちと関わり、まちづくりを応援する人々の総称。

健幸(けんこう)

「健康」と「幸福」を合わせた造語。身体面の健康だけでなく、人々が生きがいを感じ、安心安全で豊かな生活を送ることができるまちづくりのための取り組みを指す。

広域連携(こういきれんけい)

多様化・複雑化している課題などに対して、複数の自治体が共同で対応することで解決を図る考え方。

合計特殊出生率(ごうけいとくしゅしゅっしょうりつ)

一人の女性が生涯何人の子どもを産むのかを表す指数。

国土強靱化(こくどきょうじんか)

どのような災害が発生しても、被害を最小限に抑え、迅速に復旧・復興できる、強さとしなやかさを備えた国土・地域・経済社会を構築することを目的とした政策。

国立社会保障・人口問題研究所(こくりつしゃかいほしょう・じんこうもんだいけんきゅうじょ)

厚生労働省に所属する、人口や世帯の動向を捉えるとともに、内外の社会保障政策や制度についての研究を行う機関。

国連サミット(こくれんさみっと)

正式名称は「国連持続可能な開発サミット」。2015年9月に国際連合によって開催され、SDGsが採択された会議。

子育て世代包括支援センター(こそだてせだいほうかつしえんせんたー)

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供するため、保健師等が妊娠・出産・育児に関する様々な相談に応じるとともに、必要に応じて情報提供や関係機関との連絡調整を行い、支援のためのプランを作成する機関。

さ

在郷町（ざいごうちょう）

中世から近世の時代に、主要経済都市の近郊にある農村部などで発生した町。農民のほかに商工業者も多く在住していたため、都市と農村の両方の性格を併せ持っている。

市街化区域（しがいかくいき）

都市計画法により定められた、すでに市街化を形成している区域および優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

市街化調整区域（しがいかちょうせいいき）

都市計画法により定められた、開発が抑制されている区域。

シティプロモーション（していぷろもーしょん）

移住・定住や観光振興等を目的として、まちの魅力を内外にアピールする一連の事業。

人生100年時代（じんせいひゃくねんじだい）

長寿化により、100歳まで人生が続くことが珍しくなくなる時代を指す言葉。

ストック住宅（すとっくじゅうたく）

既存の建物で売りに出されている物件（中古物件）。

た

地域共生社会（ちいききょうせいしゃかい）

障がいの有無や性による差、年齢差などに関わらず、誰もがお互いの人権を尊重し、いきいきと生活できる社会、あるいはその考え方。

地域包括ケアシステム（ちいきほうかつけあしすてむ）

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を安心して続けることができるよう、主に中学校区を単位として、住まい・医療・介護サービス・生活支援・介護予防を切れ目なく一体的に提供する仕組み。

地産地消（ちさんちしょう）

地域生産・地域消費の略称で、地域経済の活性化などを目的に、地域で生産された様々な生産物や資源をその地域で消費すること。

ティームティーチング（ていーむていーちんぐ）

複数の教員あるいは指導者が役割を分担し、協力し合いながら指導計画を立て、指導する方式。

特別指定区域制度（とくべつしていきせいで）

市町または地域のまちづくりを行っている団体が、市街化調整区域の土地利用計画を策定し、この土地利用計画に基づき市町から申し出がなされる区域を県が条例に基づき指定し、地域に必要な建築物を建築できるようにする制度。

は

働き方改革（はたらきかたいかく）

就労の場における、雇用環境と生産性の向上に向けた一連の取り組み。長時間労働の是正や多様な柔軟な働き方の実現、雇用形態に関わらない公正な待遇の確保などに主眼を置いている。

平和ツーリズム（へいわつーりずむ）

平和関連施設などを巡ることで、平和とは何かを考え、思いを巡らせ、世界の人々がその思いを共有することを目的とした観光旅行や体験旅行。

ま

モンテッソーリ教育（もんてっそーりきょういく）

自発的な学習能力を高めるために、年齢や発達段階に応じた環境の下で子どもを育てる教育法。

や

有効求人倍率（ゆうこうきゅうじんばいりつ）

企業からの求人数(有効求人数)を、公共職業安定所(ハローワーク)に登録している求職者数(有効求職者数)で割った値で、雇用状況から景気を知るための指標として使用される。

用途地域（ようちいき）

住居、商業、工業といった建築物の用途を適切に配分することにより、都市の土地利用の基本的な枠組みを定める考え方。

わ

ワークショップ（わーくしょっぷ）

地域に関わる様々な立場の方々が集まり、まちの課題や将来の方向性、必要な取り組みなどについて検討する場の総称。会議とは異なり、少人数のグループでの検討やゲーム形式での実施など、より気軽に意見を出し合える雰囲気をつくることに重点をおいている。

ワーク・ライフ・バランス（わーく・らいふ・ばらんす）

「仕事と生活の調和」と訳され、働き方の見直しなどにより、多様な選択が可能な社会をつくり、働く方一人ひとりが意欲を持って、働きながら豊かさを実感して暮らせるようになること。

英数字

AI（えーあい）

Artificial Intelligence の略称で、人工知能と訳される。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術のことを指す。

CMS（しーえむえす）

Contents Management System の略称で、Webサイトのコンテンツを編集しやすくするシステム。

DV（でいーびい）

Domestic Violence の略称で、主に夫婦間やパートナー間での暴力を指す。

DX（でいーえっくす）

Digital Transformation の略称で、情報通信技術が社会のあらゆる領域に浸透することによってもたらされる変革。

GIGAスクール構想（ぎがすくーこうそう）

子どもたち一人ひとりの個性に合わせた教育を実現するため、1人1台の学習者用PCと高速ネットワーク環境などを整備する構想。

IoT（あいおーていー）

Internet of Things の略称。あらゆる物がインターネットを通じてつながることで実現するサービス、ビジネスモデル、それを可能とする技術の総称。

ICT（あいしーていー）

Information and Communication Technology の略称。情報技術に通信コミュニケーションの重要性を加味した言葉。

LGBTQ+（えるじーびーていーきゅーぷらす）

性の多様性において数が少ない人である「性的マイノリティ」の総称のひとつ。レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー・クエスチョニング／クィアの頭文字と、これら以外の性の多様性を示す「+」を併せて示している。

<p>P D C A サイクル (ぴーでいーしーえーさいくる)</p> <p>計画(Plan)、実行(Do)、評価検証(Check)、改善(Action)の4段階を繰り返すことにより、業務を継続的に改善する業務管理手法。</p>
<p>R P A (あーるぴーえー)</p> <p>Robotic Process Automation の略称。主に定型作業について、パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが代行・自動化する概念。</p>
<p>S N S (えすえぬえす)</p> <p>Social Networking Service の略称。インターネットを通じて交流や情報共有を行うサービス。Twitter や LINE、Facebook や Instagram などがSNSに含まれる。</p>
<p>S o c i e t y 5 . 0 (そさえていごーてんぜろ)</p> <p>サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、新たな未来社会の考え方。</p>
<p>2 0 2 5 年問題 (にせんにじゅうごねんもんだい)</p> <p>2025 年(令和7年)を境として、日本の総人口の大部分を占める「団塊の世代」が後期高齢者(75 歳以上)となることにより、様々な福祉的課題が顕在化する問題。</p>
<p>5 G (ふあいびじー)</p> <p>5th Generation の略称。1G、2G、3G、4Gに続く無線通信システムで、高速での大容量通信、低遅延、多数同時接続を可能とする。</p>
<p>6 次産業化 (ろくじさんぎょうか)</p> <p>農業などの第一次産業において、生産された食品の加工(第二次産業)、流通及び販売(第三次産業)も一体的に担うことにより第一次産業を活性化させる経営形態への移行。</p>